
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.49)

平成 23 年 1 月～ 3 月期 (今 期) 実 績
平成 23 年 4 月～ 6 月期 (来 期) 見 通 し

平成 23 年 4 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	2
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断の動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市・東北・全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問 1-1 売上高	5
設問 1-2 販売数量	6
設問 1-3 経常利益	7
設問 2-1 製（商）品単価	8
設問 2-2 原材料（仕入）価格	9
設問 3-1 製（商）品在庫	10
設問 3-2 労働力	11
設問 3-3 生産・営業用設備	12
設問 3-4 資金繰り	13
設問 4-1 正規従業員数	14
設問 4-2 非正規従業員数	15
設問 4-3 生産・営業用設備（予定）	16
設問 5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）	17
設問 6-1 事業所の業況（業況の変化）	18
設問 7-1 経営上の課題	19
資料編	20
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	22
② 業種別D I	27
③ 経営の課題	41
(2) 東北、全国の調査結果	
① 東北	42
② 全国	44
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	45
② 主要経済指標一覧表	49
(4) 調査票	55

★企業経営動向調査結果（DI）の用語について★

○ DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における DI の算出方法

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

・ DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一社一票の単純平均の形をとっている。

○ 前期＝平成 22 年 10 月～12 月期

○ 今期＝平成 23 年 1 月～ 3 月期

○ 来期＝平成 23 年 4 月～ 6 月期

○ 前期比＝前 3 ヶ月間との比較

○ 前年同期比＝1 年前の同期間との比較

○ 事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成23年2月から平成23年3月にかけて実施した。

(3) 調査方法

①企業経営動向調査（D I）

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成23年2月25日～平成23年3月14日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	従業員規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		579	111	251	217
(有効回収率:%)		57.9	55.5	62.8	54.3
製造業		112	2	54	56
非製造業		467	109	197	161
建設業		63	1	36	26
運輸業		52	0	29	23
卸売業		54	15	27	12
小売業		61	22	21	18
飲食店・宿泊業		48	17	21	10
不動産業		65	0	17	48
サービス業(個人向け)		58	28	21	9
サービス業(法人向け・ほか)		66	26	25	15

②主要経済指標の動向調査

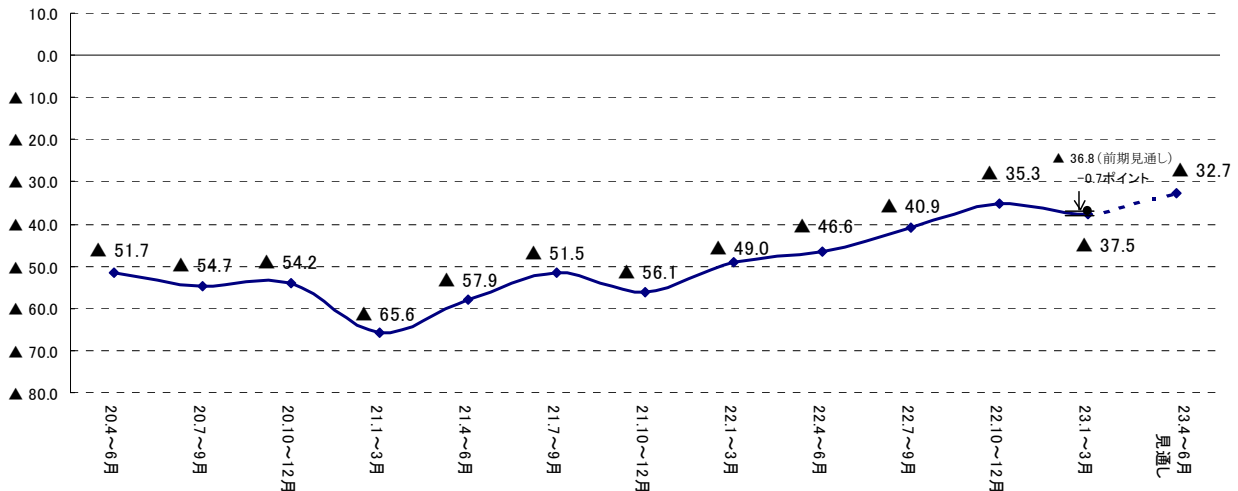
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を見るための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、5期振りに減少に転じた。業種別では、運輸業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇、これら以外の業種では下降した。

来期は、上昇する見通しであり、業種別では、サービス業（法人向け・ほか）で下降、それ以外の業種で上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



<仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表>

調査項目 (DI)	今期実績(前回調査実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	下降した	↓	上昇する見通し	↗
販売数量	下降した	↓	上昇する見通し	↗
経常利益	下降した	↓	上昇する見通し	↗
製(商)品単価	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
原材料(仕入)価格*	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
製(商)品在庫*	上昇した	↗	—	—
労働力*	下降した	↓	—	—
生産・営業用設備*	下降した	↓	—	—
資金繰り	横ばい	→	—	—
正規従業員数	上昇した	↗	—	—
非正規従業員数	下降した	↓	—	—
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	↓	上昇する見通し	↗
事業所の業況 (業況の変化)	下降した	↓	—	—

上昇
 横ばい
 下降

※DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))

※表中の今期はH23年1~3月、来期はH23年4~6月をあらわす。

※表中の*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。

→調査結果の詳細についてはP5~P19、P21~P41参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

①仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は▲50.9と、前期に比べて10.9ポイント下降した。来期見通しでは▲46.9と、今期に比べて4.0ポイント上昇する見通しである。		
建設業	今期のDI値は▲55.6と、前期に比べて1.1ポイント下降した。来期見通しでは▲50.0と、今期に比べて5.6ポイント上昇する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は▲45.1と、前期に比べて2.6ポイント上昇した。来期見通しでは▲43.8と、今期に比べて1.3ポイント上昇する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は▲16.7と、前期に比べて2.9ポイント下降した。来期見通しでは▲14.8と、今期に比べて1.9ポイント上昇する見通しである。		
小売業	今期のDI値は▲21.7と、前期に比べて7.4ポイント上昇した。来期見通しでは▲12.3と、今期に比べて9.4ポイント上昇する見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は▲51.1と、前期に比べて11.8ポイント下降した。来期見通しでは▲30.5と、今期に比べて20.6ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は▲35.0と、前期に比べて5.5ポイント下降した。来期見通しでは▲23.5と、今期に比べて11.5ポイント上昇する見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は▲25.8と、前期に比べて9.4ポイント下降した。来期見通しでは▲22.8と、今期に比べて3.0ポイント上昇する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は▲26.1と、前期に比べて10.8ポイント上昇した。来期見通しでは▲36.0と、今期に比べて9.9ポイント下降する見通しである。		



上 昇

横ばい



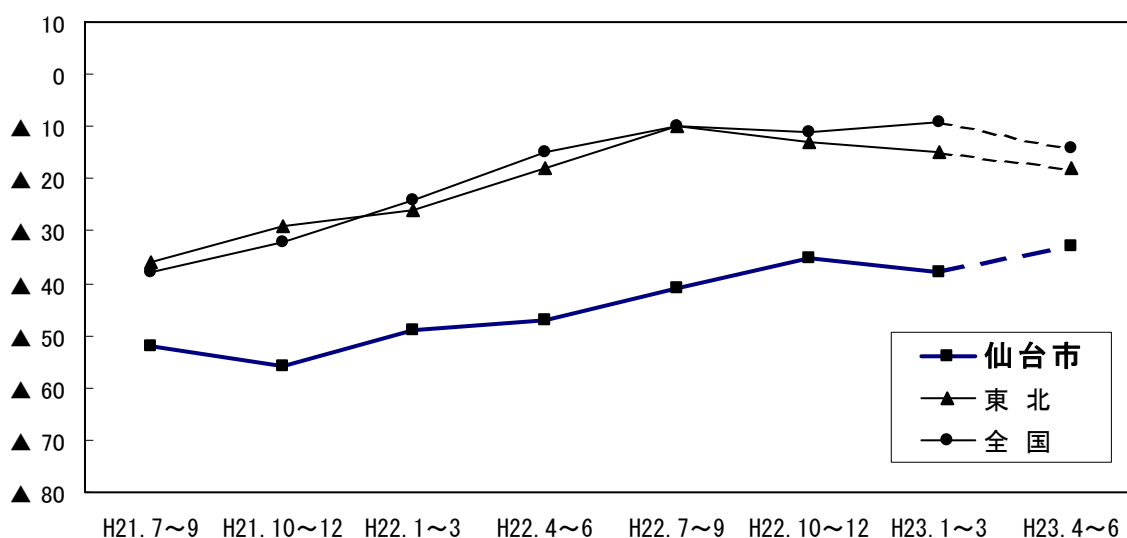
下 降

※DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
 ※表中の前期はH22年10～12月、今期はH23年1～3月、来期はH23年4～6月をあらわす。
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。
 →調査結果の詳細については資料編のP40参照

②仙台市、東北、全国の業況判断D Iの比較

今期（平成23年1～3月）における仙台市の業況判断D Iは、前期（平成22年10～12月）に比べ、下降した。来期（平成23年4～6月）の見通しは、仙台市で上昇し、東北、全国ともに下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断D I比較（全業種）



※H23.4～6については見通し

全国地域別の業況判断D I

		21/9月	21/12月	22/3月	22/6月	22/9月	22/12月	23/3月	23/6月 予測	
								22/12月比 ポイント差		
全業種	仙台市	▲ 52	▲ 56	▲ 49	▲ 47	▲ 41	▲ 35	▲ 38	▲ 3	▲ 33
	東北	▲ 36	▲ 29	▲ 26	▲ 18	▲ 10	▲ 13	▲ 15	▲ 2	▲ 18
	全国	▲ 38	▲ 32	▲ 24	▲ 15	▲ 10	▲ 11	▲ 9	2	▲ 14

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（→P17参照）

※東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区6県）におけるDI値。

※全国については、日銀全国企業短観調査（平成23年4月）におけるDI値。

※日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

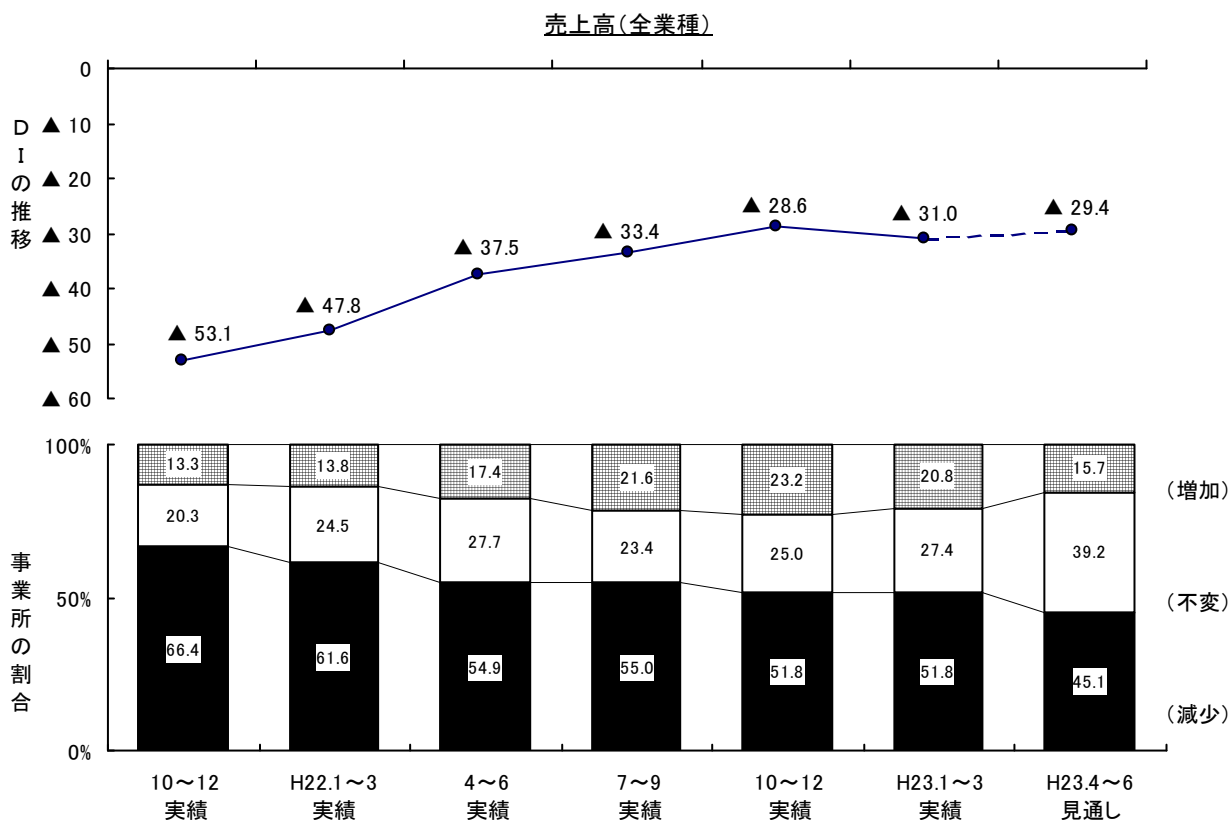
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明については目次裏参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲31.0（前期比▲2.4）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業では上昇し、サービス業（個人向け）では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP23、P28 参照



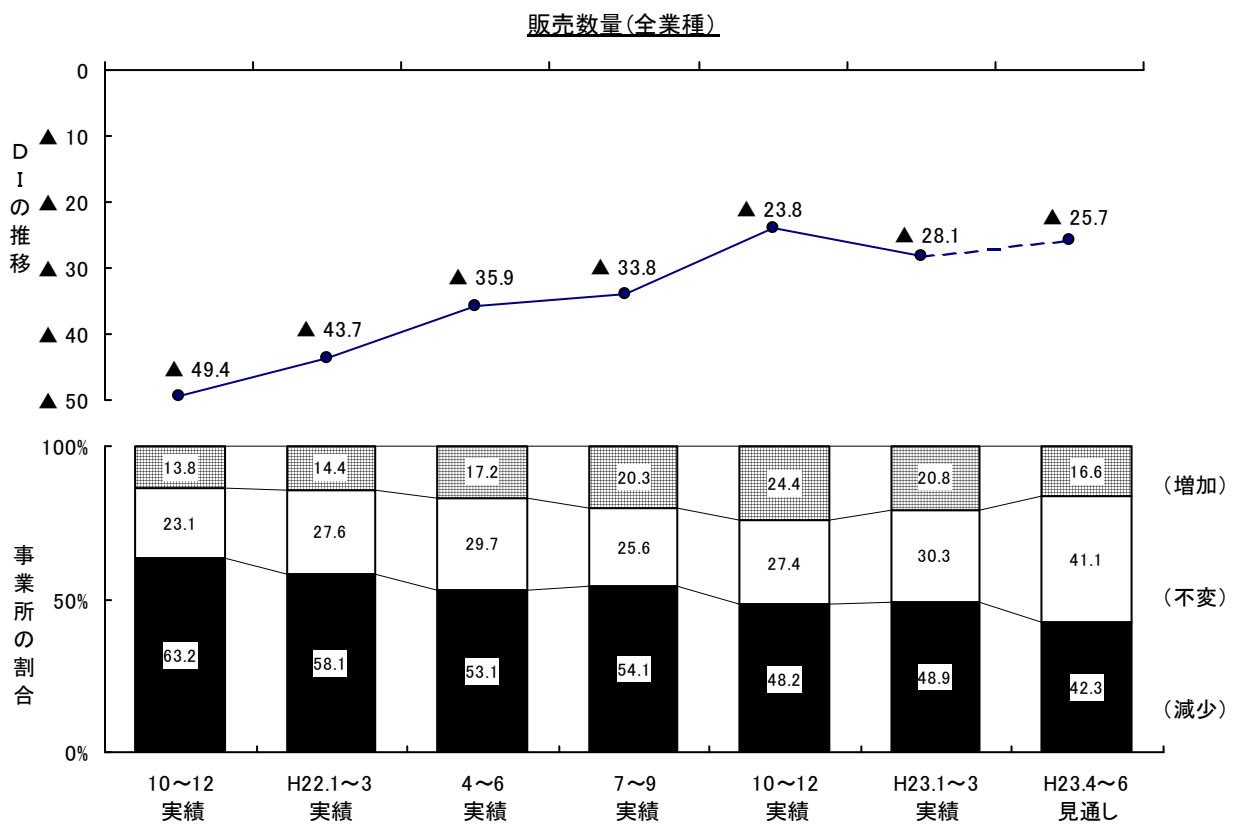
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲31.0と、平成22年12月調査（以下、前回調査）時の10~12月期（以下、前期実績）D Iの▲28.6と比べやや下降した。前回調査時の平成22年10~12月期見通し（以下、今期見通し）D Iが▲34.1であったことから、売上高のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しは、D Iが▲29.4とやや上昇する見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲28.1（前期比▲4.3）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP23、P29 参照



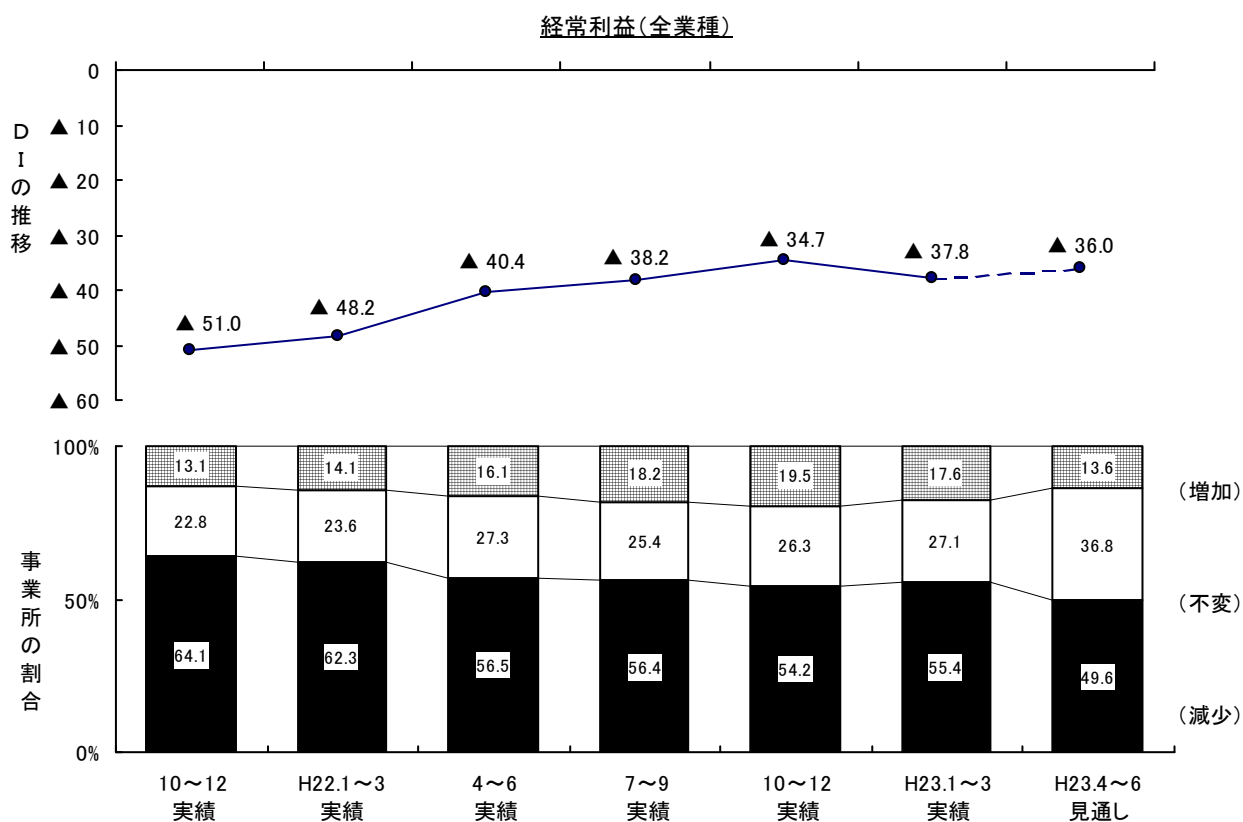
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.1と、前期実績D Iの▲23.8と比べ、やや下降した。今期見通しD Iが▲28.8であったことから、販売数量のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しは、D Iが▲25.7とやや上昇する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲37.8（前期比▲3.1）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、小売業では上昇し、建設業、飲食店・宿泊業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP23、P30 参照



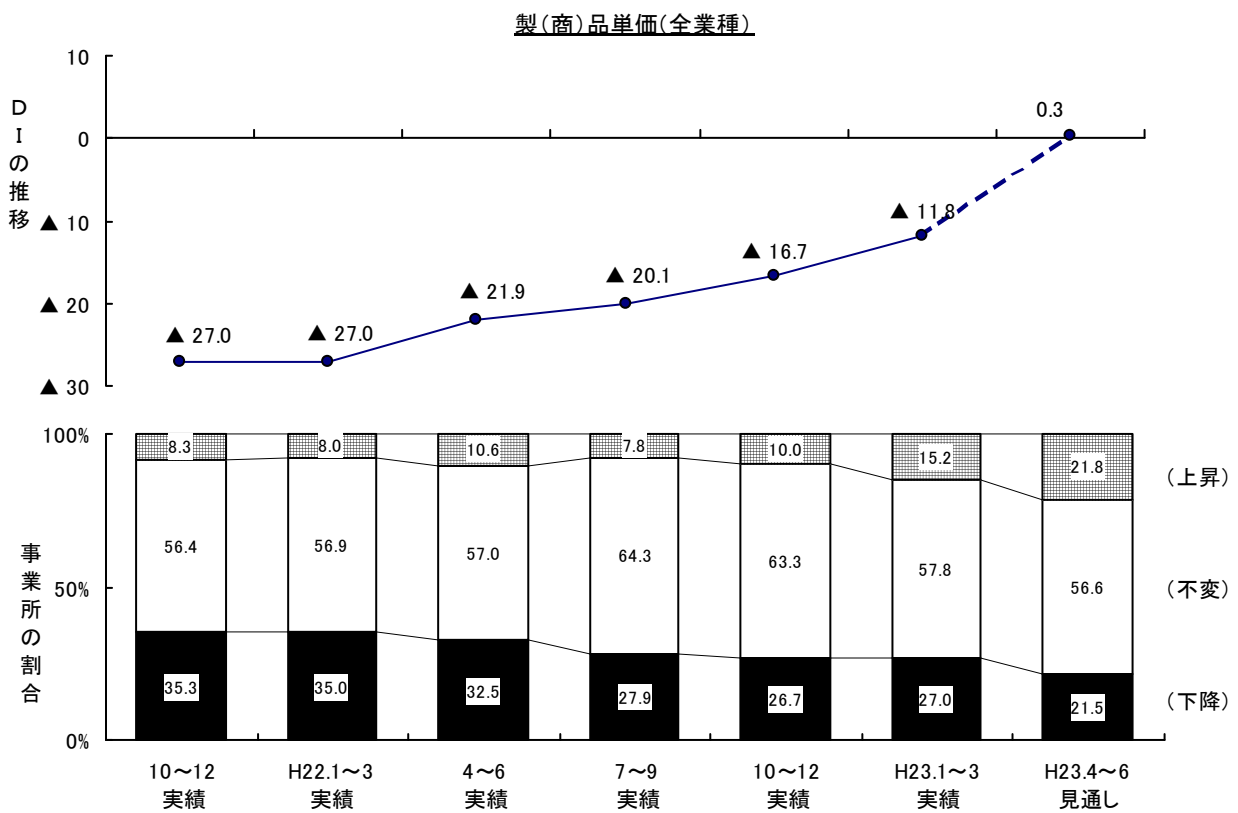
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲37.8と、前期実績D Iの▲34.7と比べ、やや下降した。今期見通しD Iが▲38.7であったことから、経常利益のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しは、D Iが▲36.0とやや上昇する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは▲11.8(前期比+4.9)と、やや上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、上昇しプラスに転じる見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業、サービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P31参照



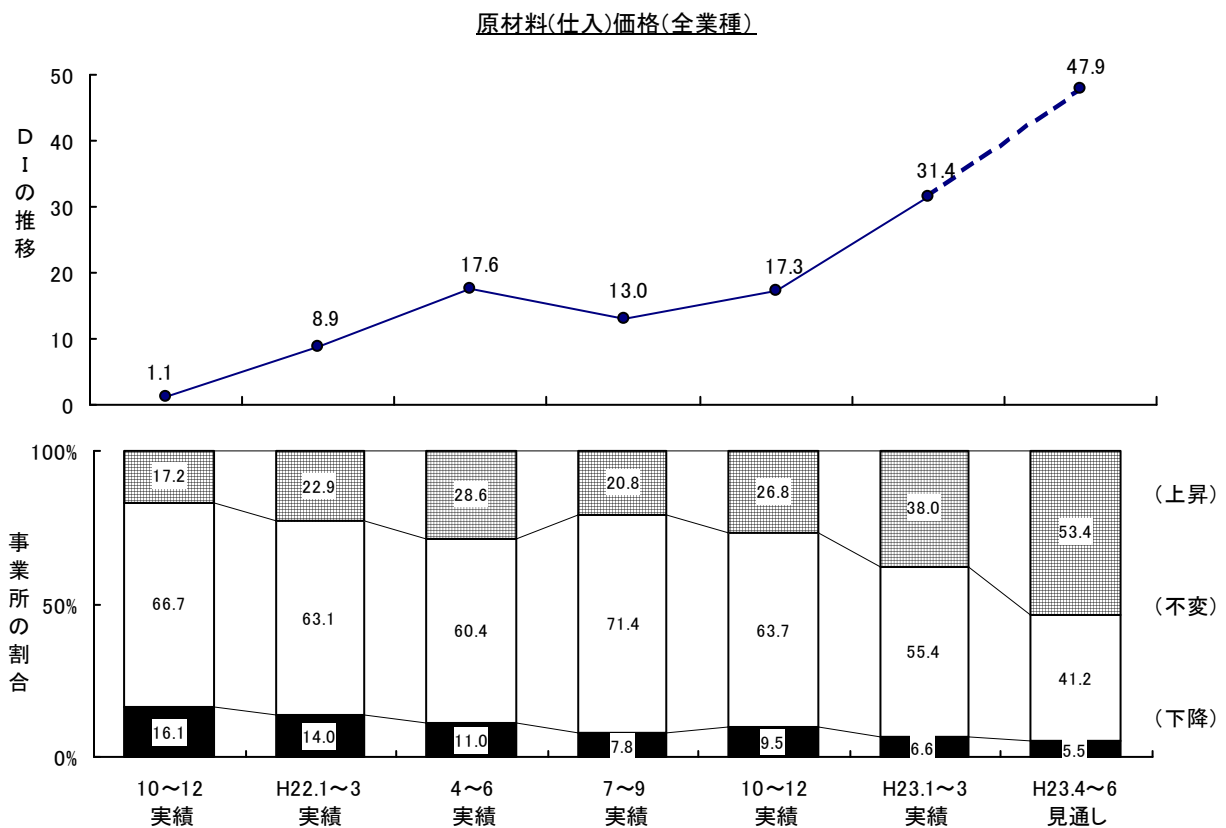
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で▲11.8と、前期実績D Iの▲16.7と比べ、やや上昇した。今期見通しD Iが▲14.0であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想どおり上昇した。

来期の見通しは、D Iが0.3と上昇する見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格 (前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは31.4(前期比+14.1)と、上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、運輸業、小売業、不動産業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P32 参照



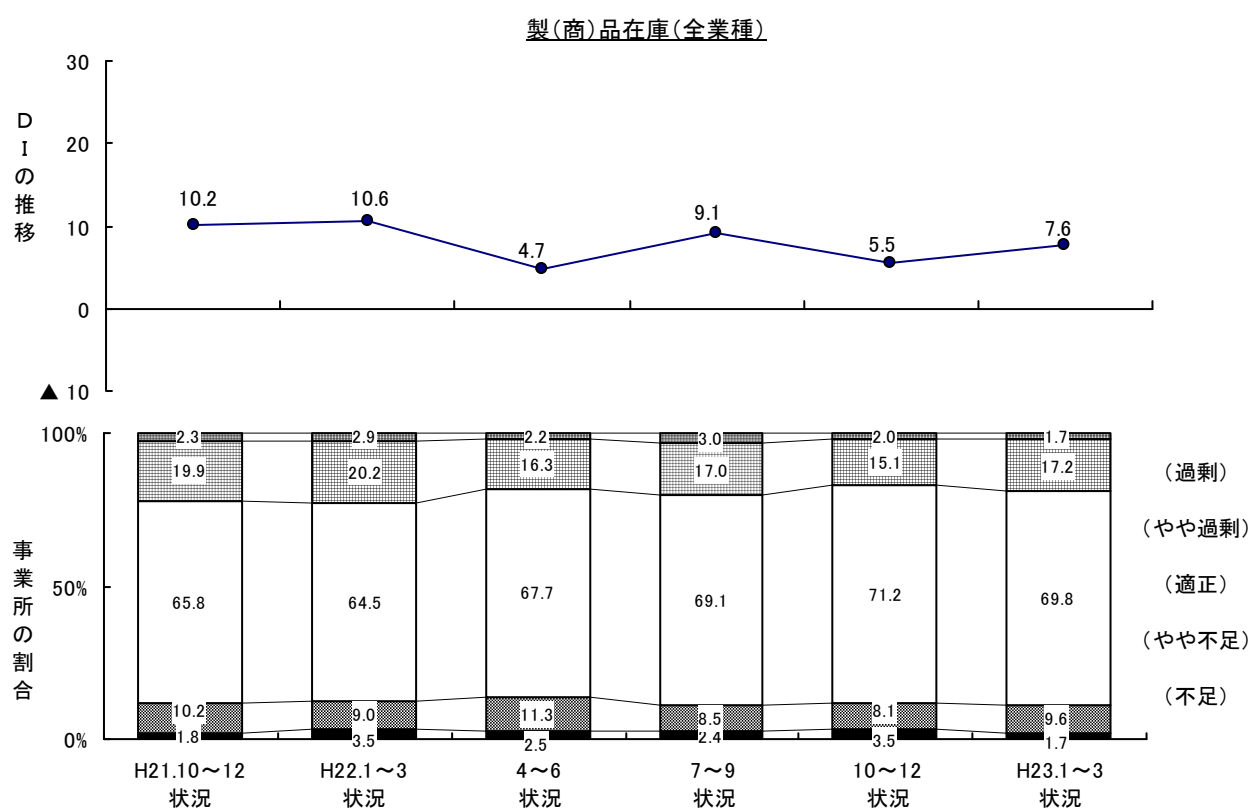
今期の原材料(仕入)価格のD I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で31.4と、前期実績D Iの17.3と比べ上昇した。今期見通しD Iが18.0であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しは、D Iが47.9と上昇する見通しである。

設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは7.6(前期比+2.1)と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業、小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P33参照

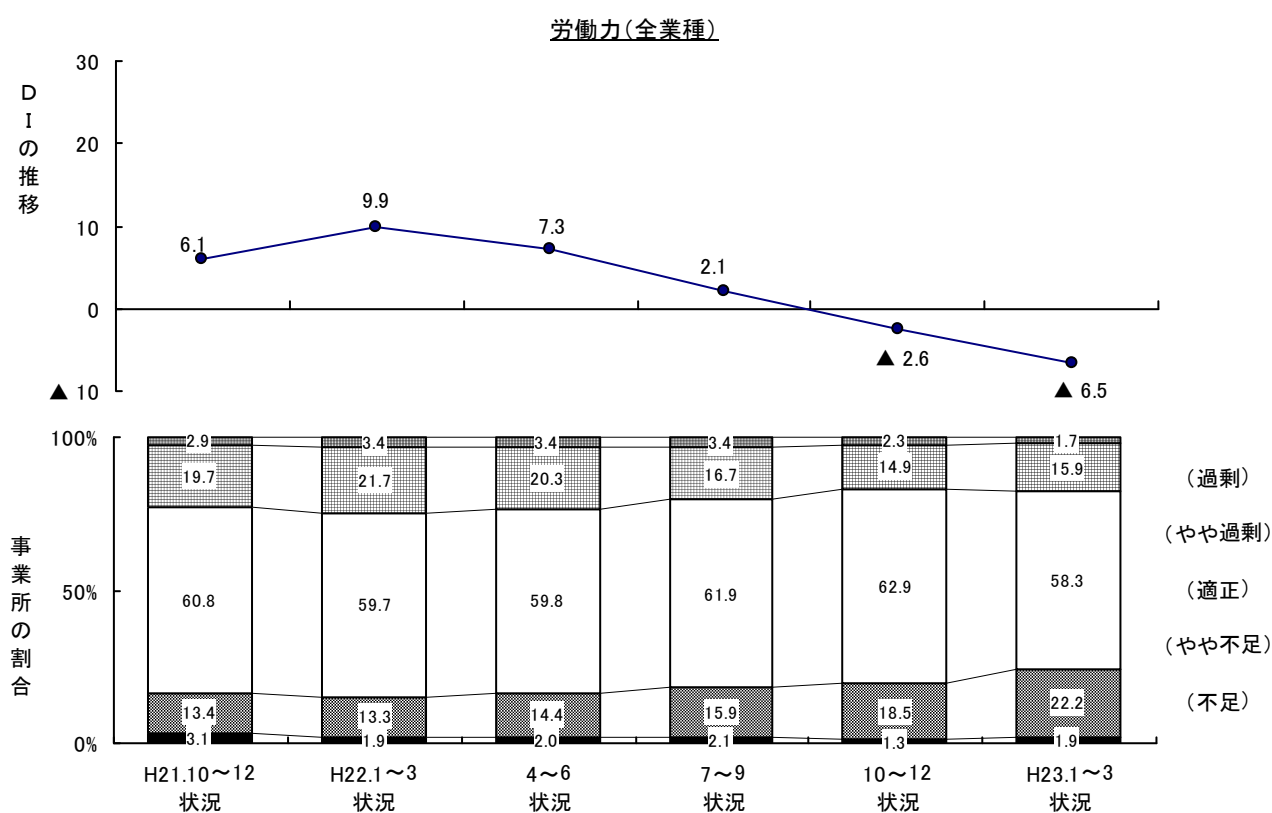


製(商)品在庫のD I (『過剰』(過剰+やや過剰)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は7.6と、前期実績D Iの5.5と比べやや上昇した。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲6.5（前期比▲3.9）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、運輸業、飲食店・宿泊業、サービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P34 参照

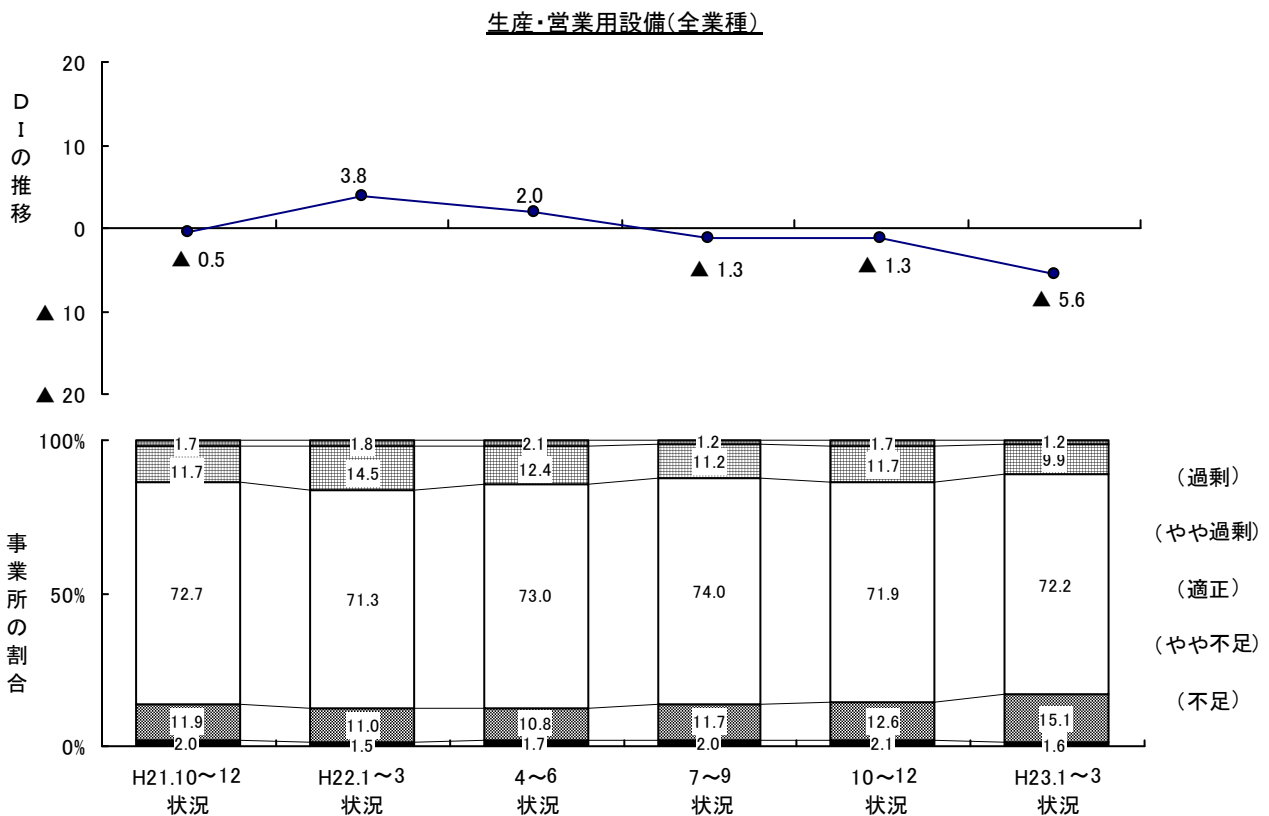


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合－『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は▲6.5 と、前期実績D Iの▲2.6 と比べやや下降した。

設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲5.6（前期比▲4.3）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P35 参照

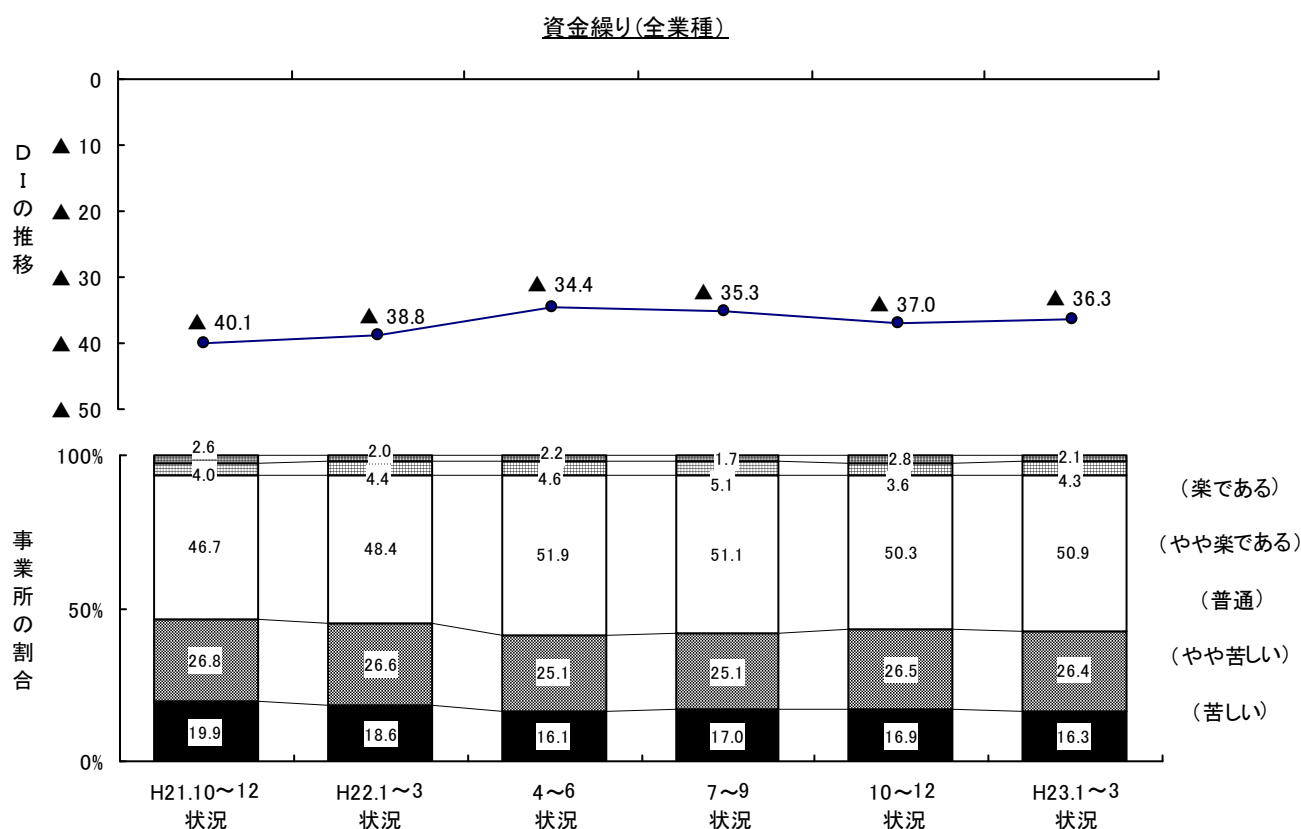


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合－『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は▲5.6 と、前期実績D Iの▲1.3 と比べやや下降した。

設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲36.3（前期比+0.7）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業、飲食店・宿泊業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P36 参照

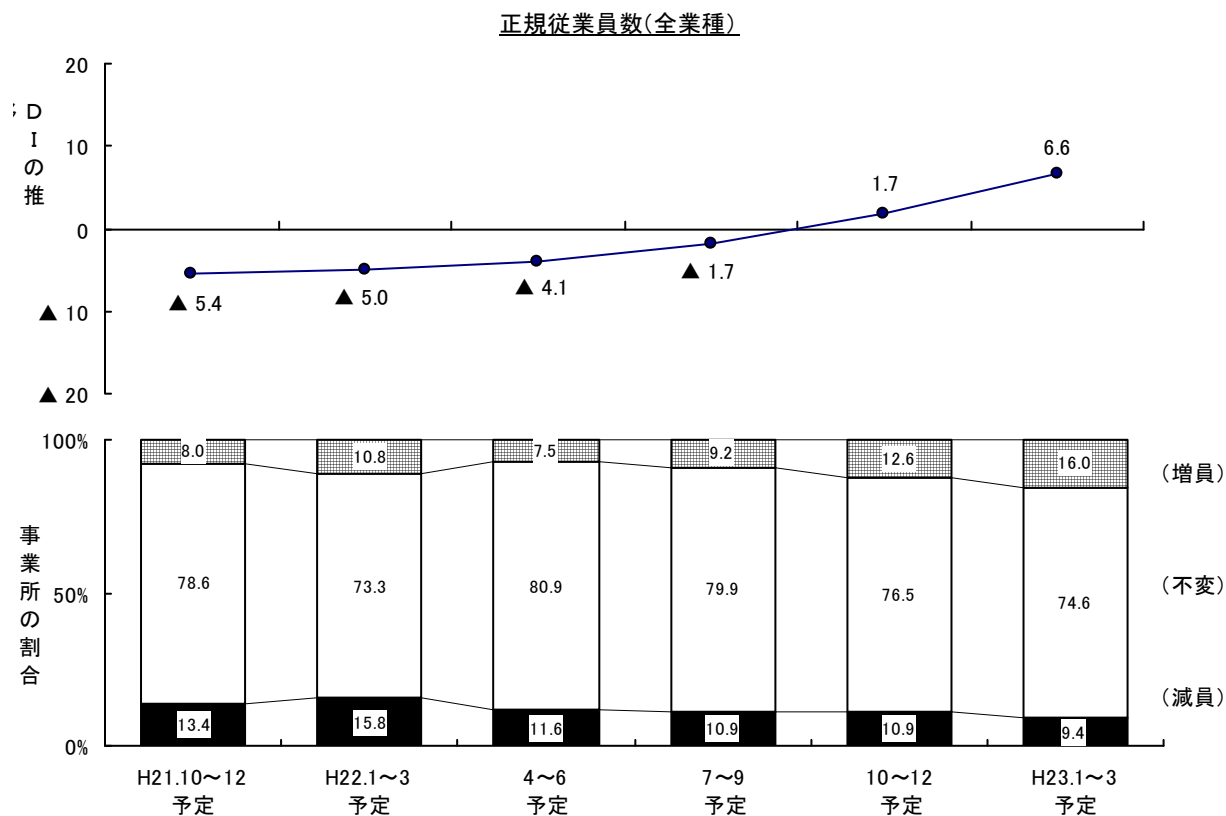


資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合－『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は▲36.3 と、前期実績D Iの▲37.0 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4-1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは6.6（前期比+4.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P37 参照

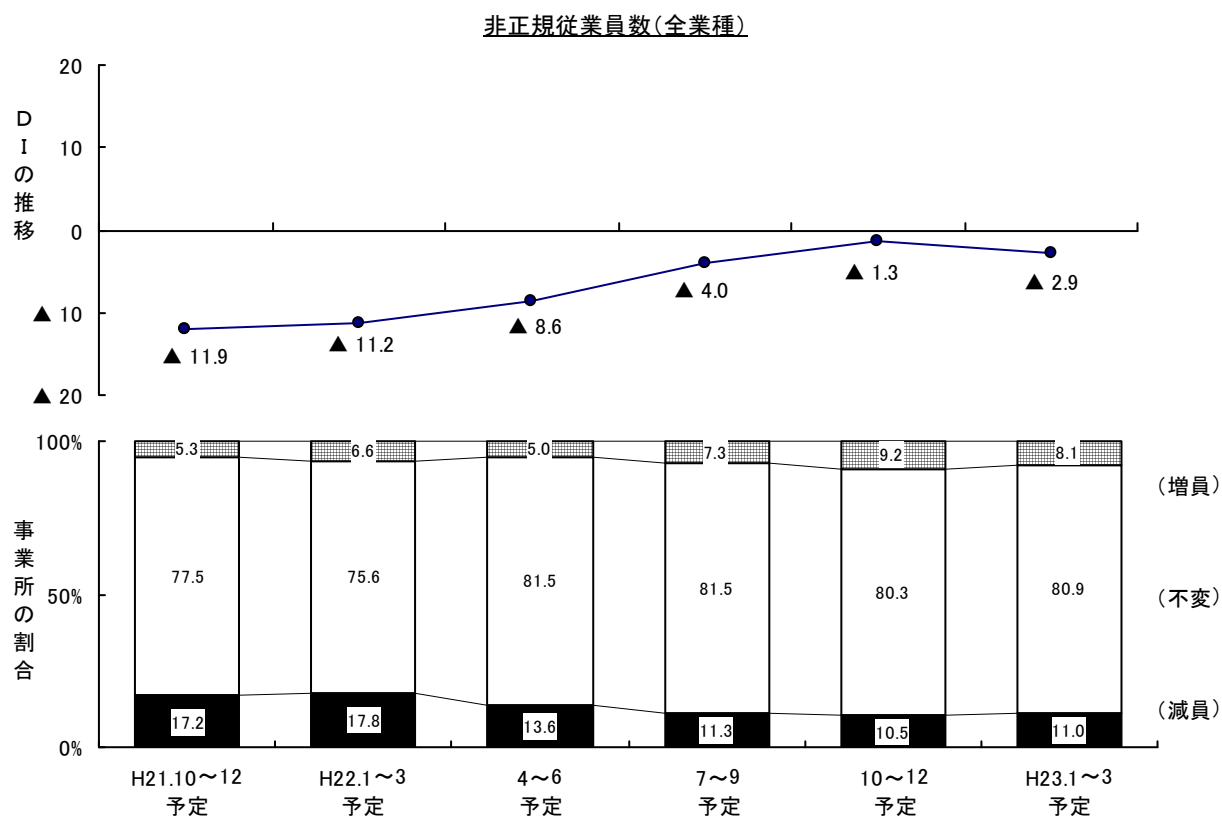


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は6.6と、前期実績D Iの1.7と比べやや上昇した。

設問4-2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは▲2.9（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業、不動産業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P38 参照

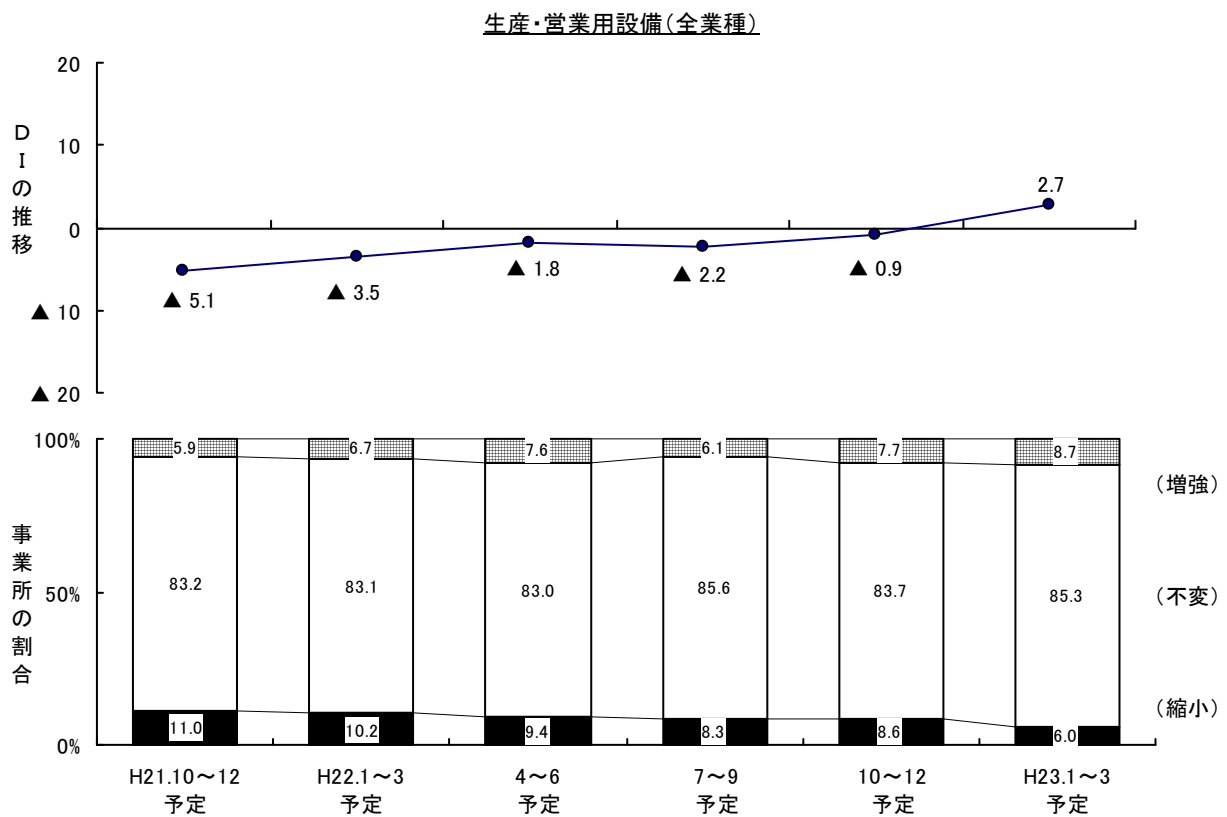


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は▲2.9と、前期実績D Iの▲1.3と比べやや下降した。

設問4-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは2.7（前期比+3.6）と、やや上昇しプラスに転じた。業種別で見ると、不動産業、サービス業（個人向け）では下降し、運輸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P39 参照

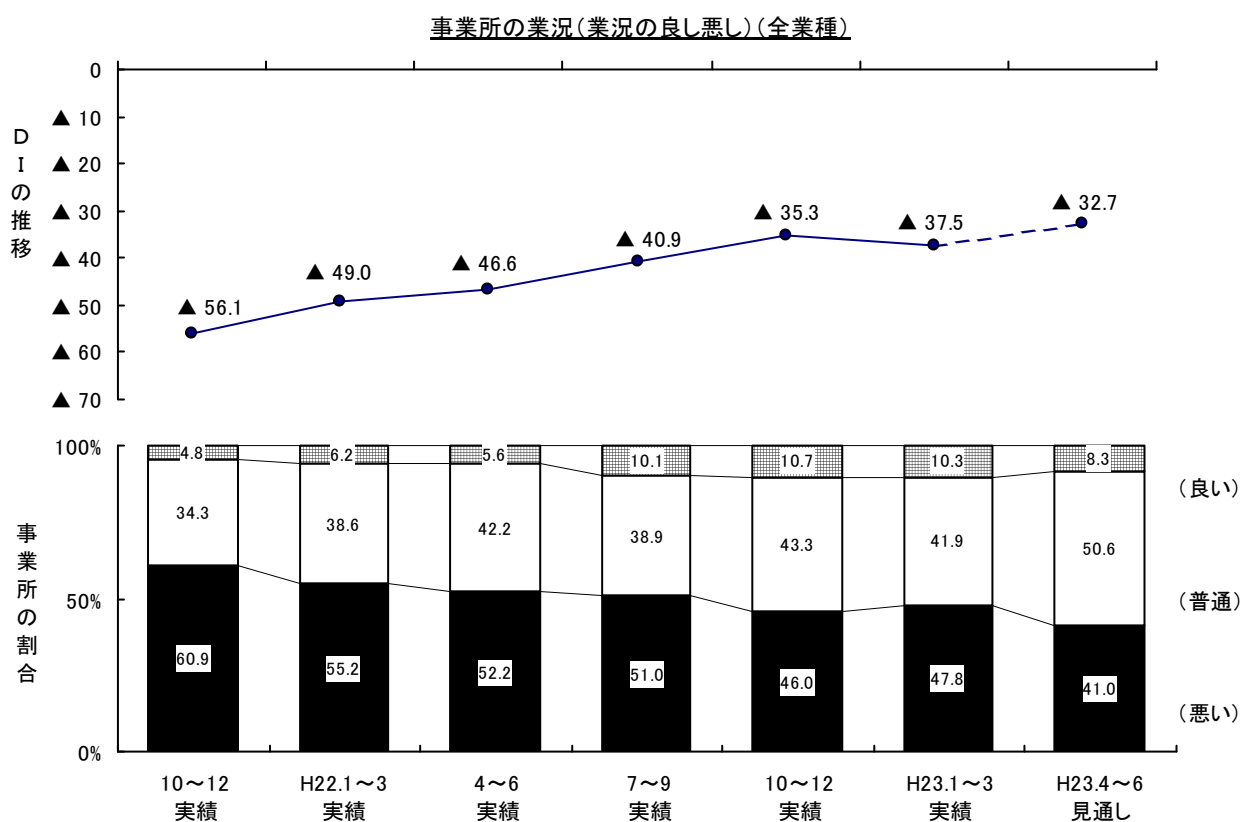


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は2.7と、前期実績D Iの▲0.9と比べやや上昇した。

設問5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲37.5（前期比▲2.2）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P40 参照



今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲37.5と、前期実績D Iの▲35.3と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲36.8であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

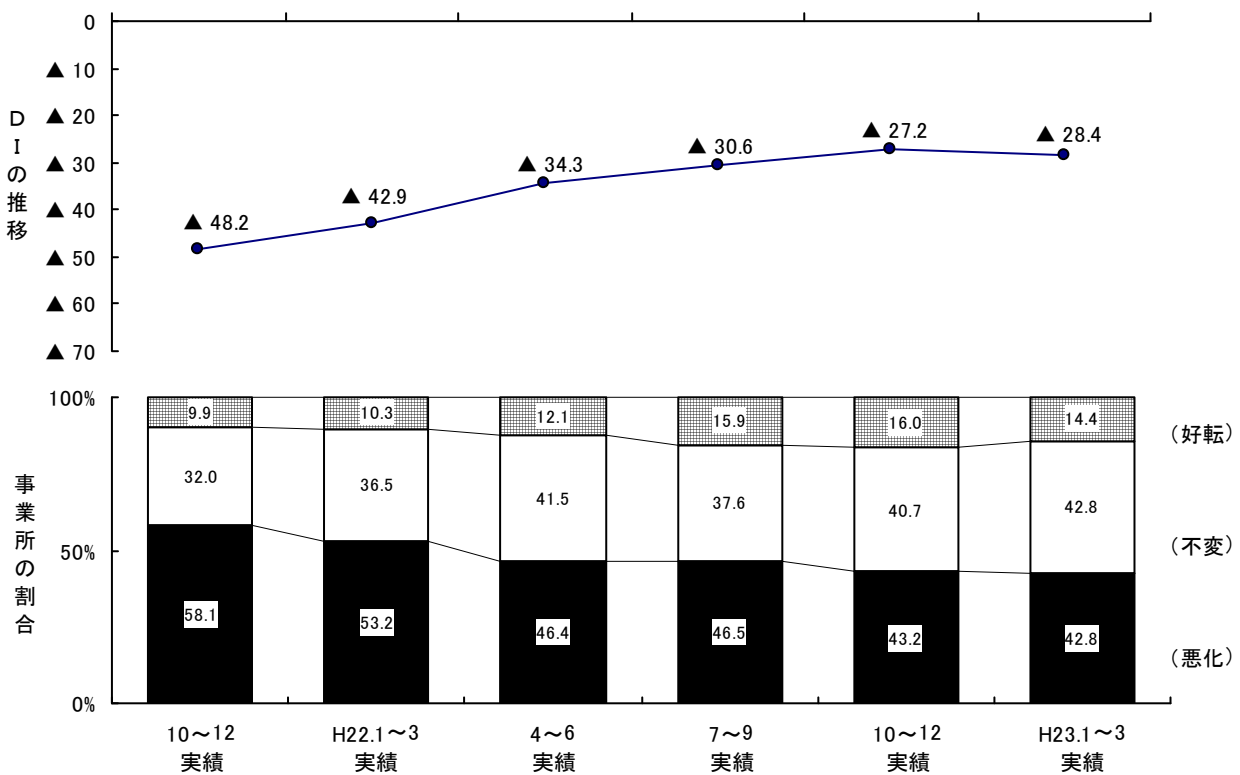
来期の見通しは、D Iが▲32.7とやや上昇する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲28.4（前期比▲1.2）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業、不動産業では上昇し、建設業、卸売業ではほぼ横ばい、それ以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P41 参照

事業所の業況(業況の変化)(全業種)



事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲28.4と、前期実績D Iの▲27.2と比べやや下降した。

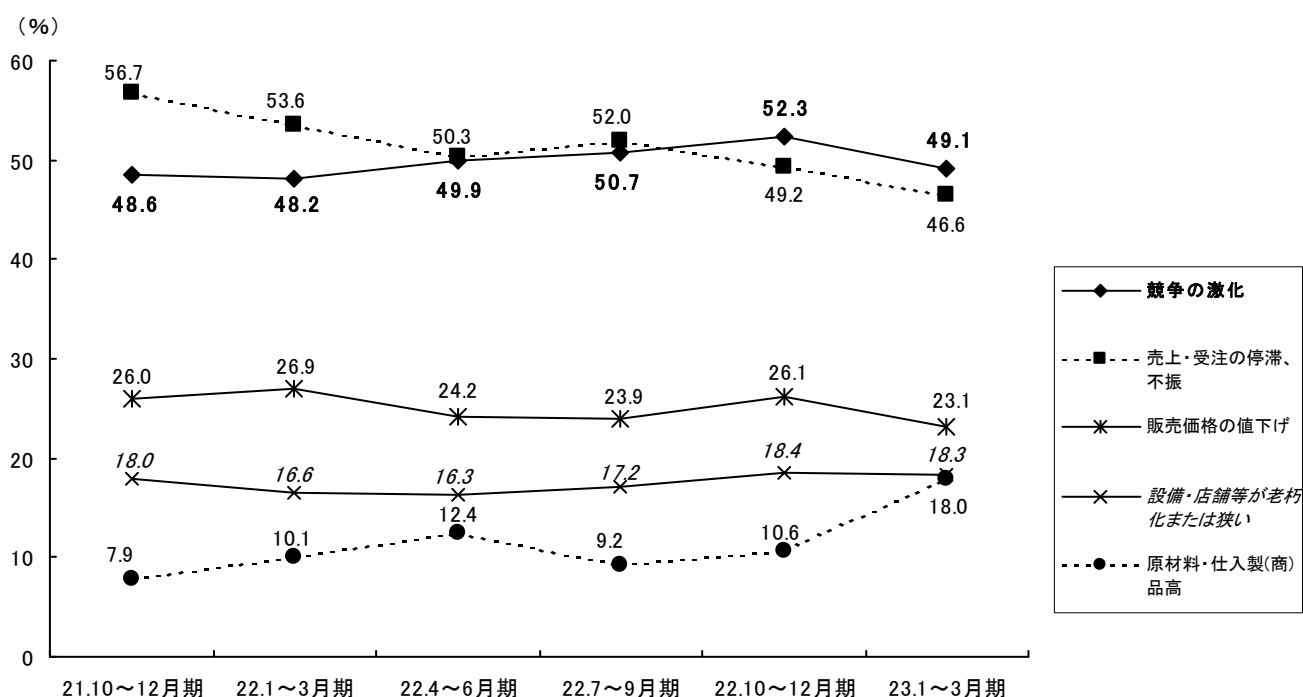
設問 7-1 経営上の課題

経営上の課題としては、前期に引き続き「競争の激化」、「売上・受注の停滞、不振」のこれら上位2位が4割以上の事業所に挙げられており、他の課題を大きく引き離している。

また、「原材料・仕入製(商)品高」は8期振りに上位5位に入っている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP42参照

当面の経営上の課題(全業種計・時系列)



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期同様「競争の激化(49.1%)」、「売上・受注の停滞、不振(46.6%)」の上位2つを4割台の事業所が挙げている。

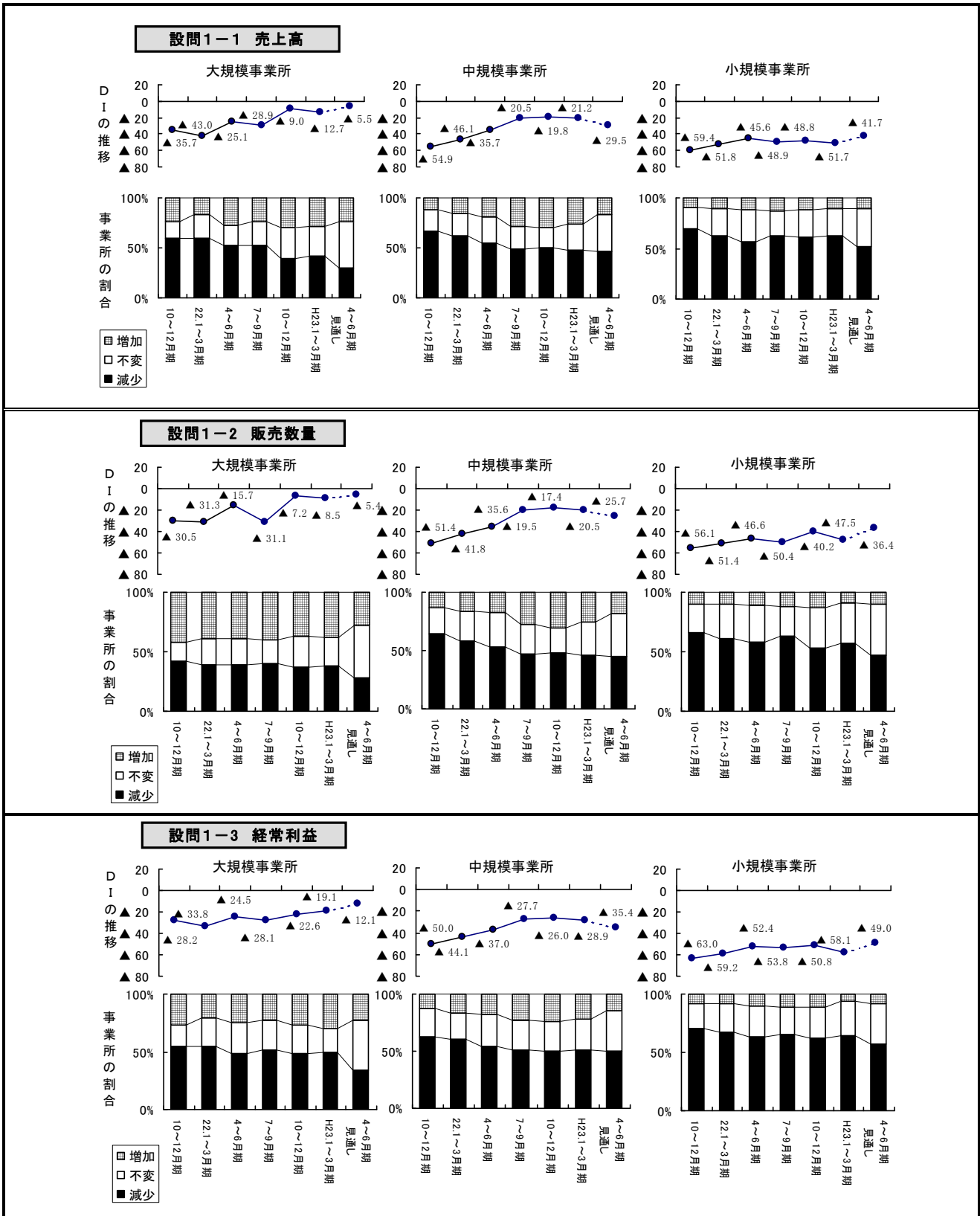
以下、「販売価格の値下げ(23.1%)」、「設備・店舗等が老朽化または狭い(18.3%)」、「原材料・仕入製(商)品高(18.0%)」と続いている。

資料編

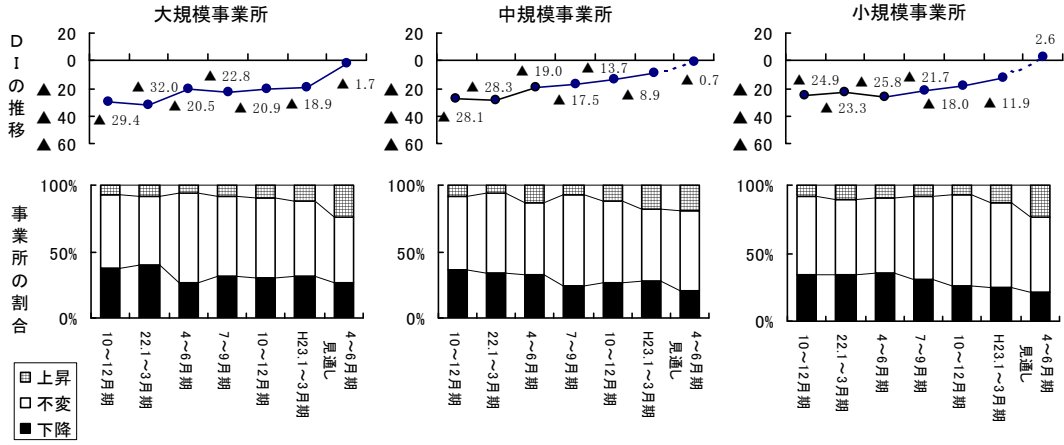
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語の説明については目次裏参照

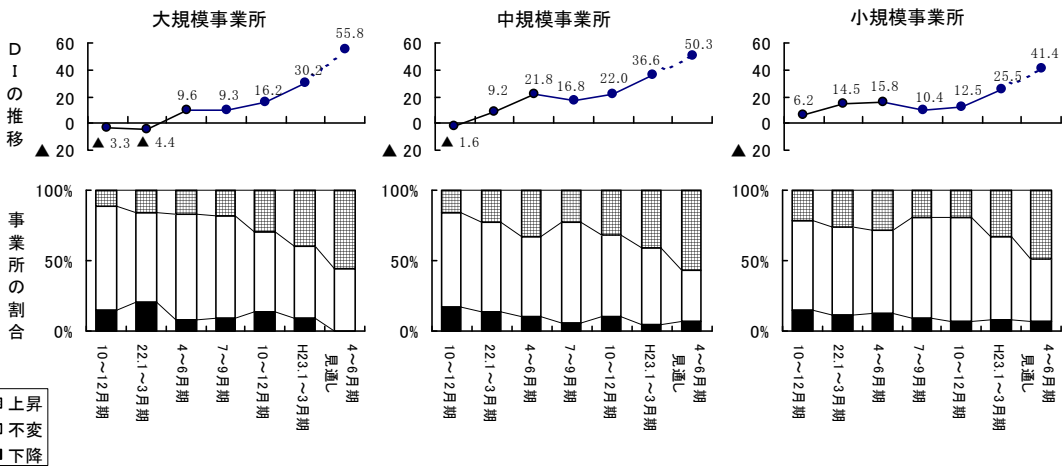
①規模別 D I



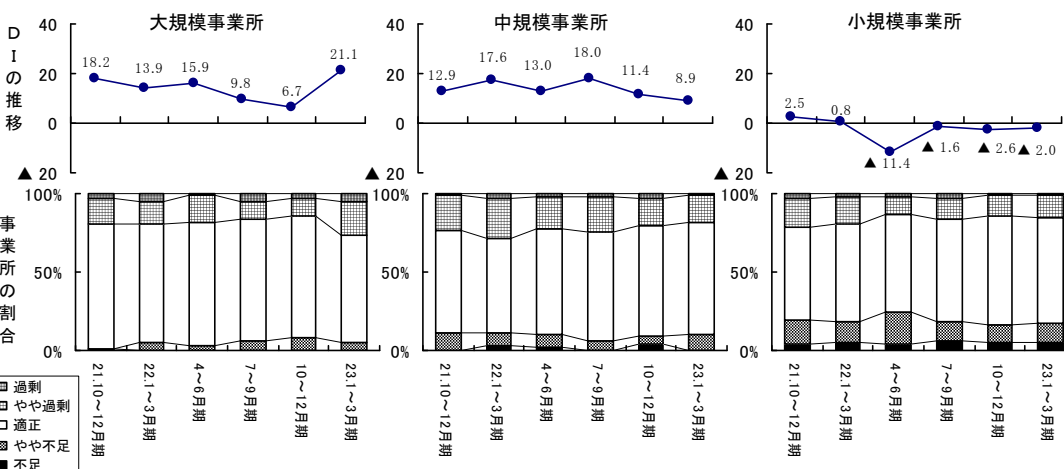
設問2-1 製(商)品単価



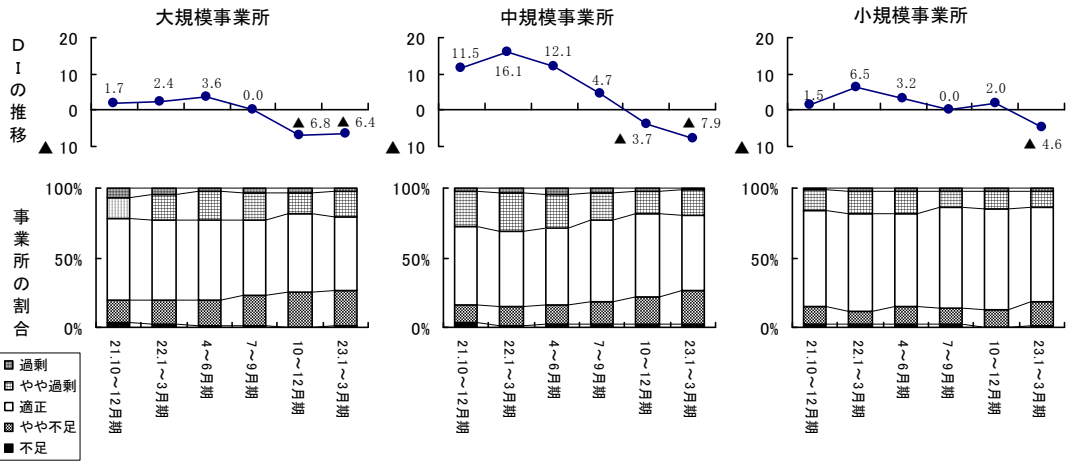
設問2-2 原材料(仕入)価格



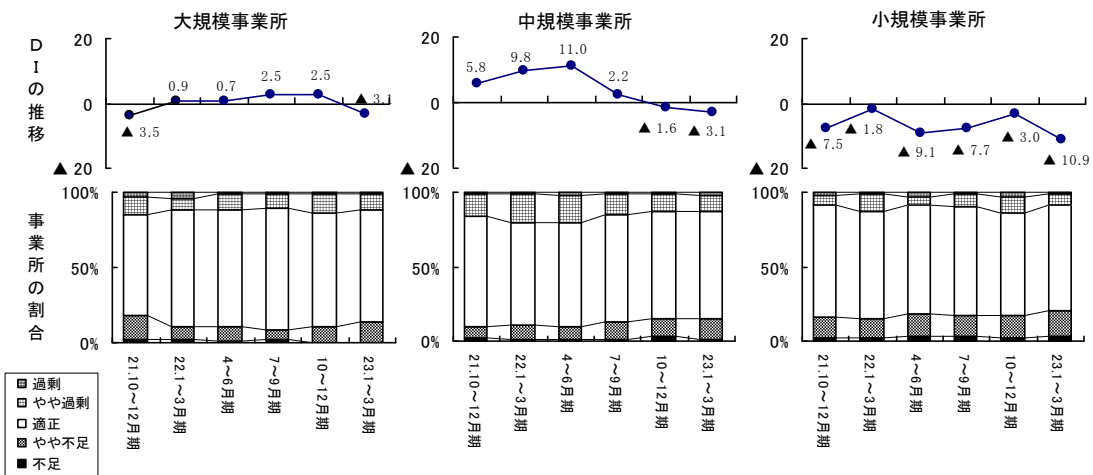
設問3-1 製(商)品在庫



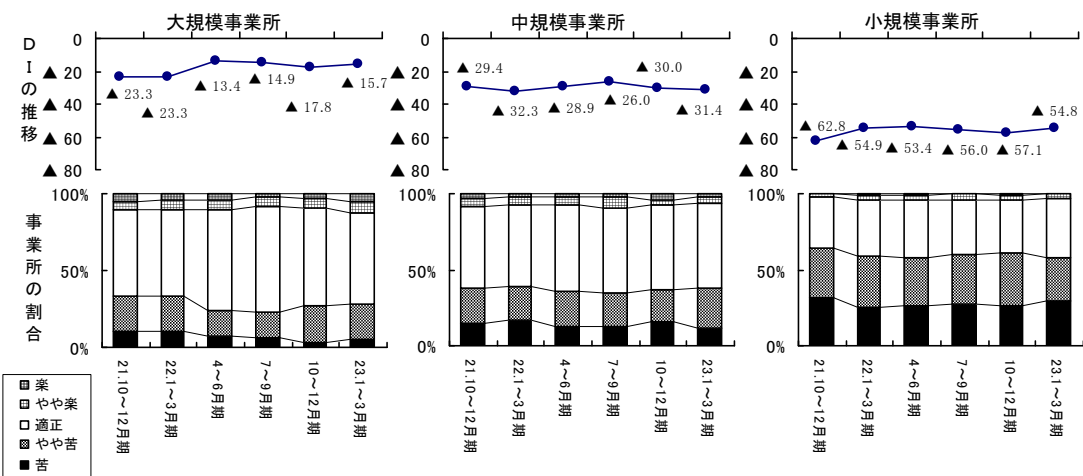
設問3-2 労働力



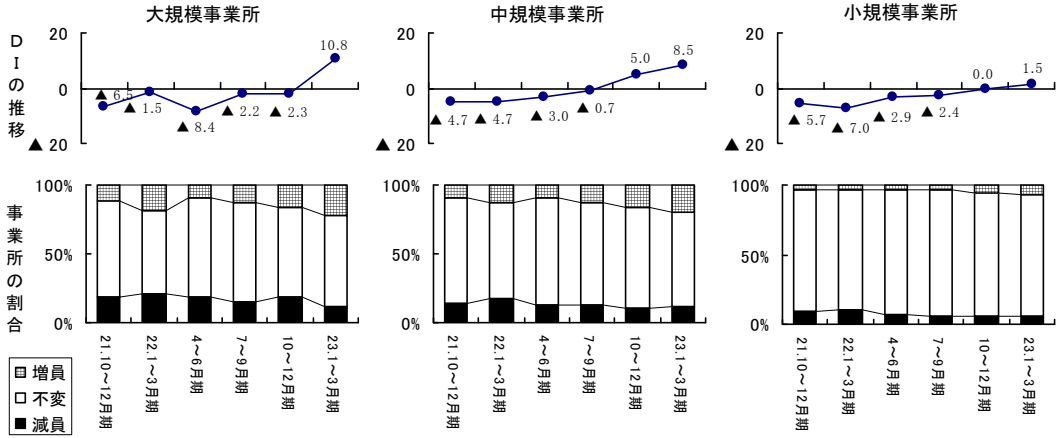
設問3-3 生産・営業用設備



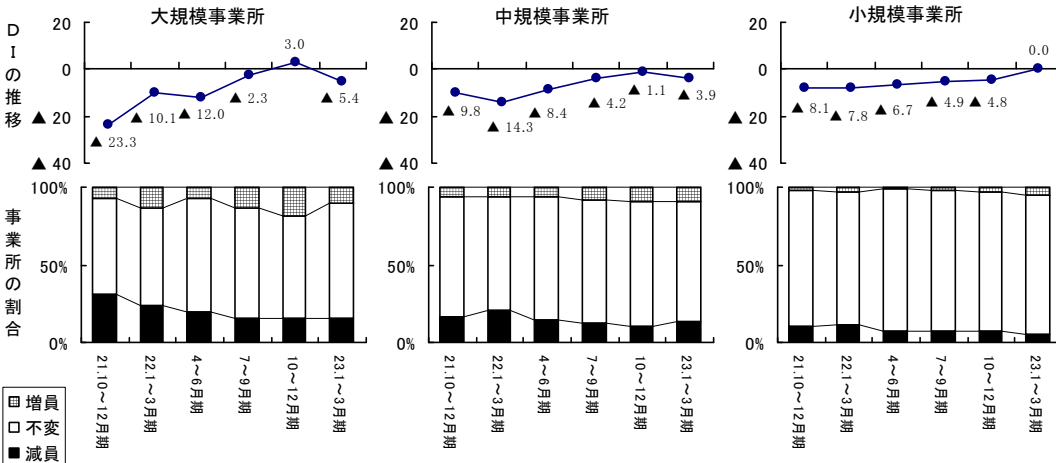
設問3-4 資金繰り



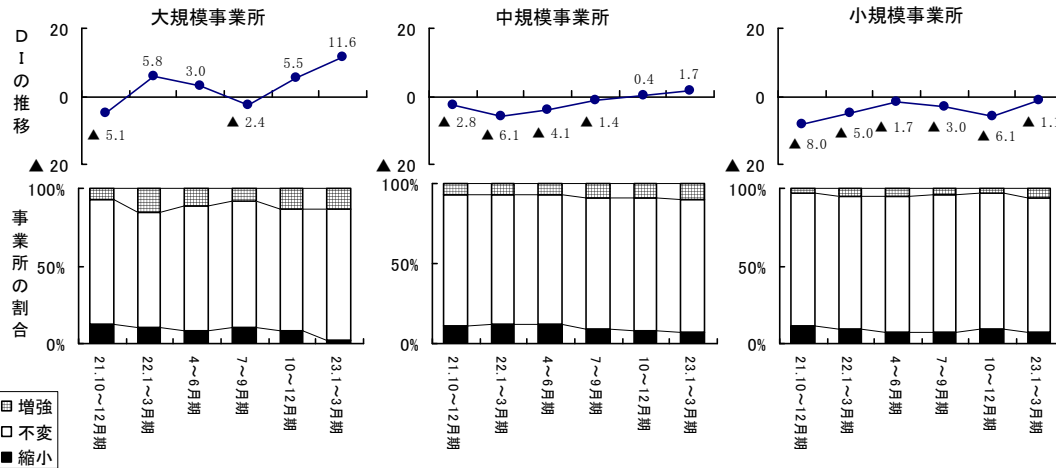
設問4-1 正規従業員数



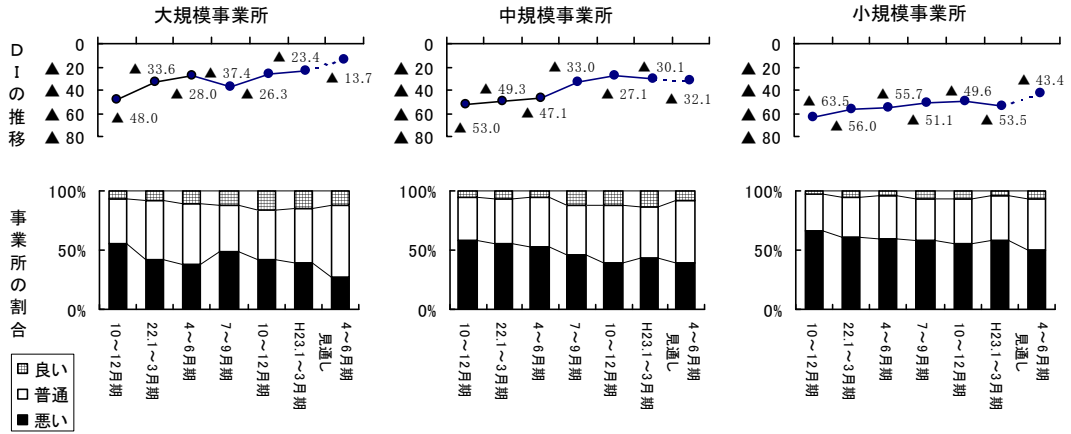
設問4-2 非正規従業員数



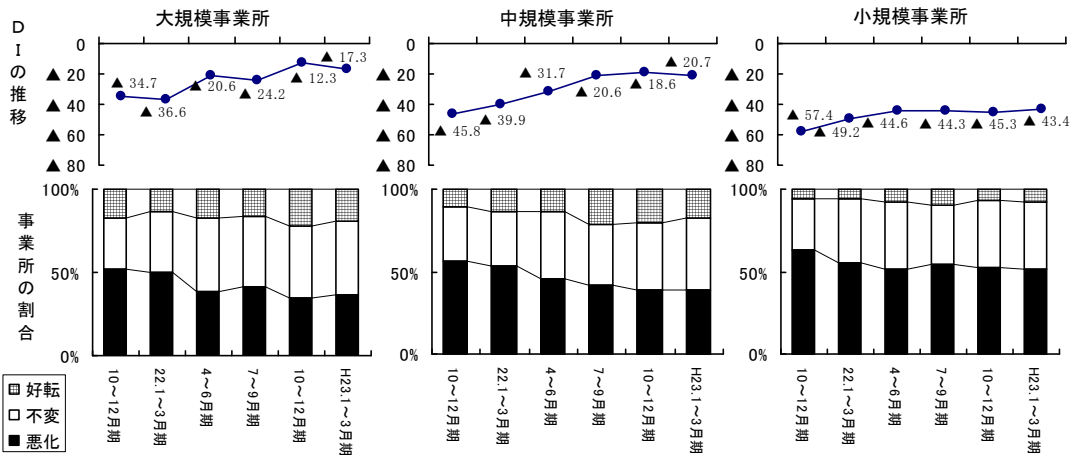
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



設問5-1 事業所の業況(業況の良し悪し)

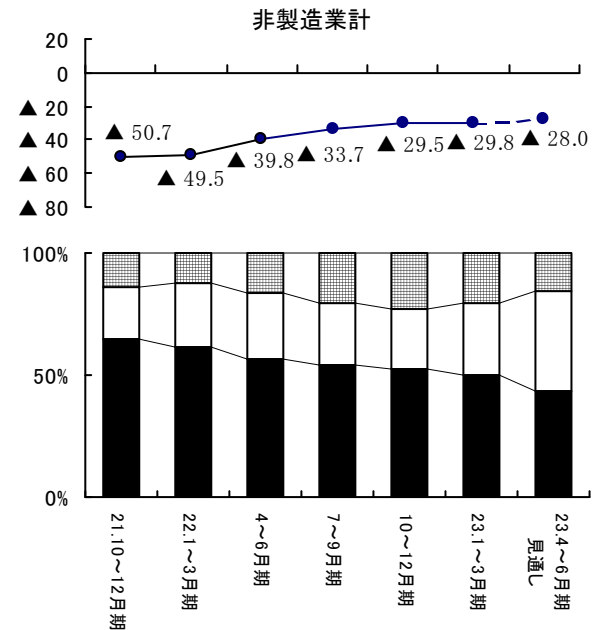
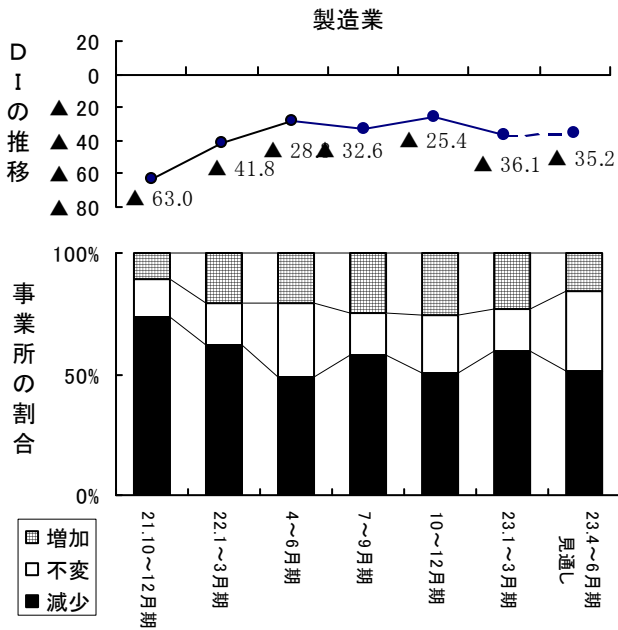


設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

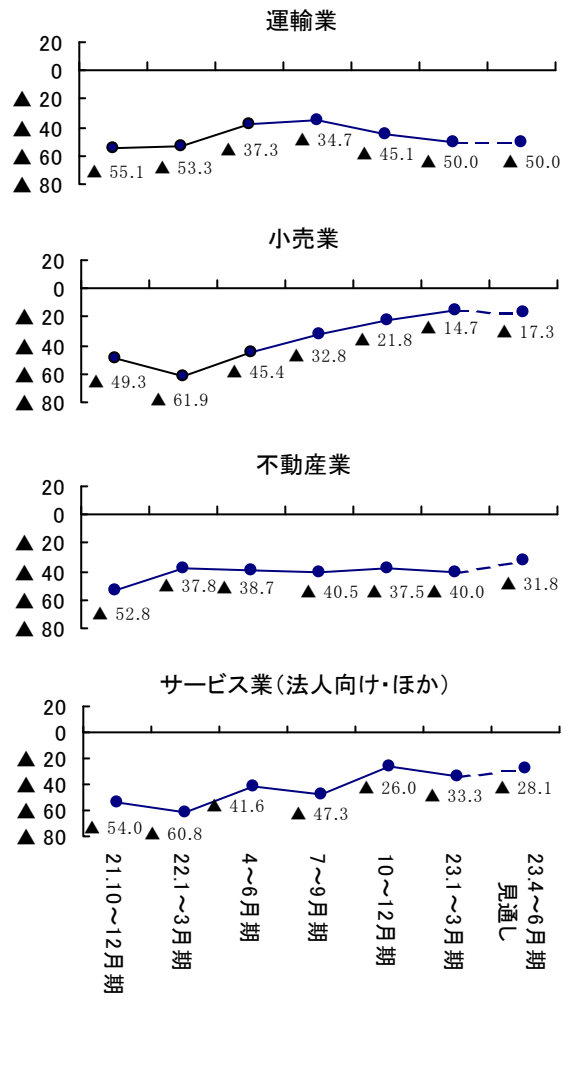
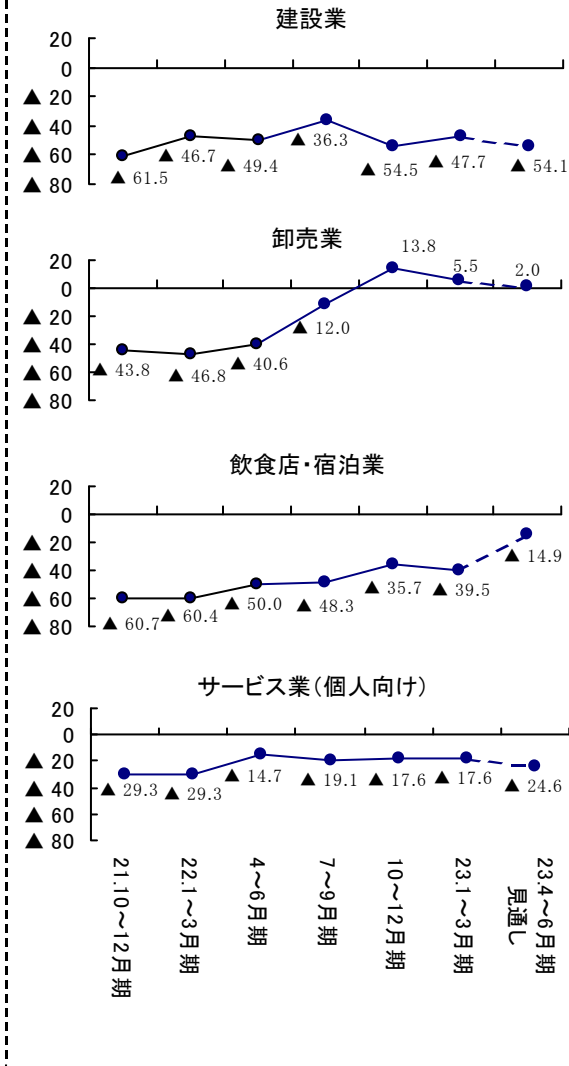


②業種別DI

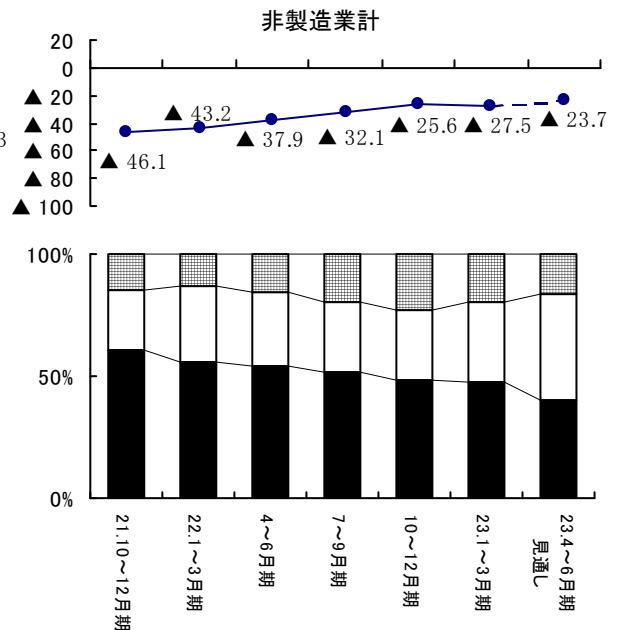
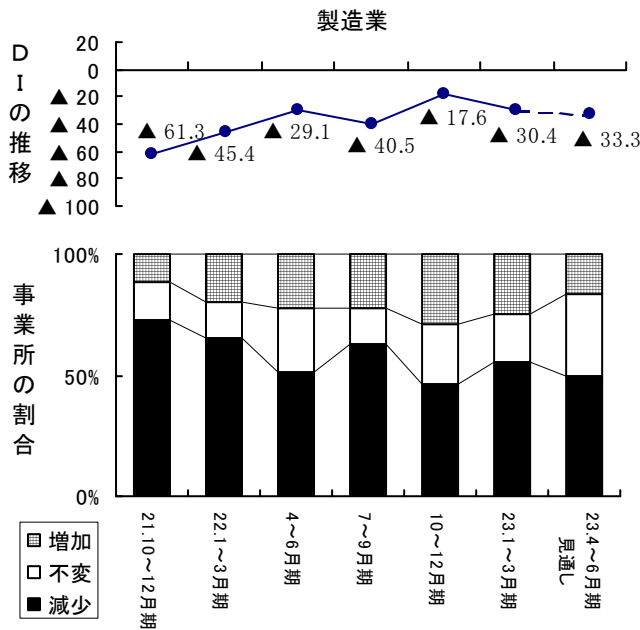
設問1-1 売上高



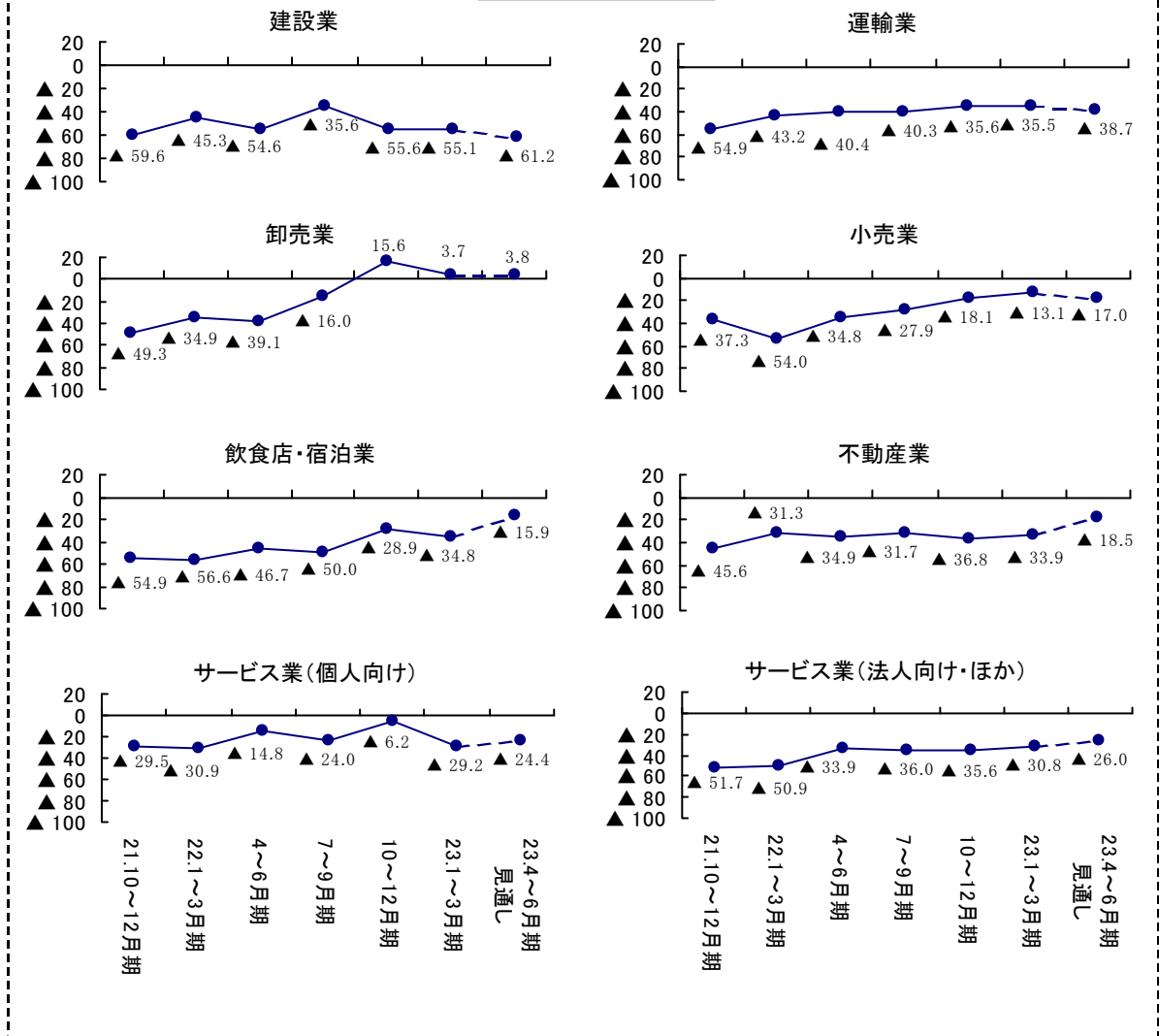
非製造業の内訳



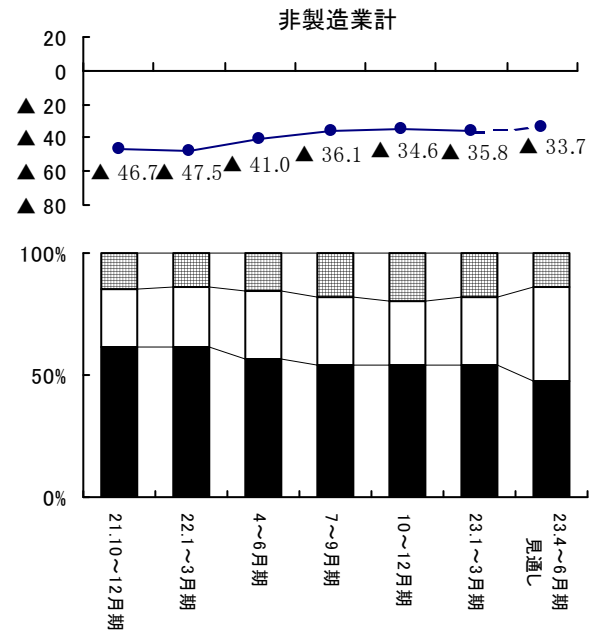
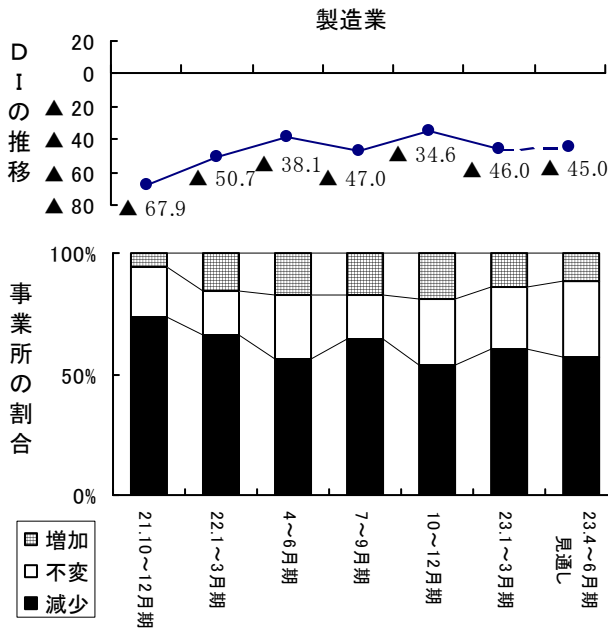
設問1-2 販売数量



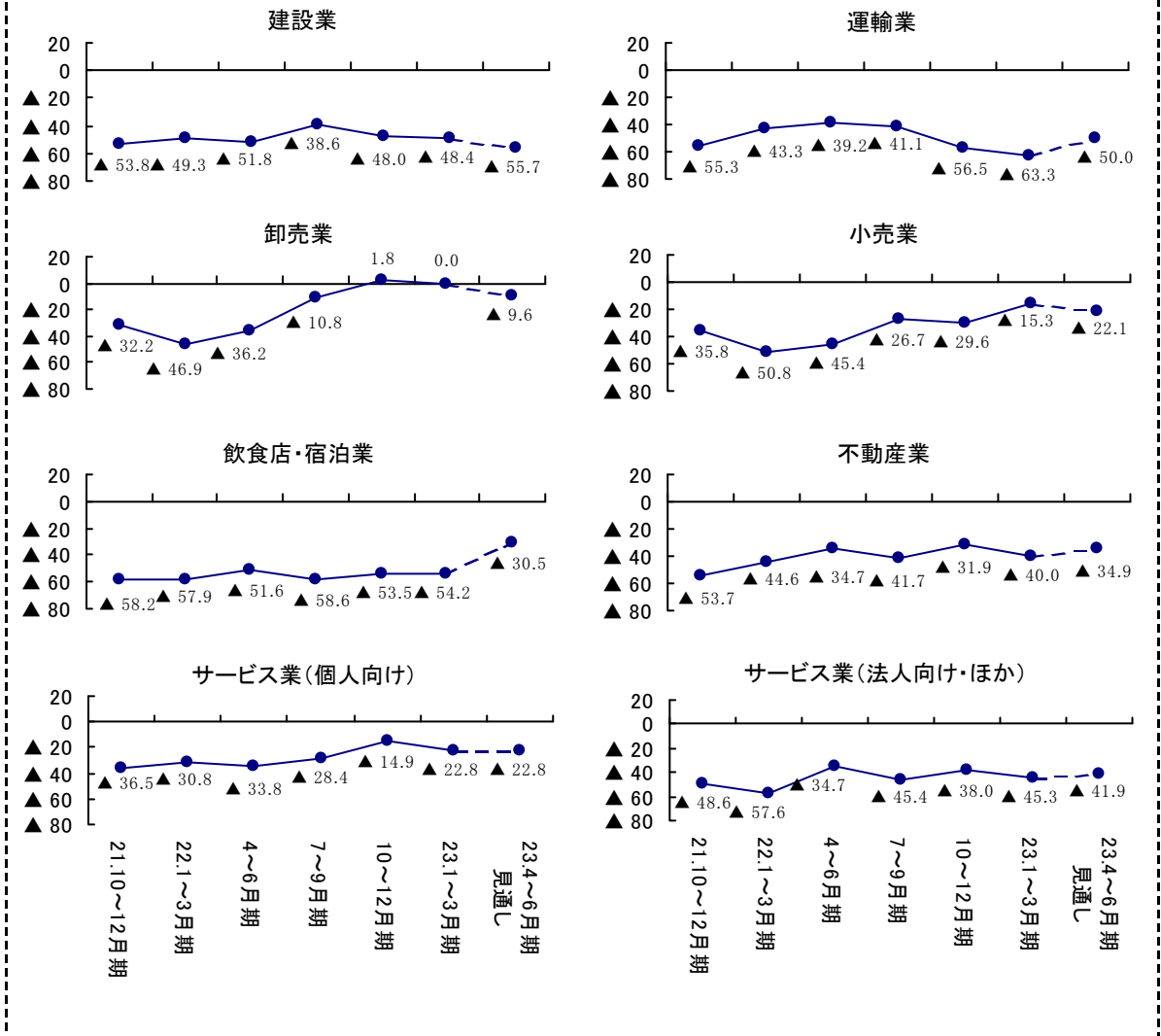
非製造業の内訳



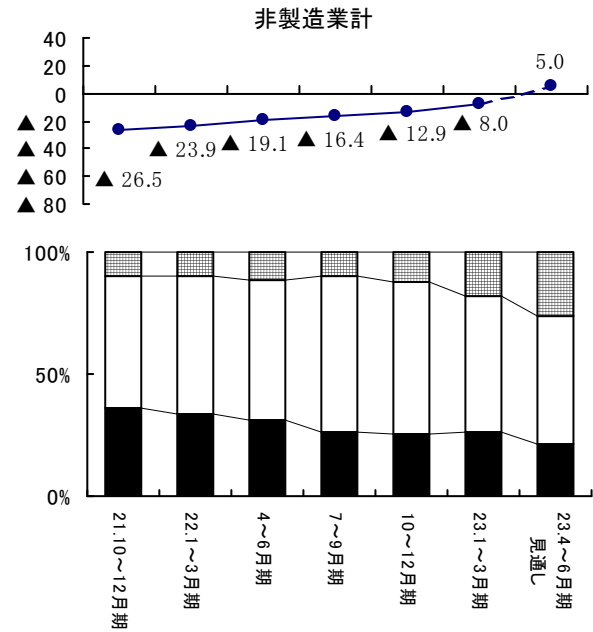
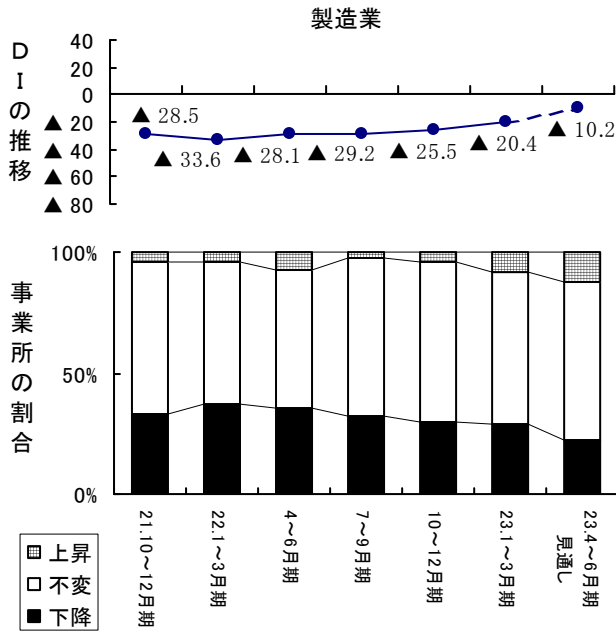
設問1-3 経常利益



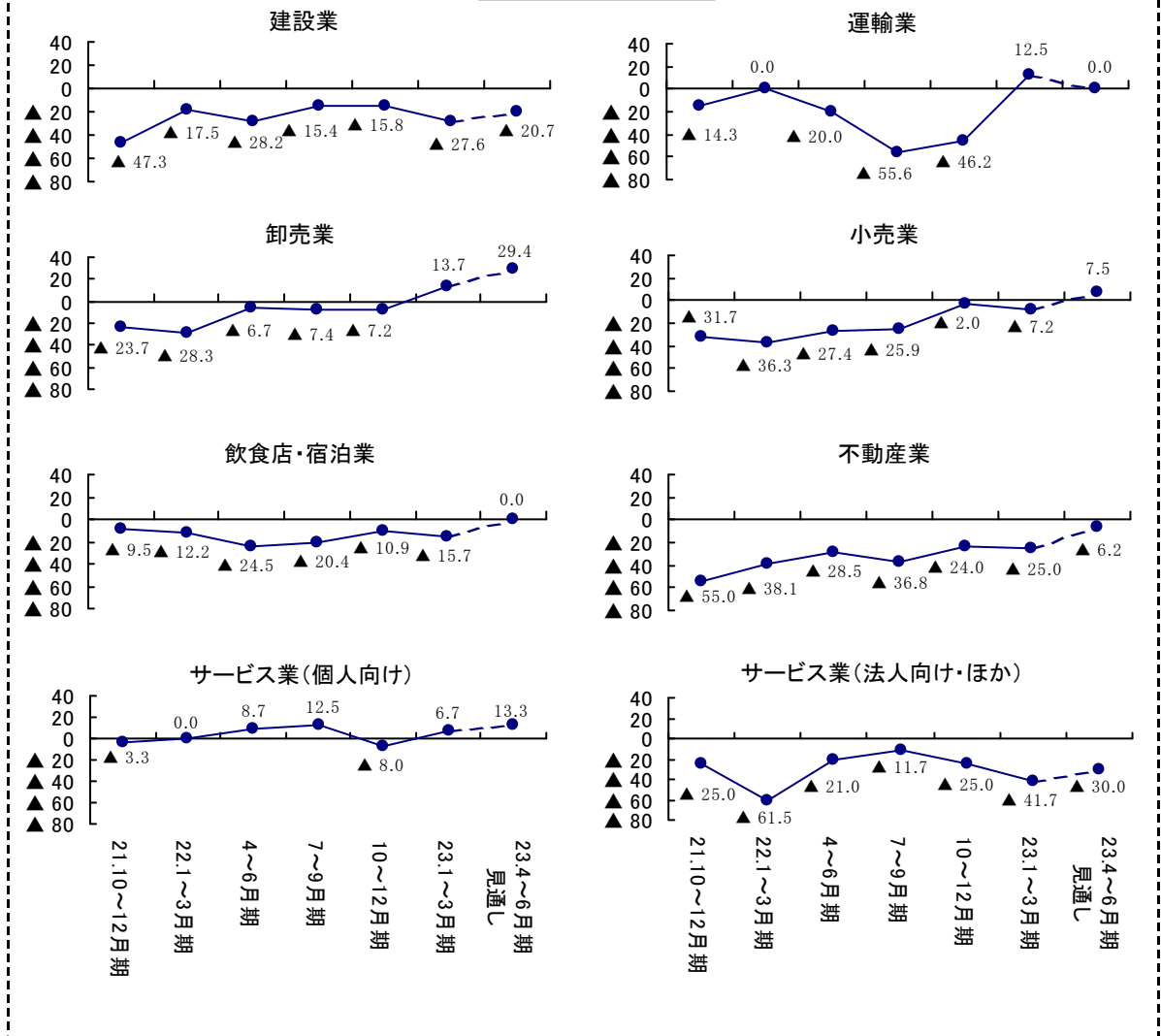
非製造業の内訳



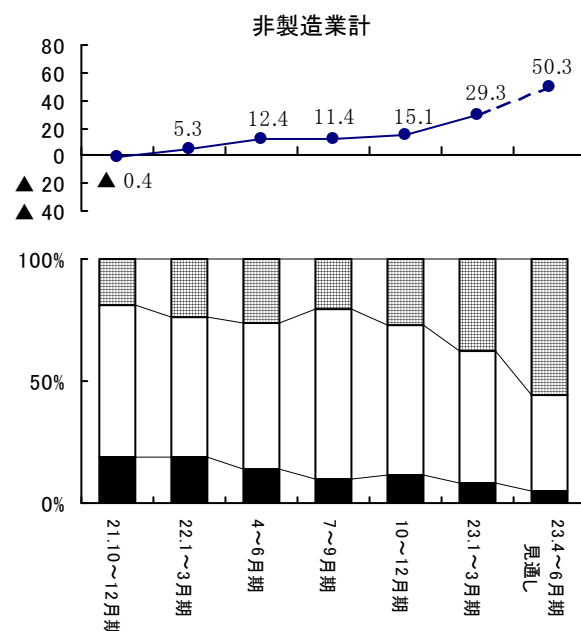
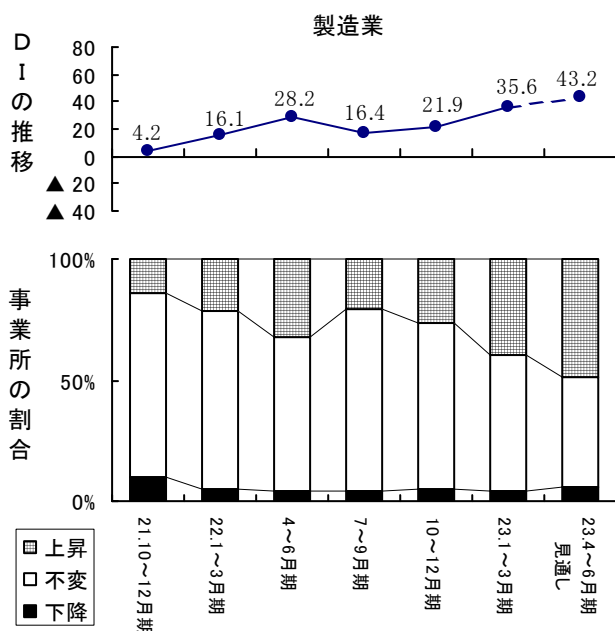
設問2-1 製(商)品単価



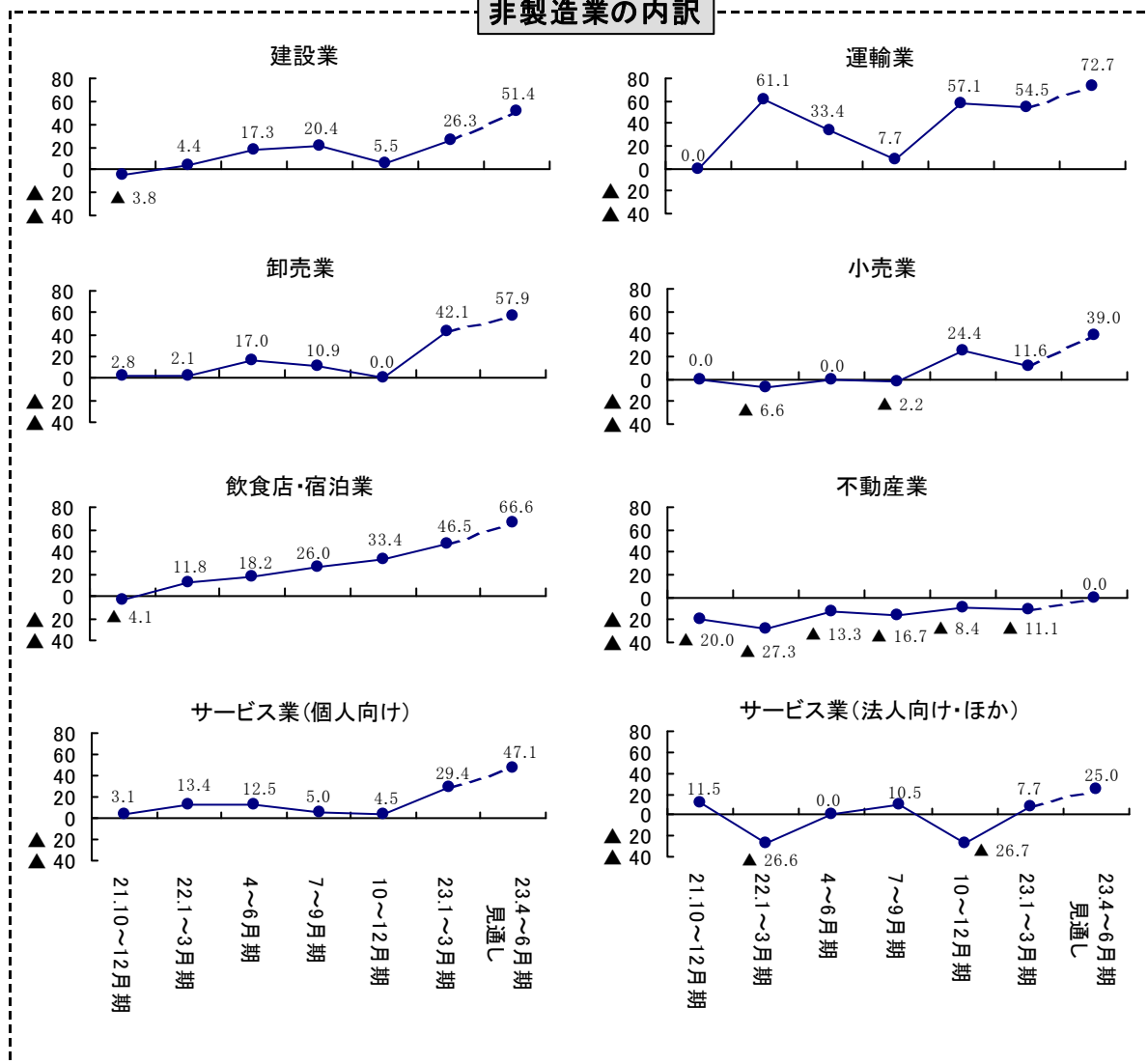
非製造業の内訳



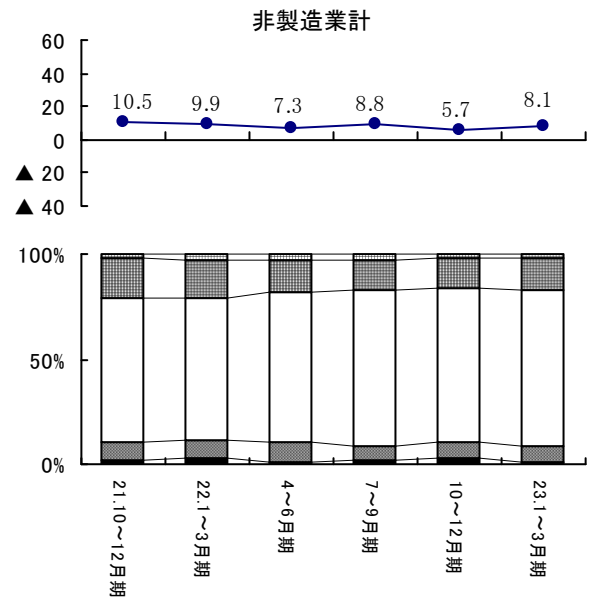
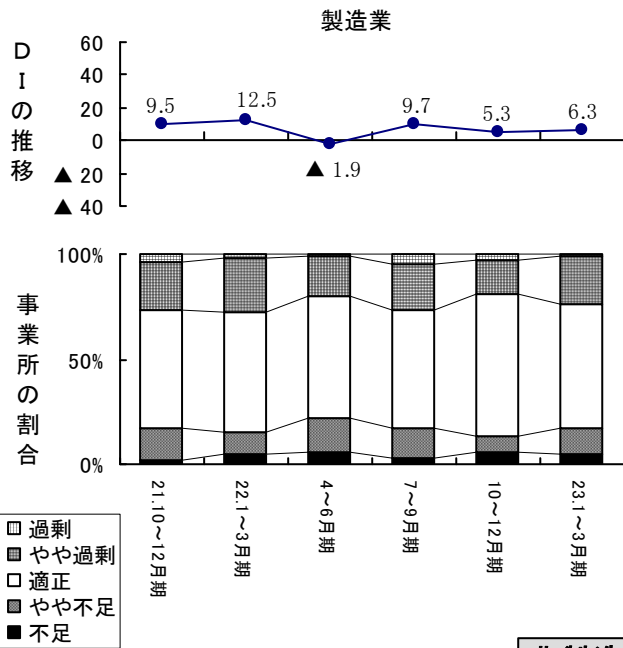
設問2-2 原材料(仕入)価格



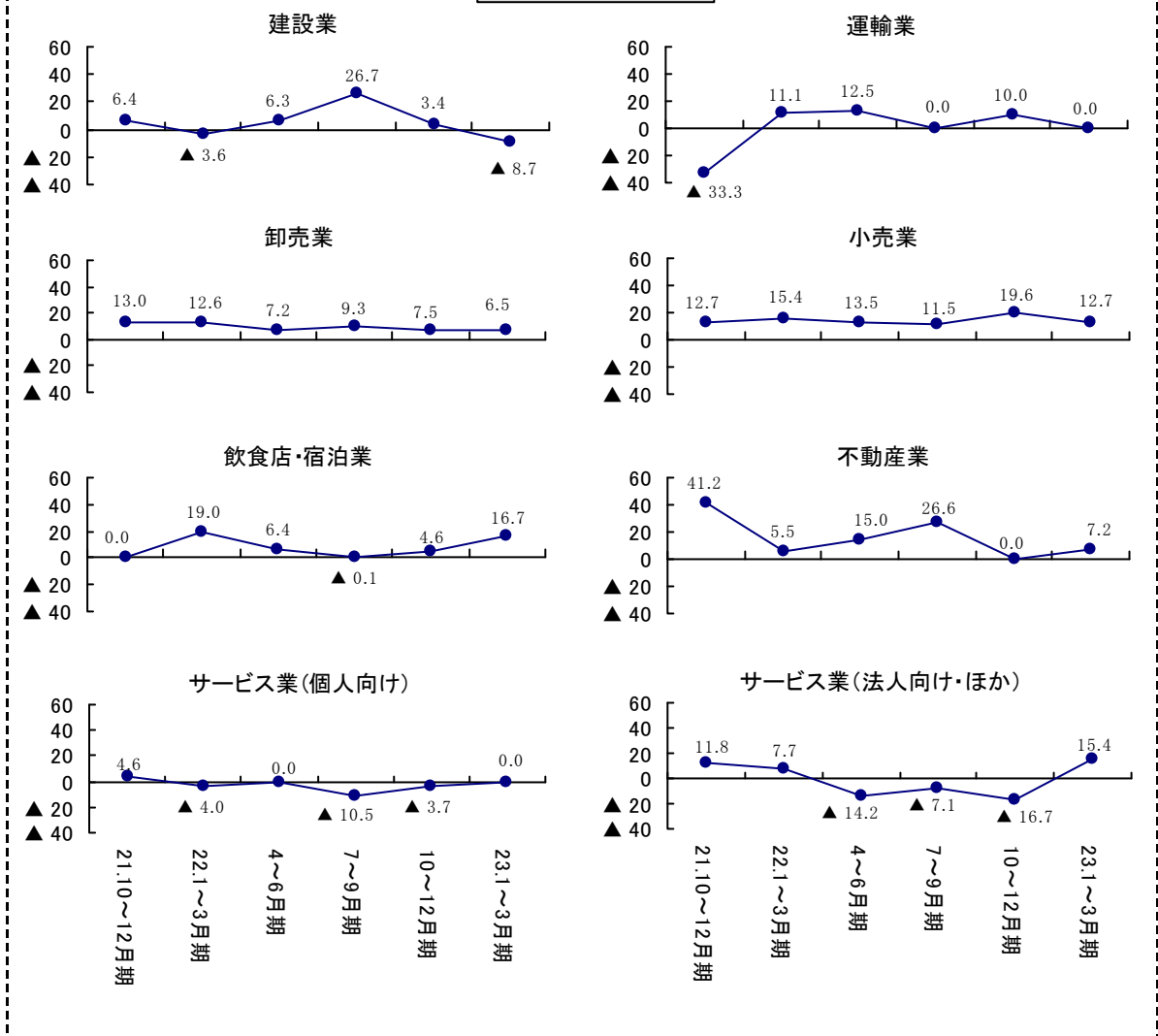
非製造業の内訳



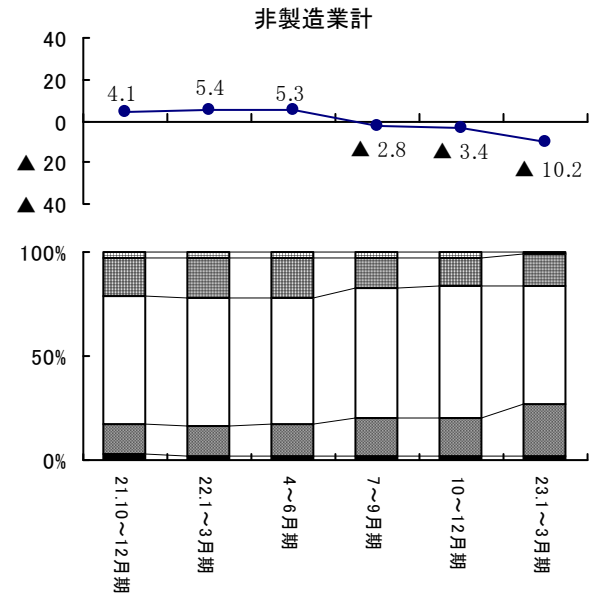
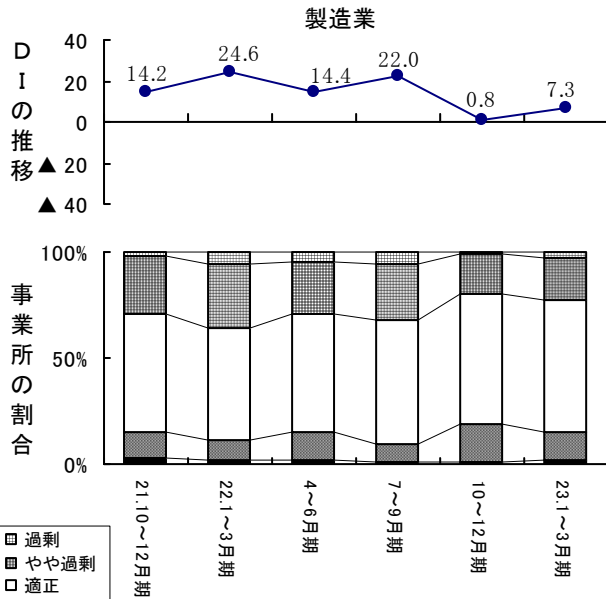
設問3-1 製(商)品在庫



非製造業の内訳

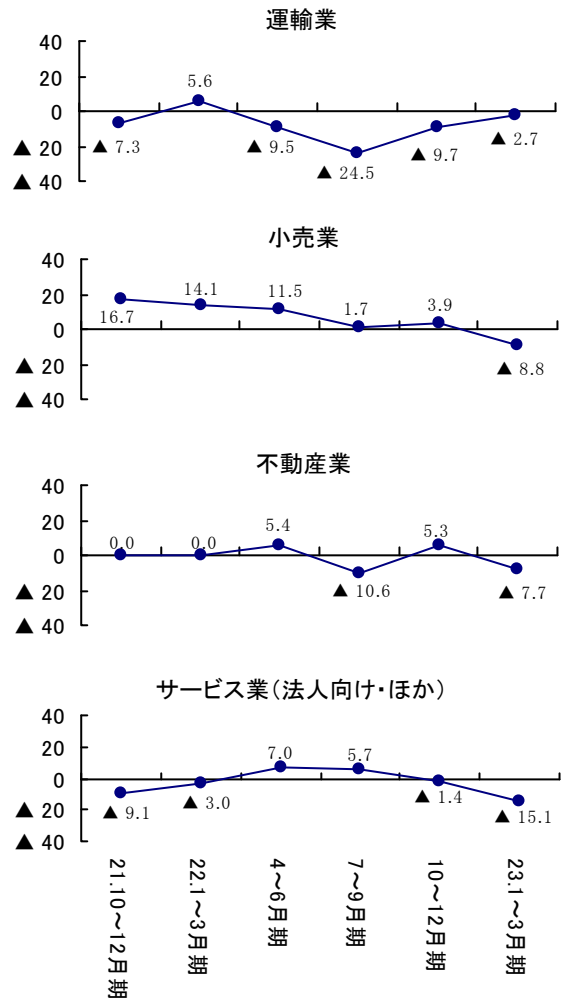
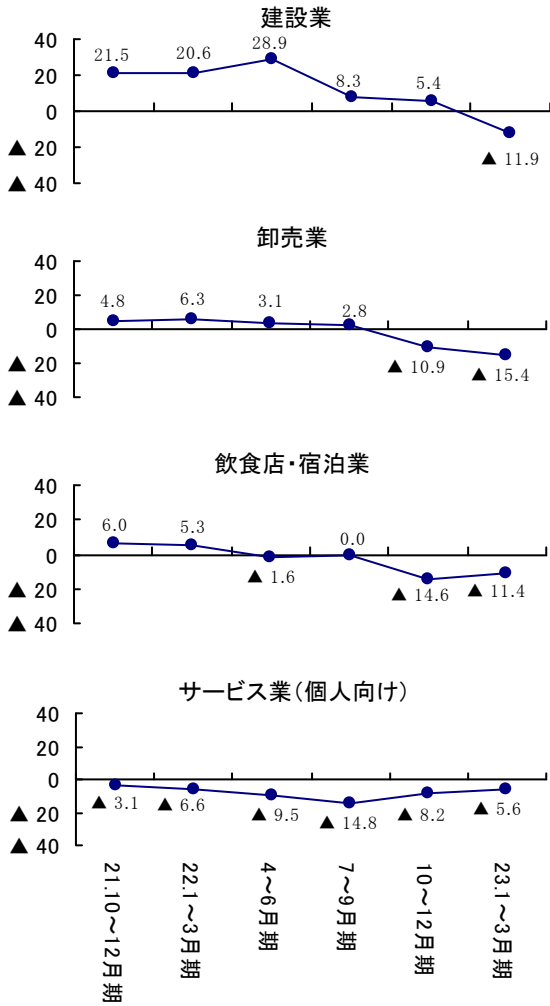


設問3-2 労働力

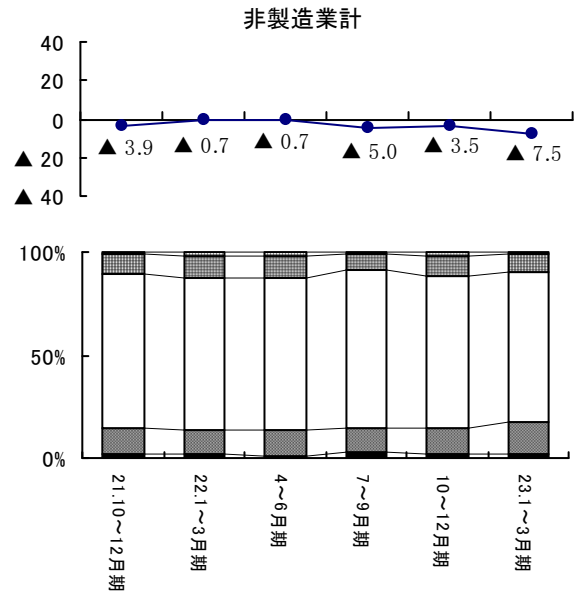
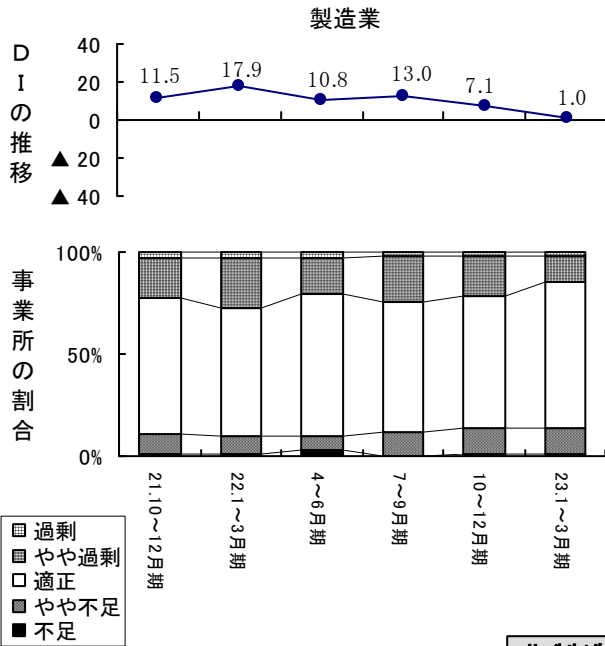


- 過剰
- やや過剰
- 適正
- やや不足
- 不足

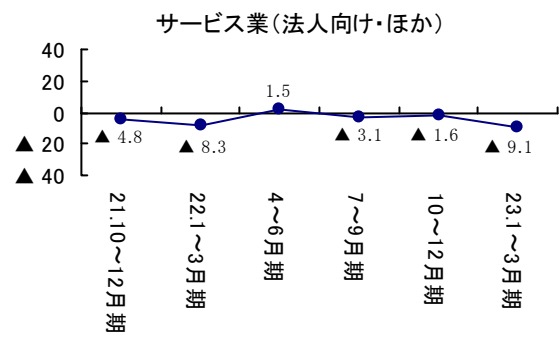
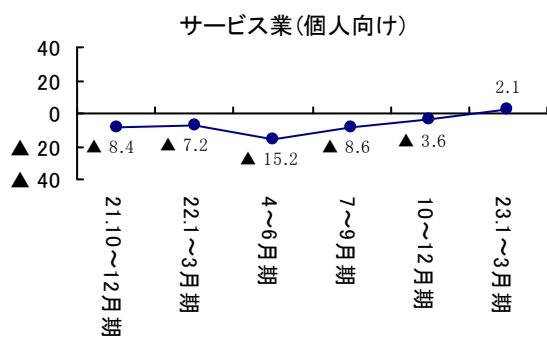
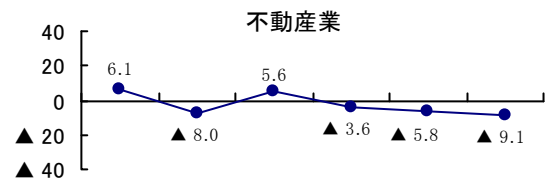
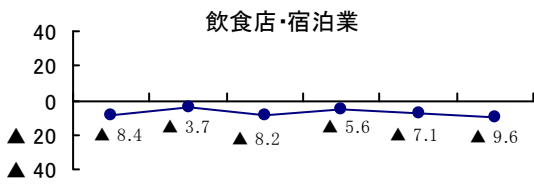
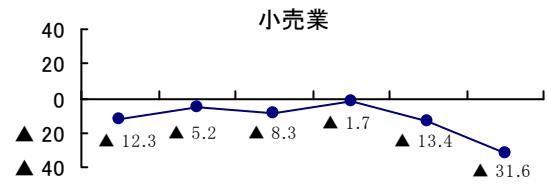
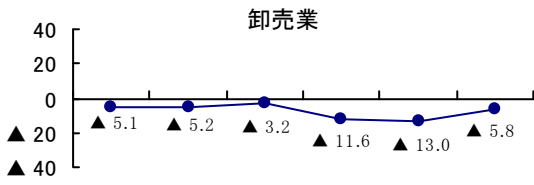
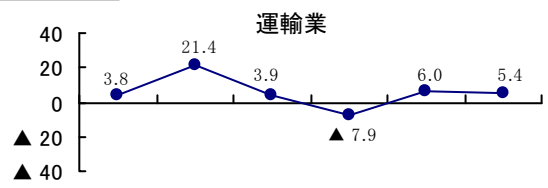
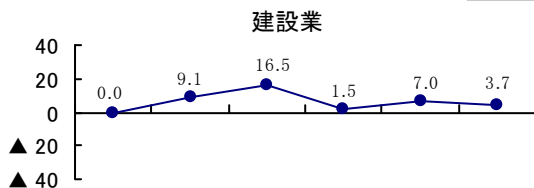
非製造業の内訳



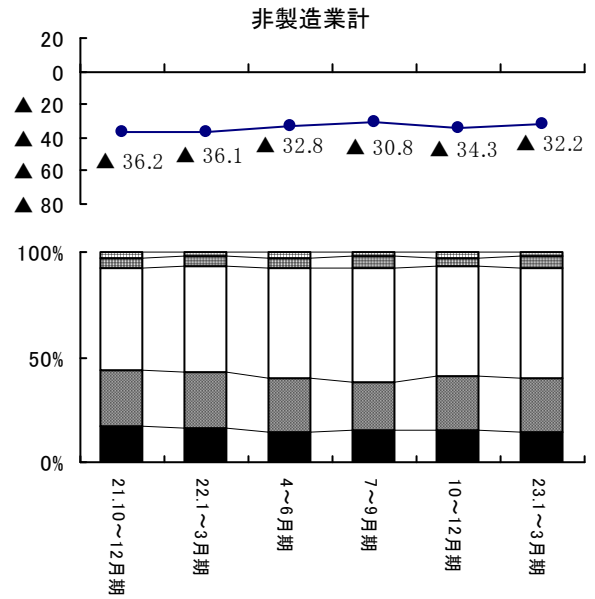
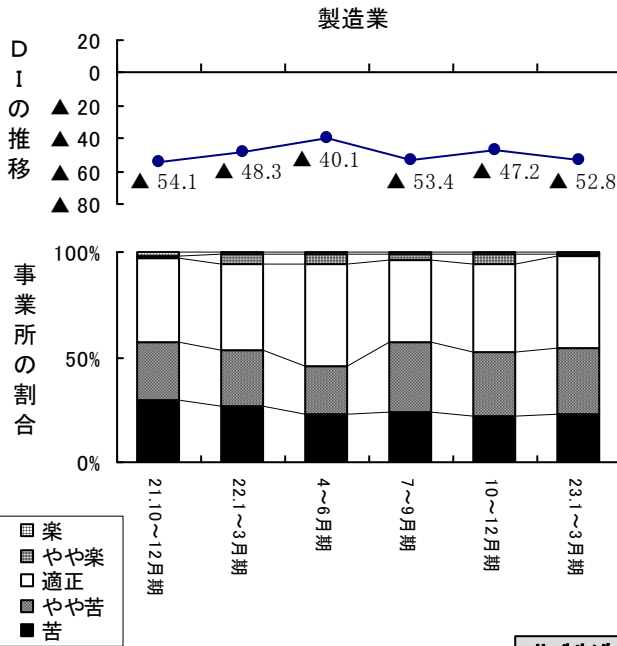
設問3-3 生産・営業用設備



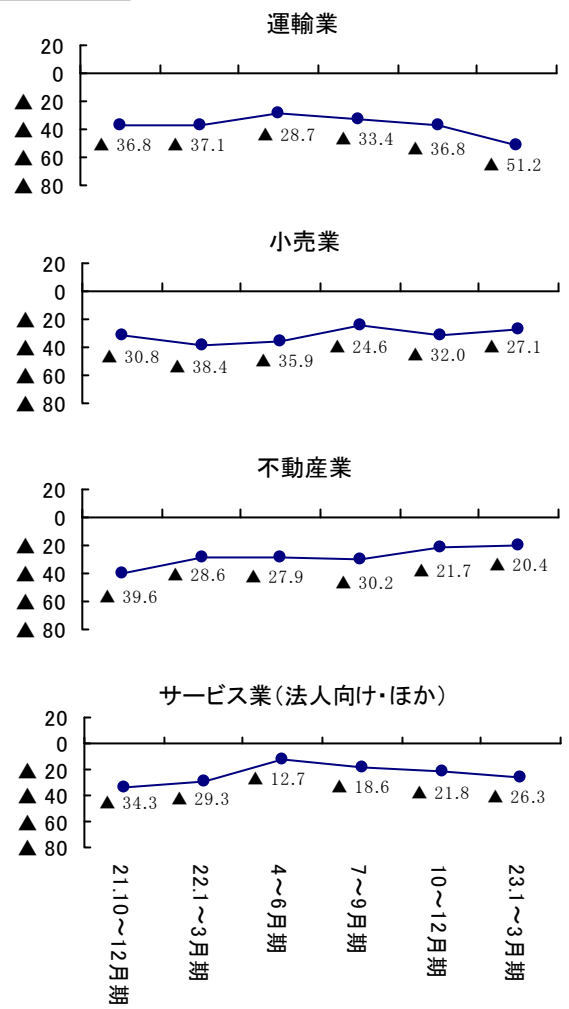
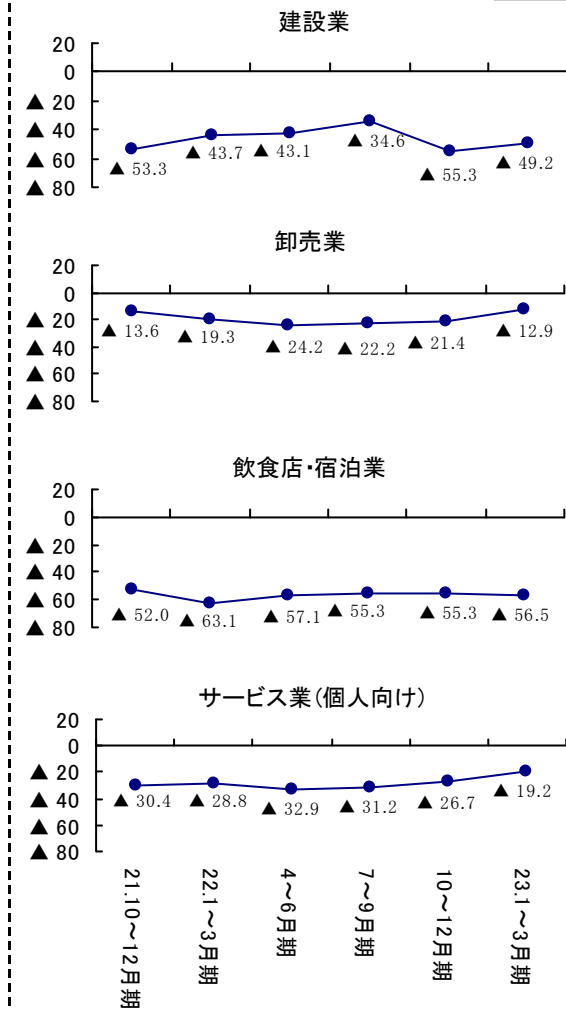
非製造業の内訳



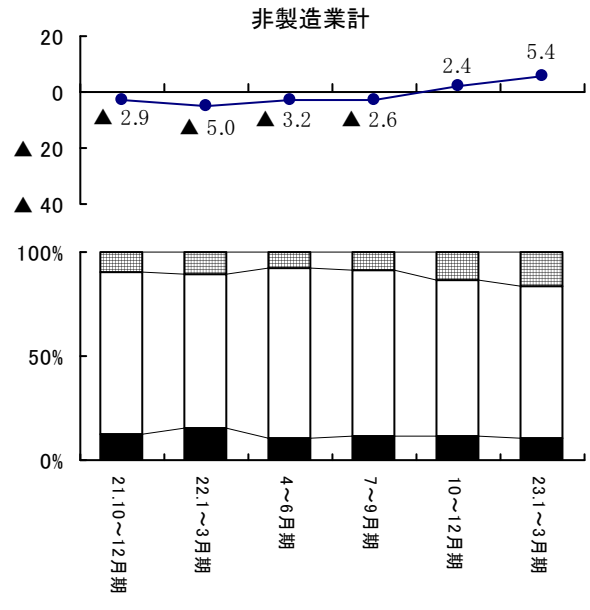
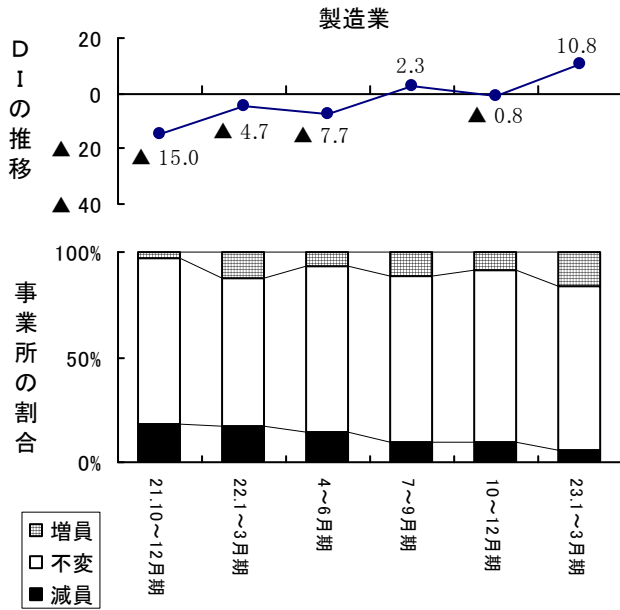
設問3-4 資金繰り



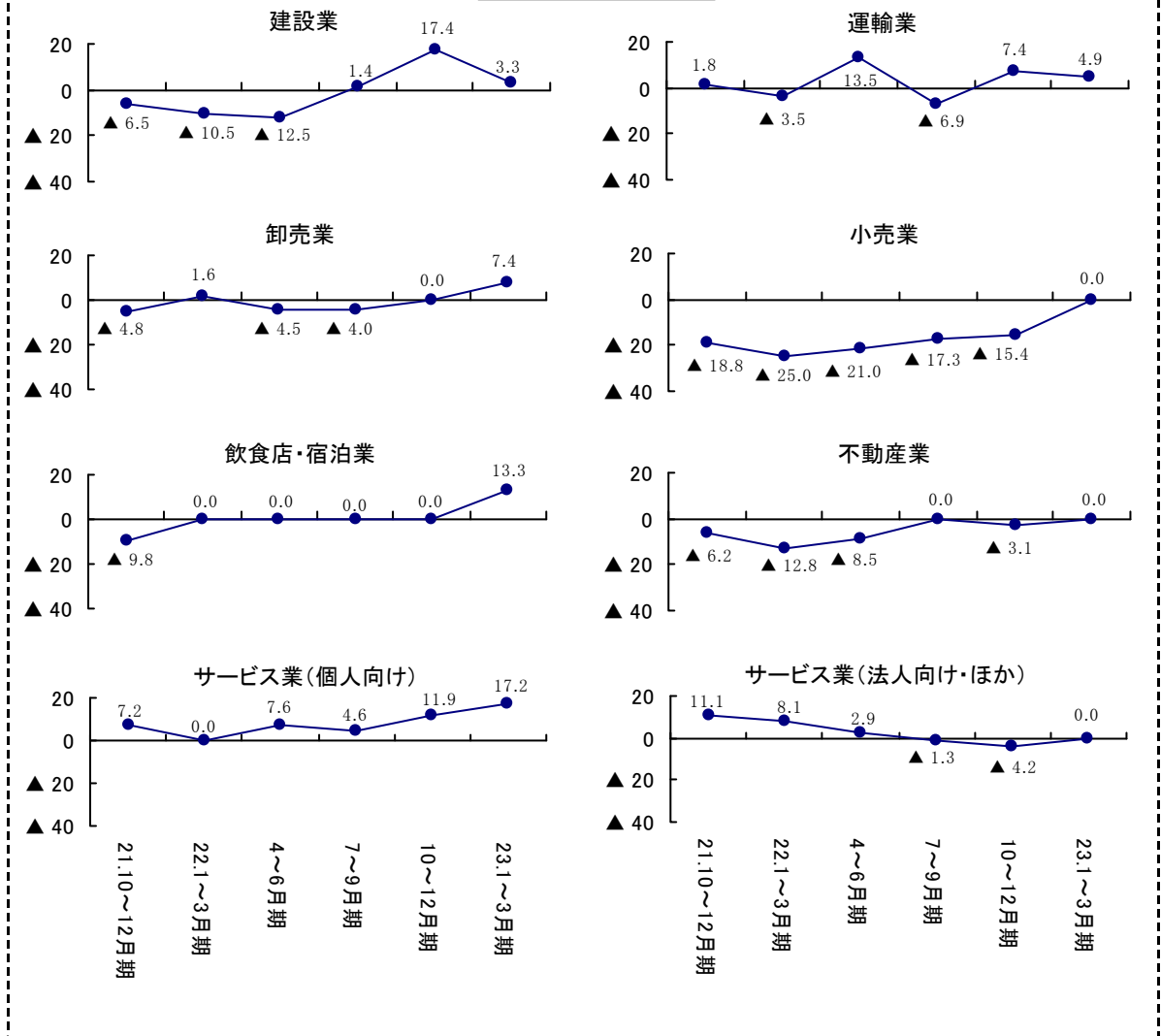
非製造業の内訳



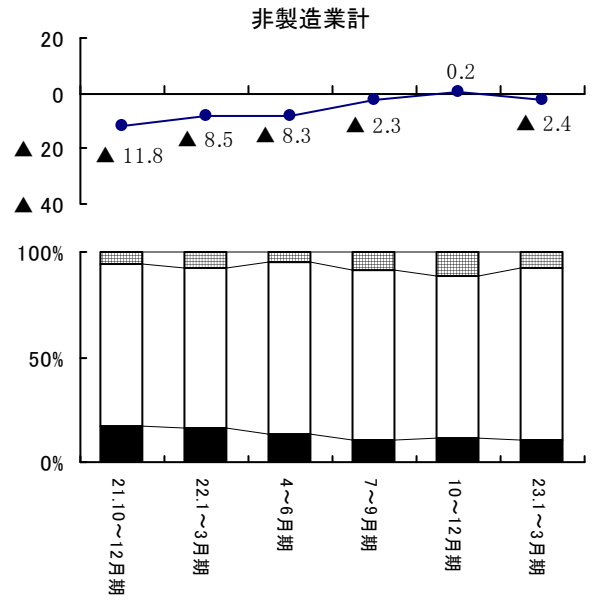
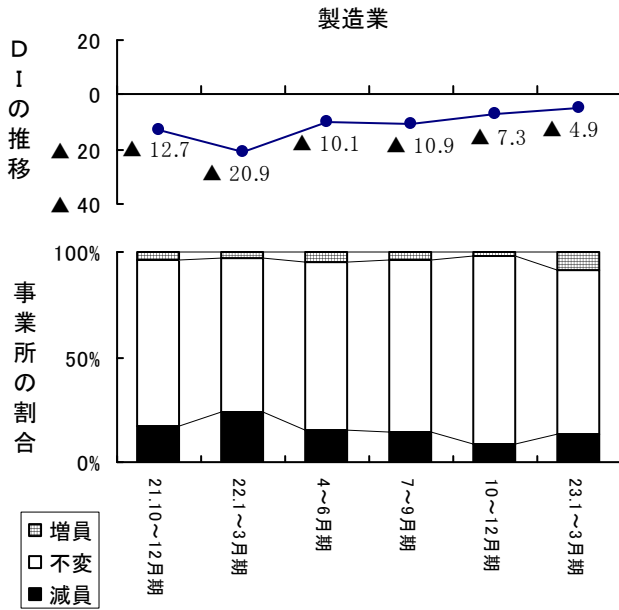
設問4-1 正規従業員数



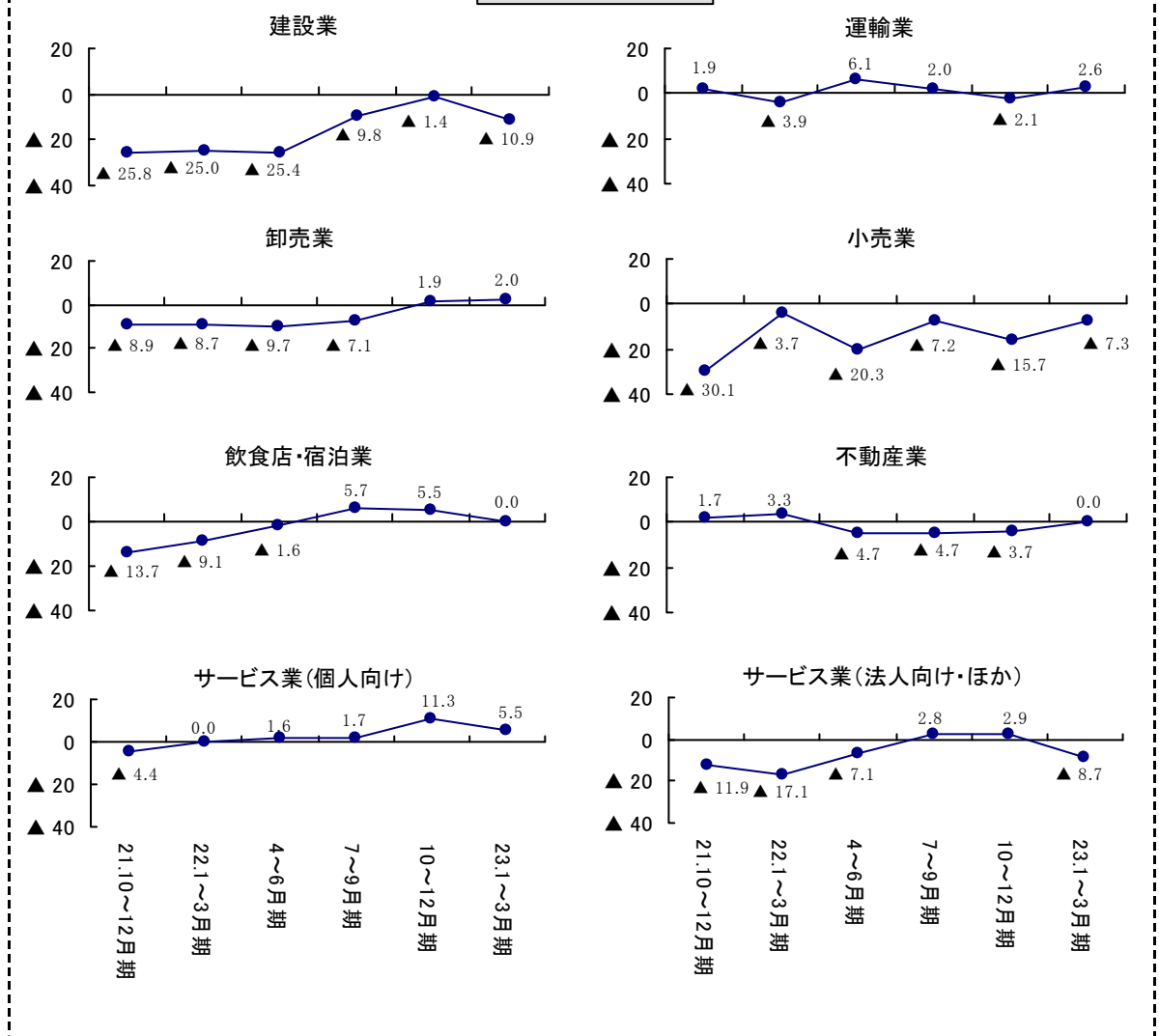
非製造業の内訳



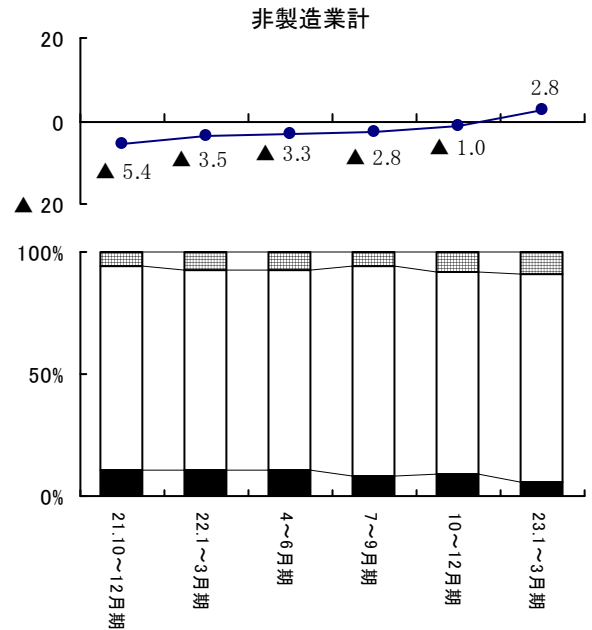
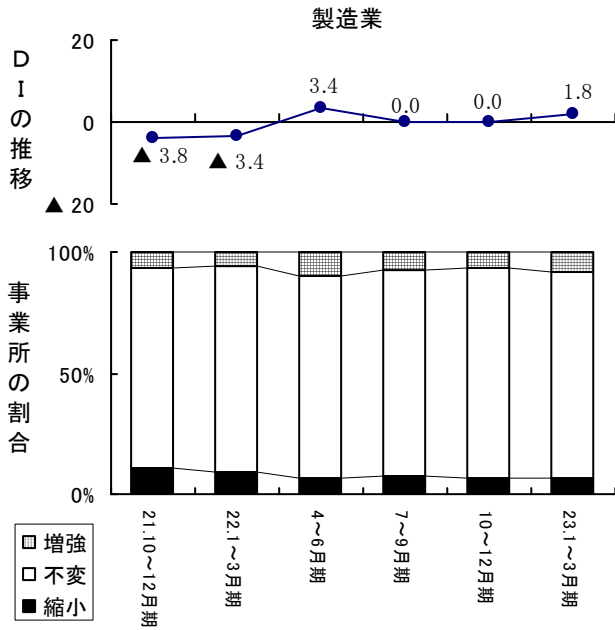
設問4-2 非正規従業員



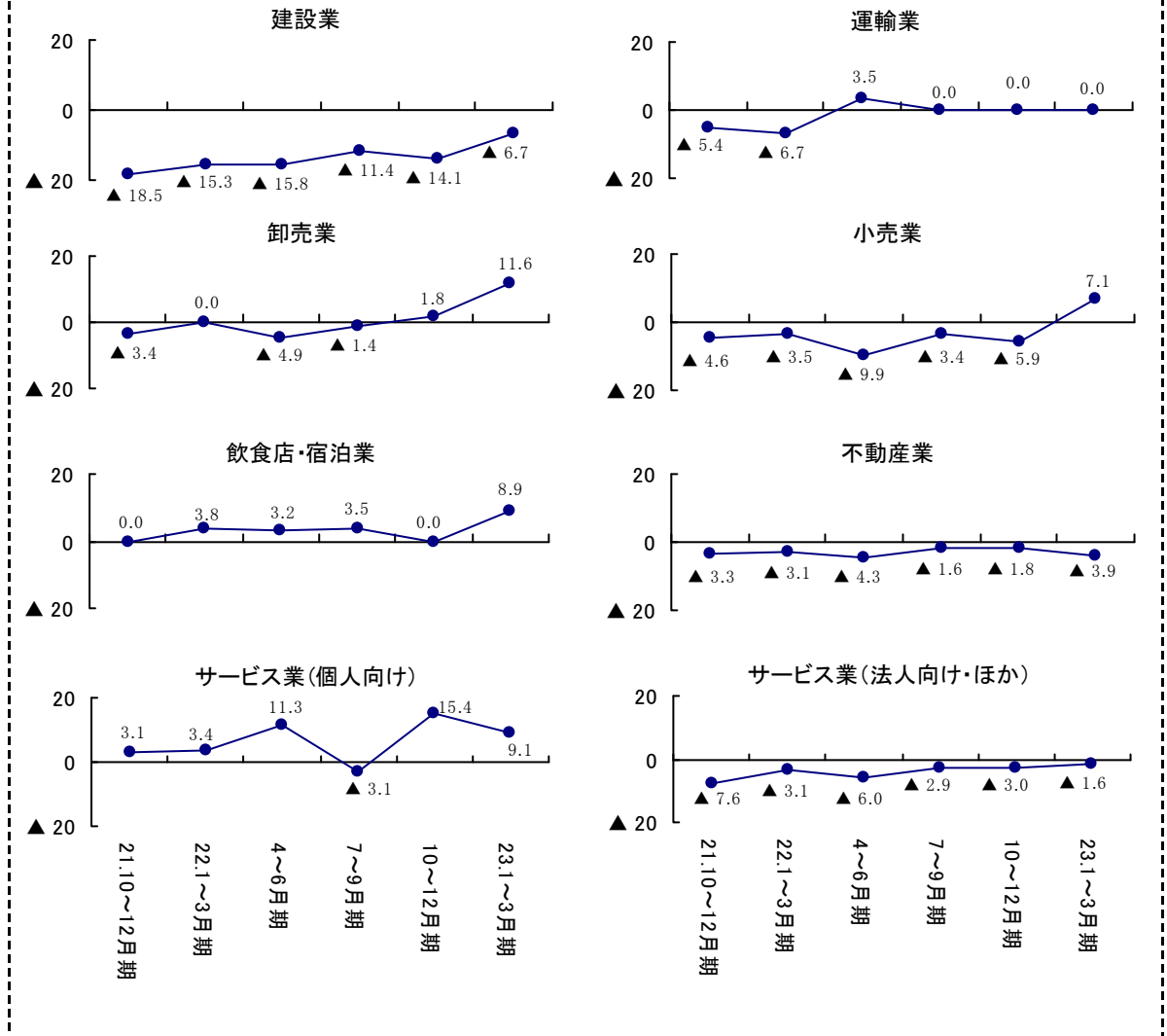
非製造業の内訳



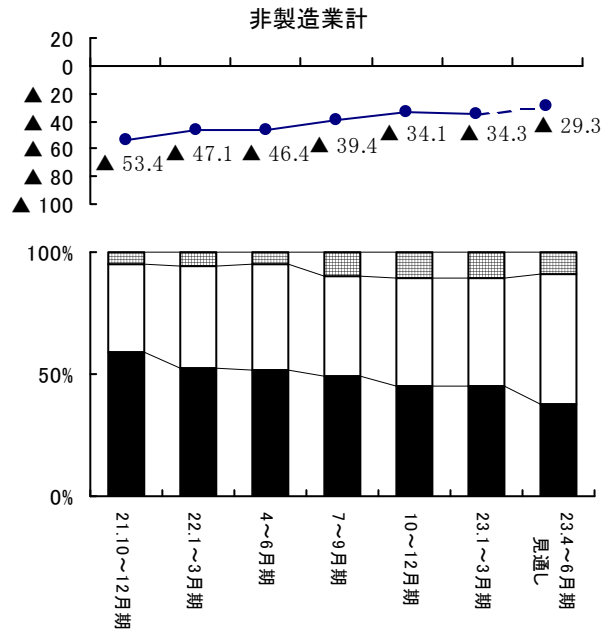
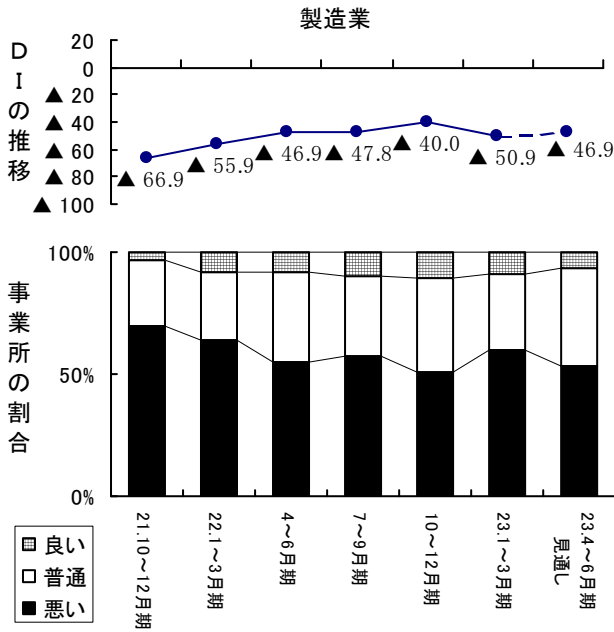
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



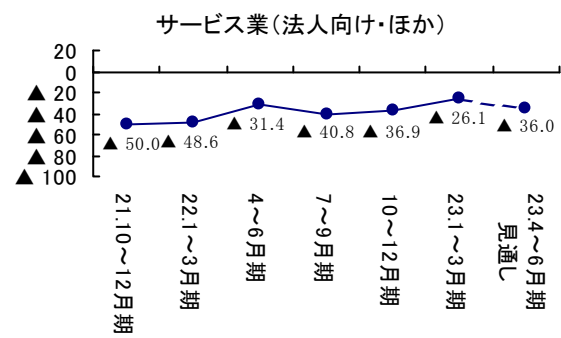
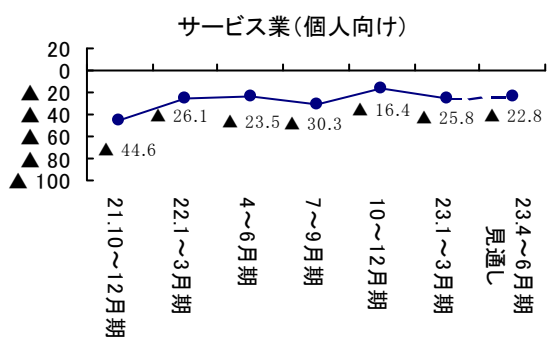
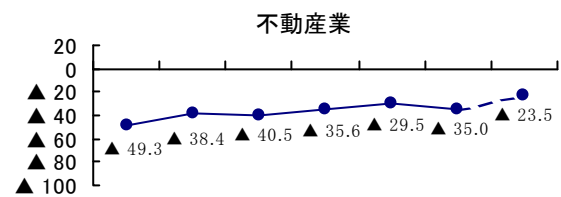
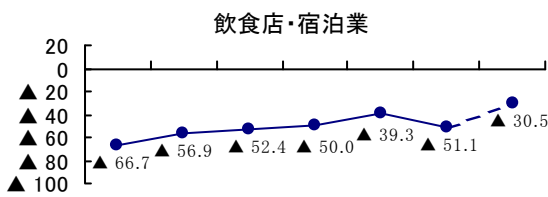
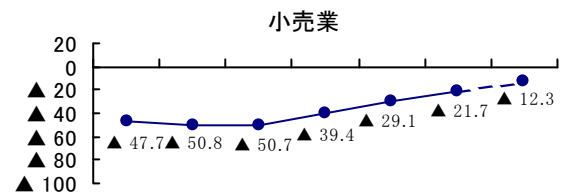
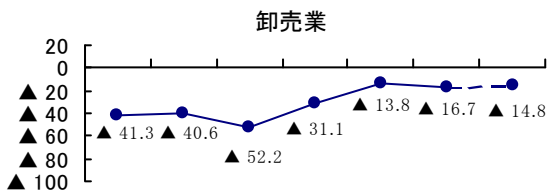
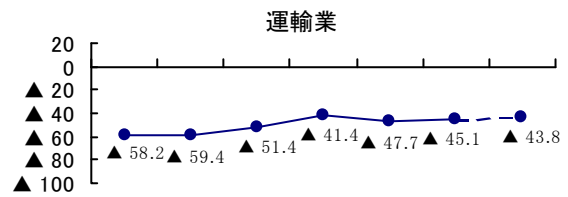
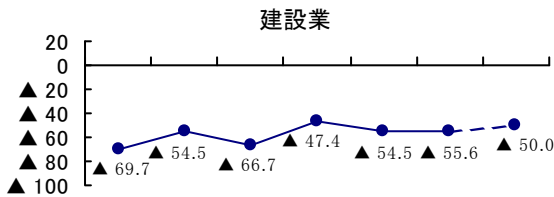
非製造業の内訳



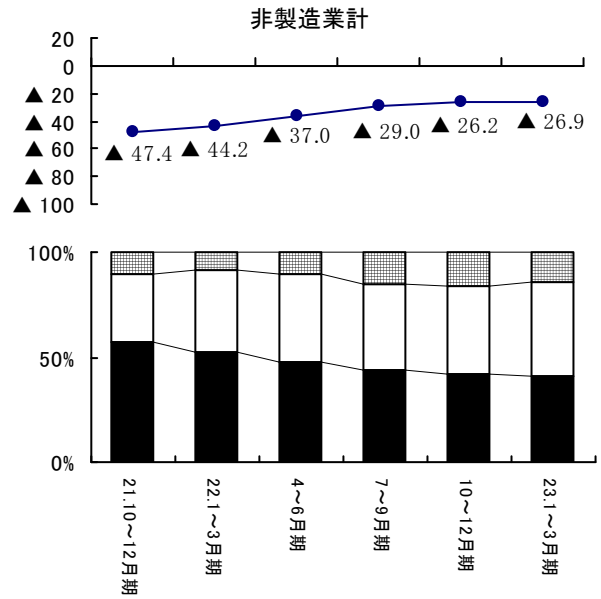
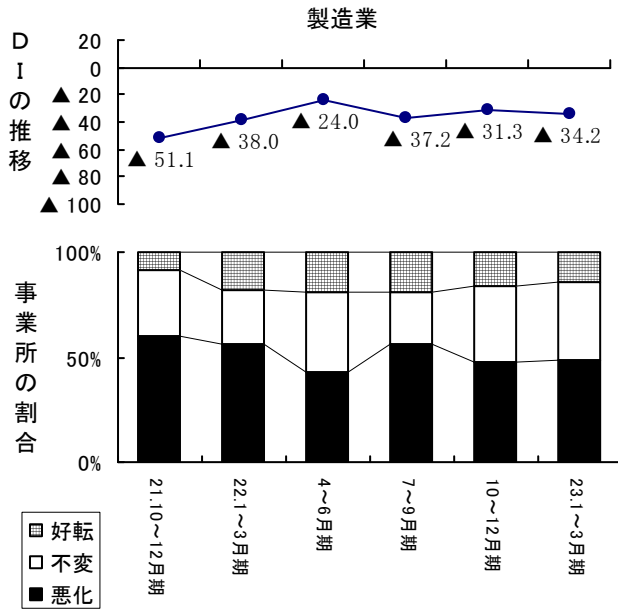
設問5-1 事業所の業況(業況の良し悪し)



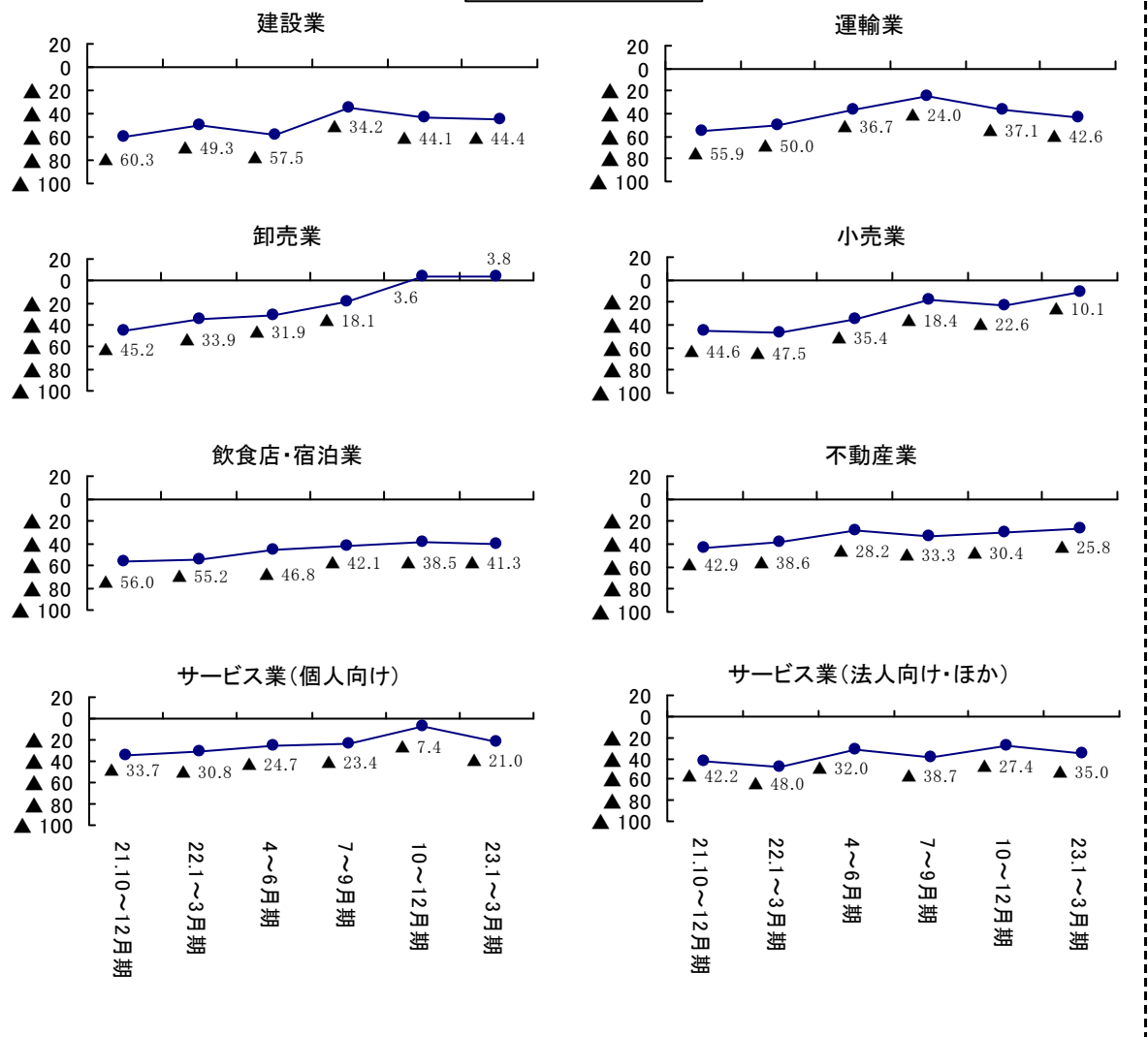
非製造業の内訳



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

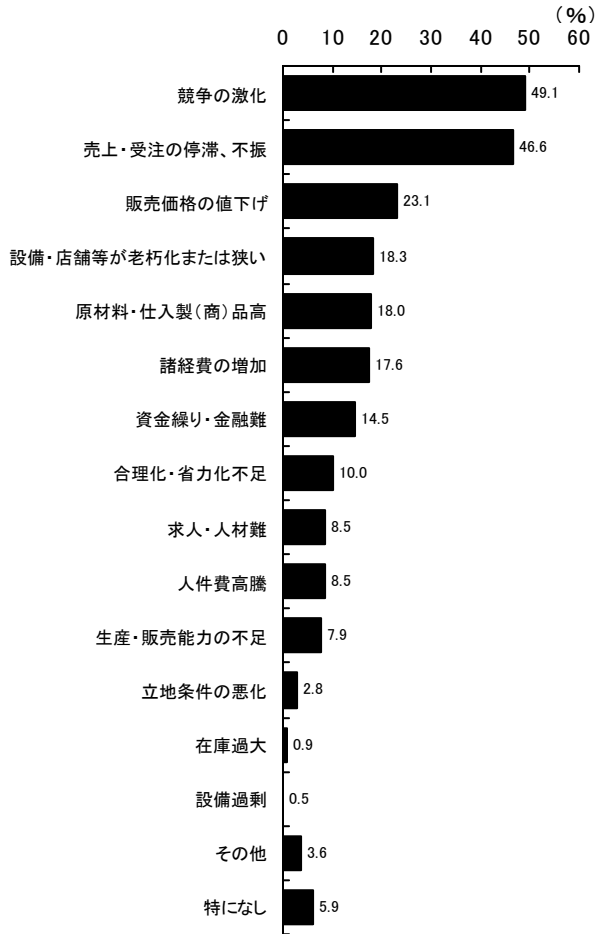


非製造業の内訳

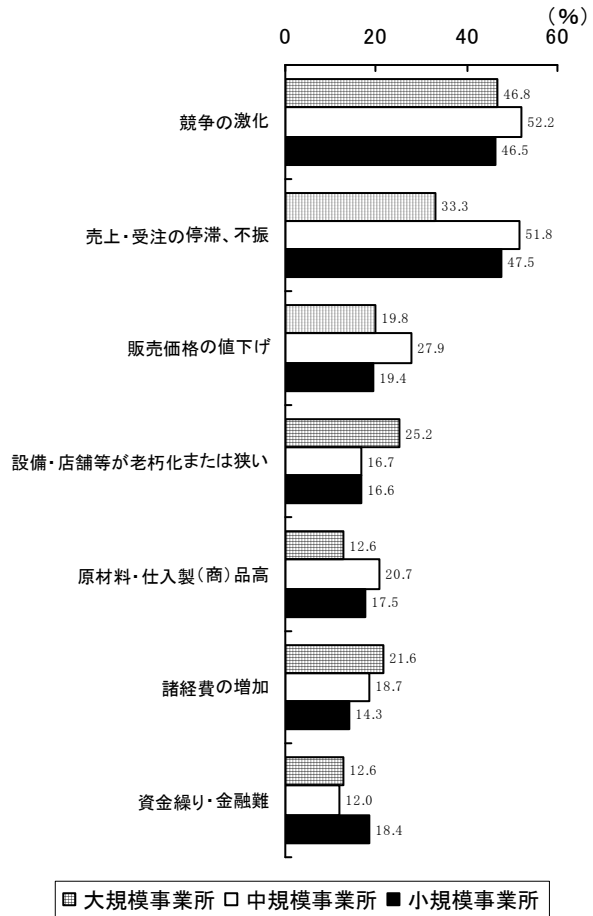


③経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振 (65.2%)	1 競争の激化 (49.9%)
2 競争の激化 (45.5%)	2 売上・受注の停滞、不振 (42.2%)
3 販売価格の値下げ (31.3%)	3 販売価格の値下げ (21.2%)

建設業	運輸業	卸売業
1 競争の激化 (77.8%)	1 競争の激化 (55.8%)	1 競争の激化 (64.8%)
2 売上・受注の停滞、不振 (73.0%)	2 諸経費の増加 (40.4%)	2 売上・受注の停滞、不振 (44.4%)
3 販売価格の値下げ (34.9%)	3 売上・受注の停滞、不振 (30.8%)	3 原材料・仕入製(商)品高 (27.8%)

小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 競争の激化 (37.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (58.3%)	1 競争の激化 (43.1%)
1 売上・受注の停滞、不振 (36.1%)	2 競争の激化 (35.4%)	2 設備・店舗等が老朽化または狭い (33.8%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (32.8%)	3 原材料・仕入製(商)品高 (33.3%)	3 売上・受注の停滞、不振 (26.2%)

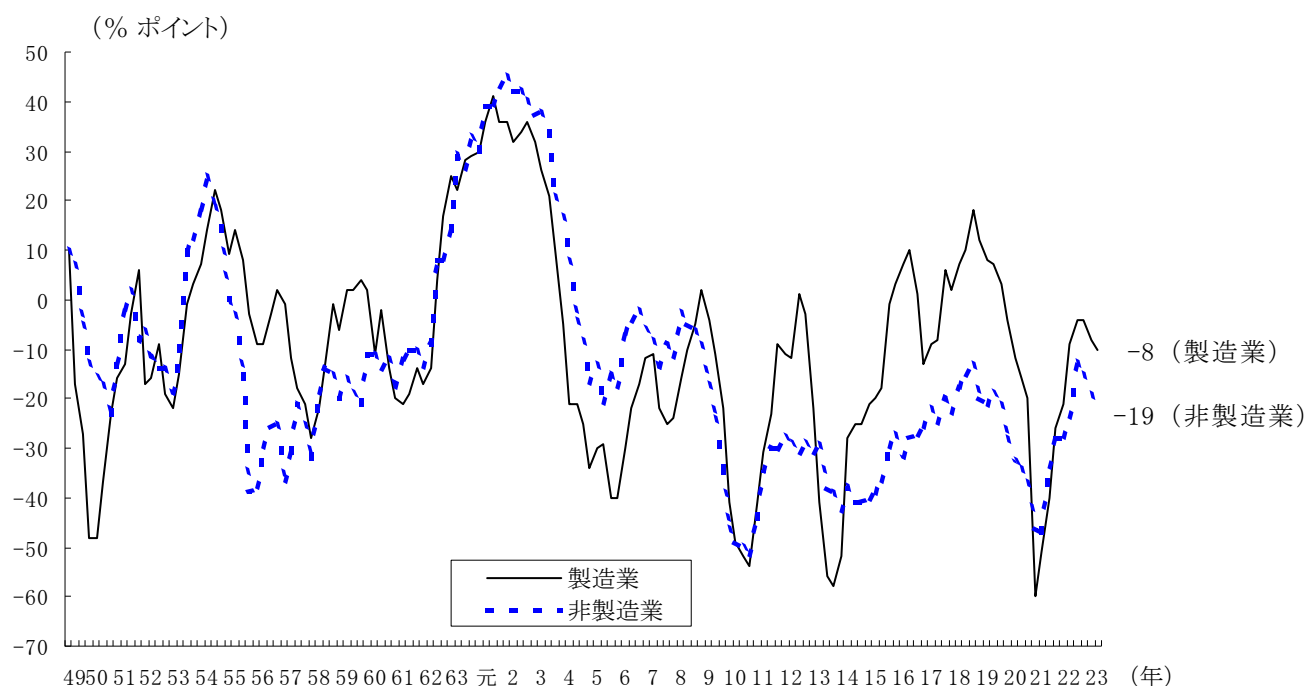
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化 (41.4%)	1 売上・受注の停滞、不振 (47.0%)
2 諸経費の増加 (31.0%)	2 競争の激化 (42.4%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (29.3%)	3 販売価格の値下げ (28.8%)

(2) 東北、全国の調査結果

①東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北6県—」(平成23年4月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H22.12) 調査		今回 (H23.3) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	0	▲ 7	▲ 8 (▲ 8) ※1	0 (8) ※2
	中堅・中小企業	▲ 3	▲ 19	▲ 8 (▲ 5)	▲ 12 (▲ 4)
	製造業計	▲ 2	▲ 17	▲ 8 (▲ 6)	▲ 10 (▲ 2)
非製造業	大企業	15	0	10 (▲ 5)	15 (5)
	中堅・中小企業	▲ 22	▲ 32	▲ 20 (2)	▲ 24 (▲ 4)
	非製造業計	▲ 20	▲ 30	▲ 19 (1)	▲ 23 (▲ 4)
全産業・全規模合計		▲ 13	▲ 25	▲ 15 (▲ 2)	▲ 18 (▲ 3)

※D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 23 年 3 月 9 日）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

概況

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を下回った。輸出は、一頃に比べ伸び率が鈍化しているものの、引き続き増加している。設備投資は、減少しているものの、一部に動意がみられ始めている。個人消費は、天候要因や各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は緩やかに増加している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、ほぼ前年並みとなった。

（1）個人消費

天候要因や各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。

（2）住宅投資

引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。

（3）公共投資

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

（5）雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

（6）金融情勢

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金が堅調なほか、公金預金も伸びを高めていることから、全体でも前年を上回って推移している。

貸出動向は、法人向けが減少を続けているほか、個人・地方公共団体向けともに伸び率が鈍化していることから、前年を下回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店の HP

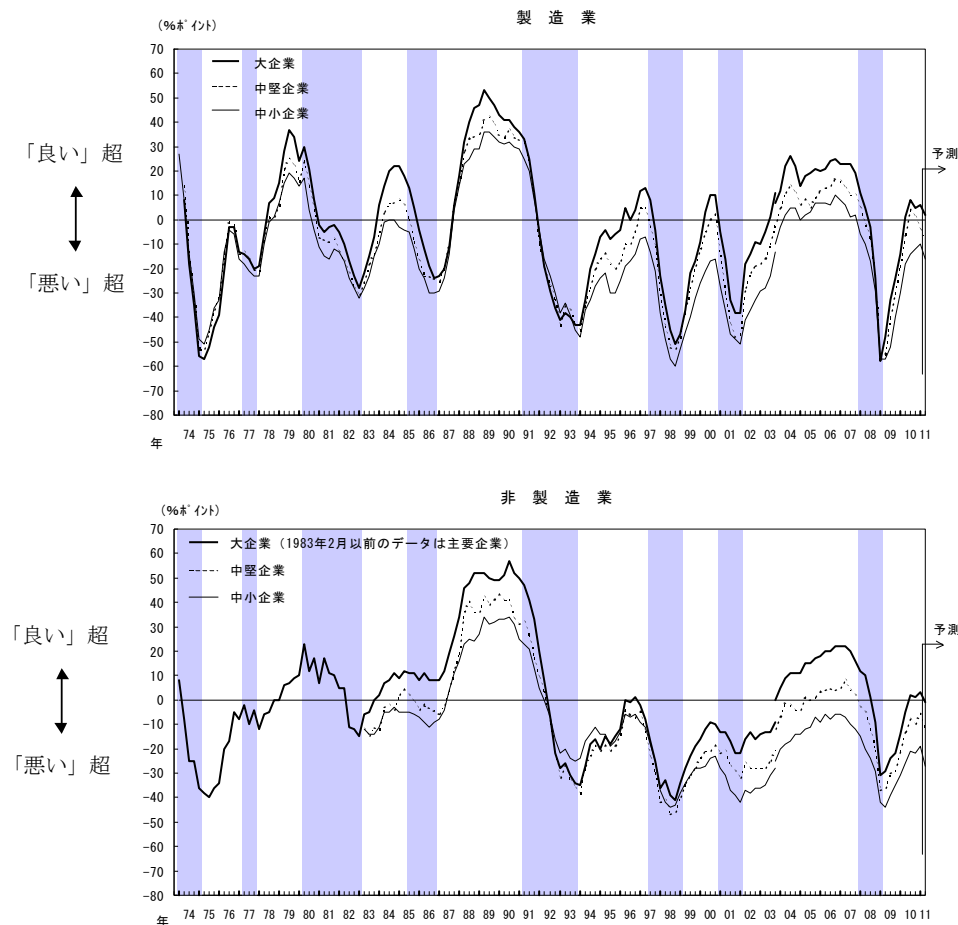
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

②全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成23年4月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H22.12)調査		今回(H23.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	5	▲2	6(1)※1	2(▲4)※2
	中堅企業	1	▲12	▲4(▲5)	▲8(▲4)
	中小企業	▲12	▲23	▲10(2)	▲16(▲6)
	製造業計	▲4	▲15	▲4(0)	▲9(▲5)
非製造業	大企業	1	▲1	3(2)	▲1(▲4)
	中堅企業	▲10	▲17	▲6(4)	▲12(▲6)
	中小企業	▲22	▲29	▲19(3)	▲27(▲8)
	非製造業計	▲15	▲21	▲11(4)	▲18(▲7)
全産業・全規模合計		▲11	▲18	▲9(2)	▲14(▲5)

※D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

を参照してください。

(3) 主要経済指標

①主要経済指標グラフ

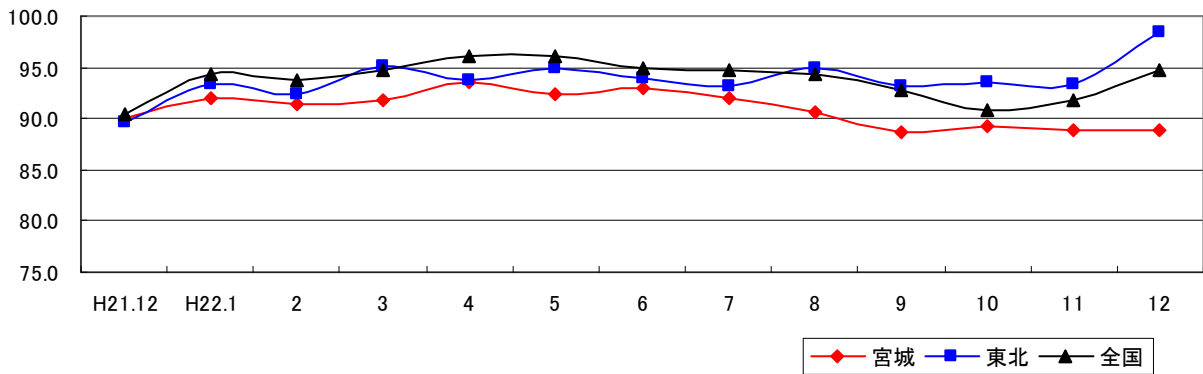
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における12月の鉱工業生産指数は平成17年を100として88.9となり、前月比で0.1%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比では▲1.2%と、2ヶ月ぶりの低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「情報通信機械工業（上昇率18.1%）」「電気機械工業（同11.8%）」「パルプ・紙・紙加工品工業（同9.4%）」、低下した主な業種は「輸送機械工業（低下率▲10.4%）」「窯業・土石製品工業（同▲6.6%）」「一般機械工業（同▲6.3%）」となっている。

（平成17年=100.0）

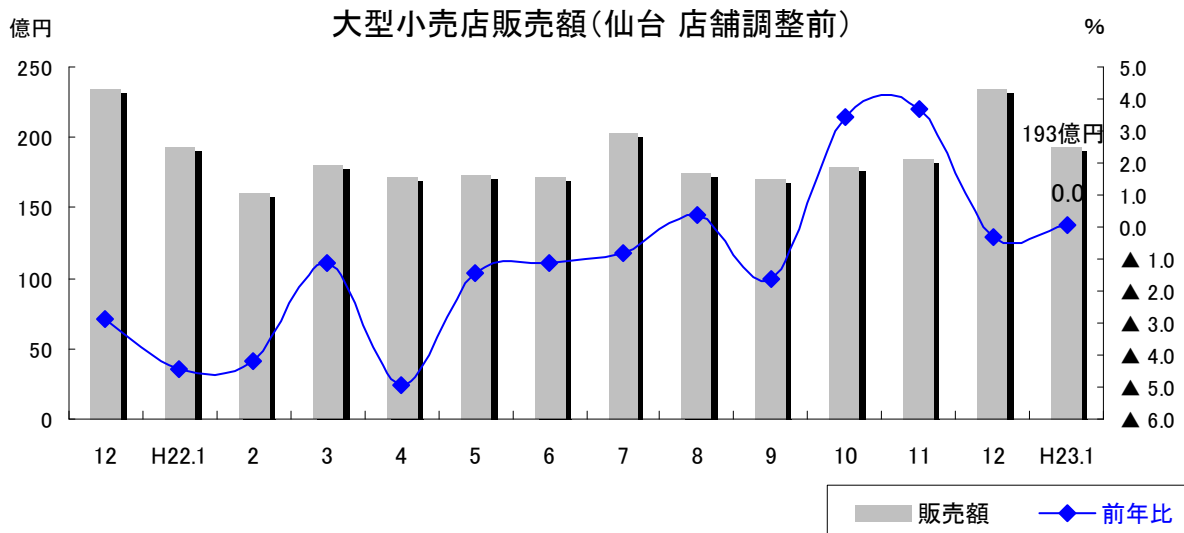
鉱工業生産指数(平成17年=100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	22年11月	22年12月	前月比(%)	21年12月	22年12月	前年同月比(%)
宮城県	88.8	88.9	0.1	93.2	92.1	▲1.2
東北	93.4	98.4	5.4	91.2	100.1	9.8
全国	91.8	94.6	3.1	92.6	96.9	4.6

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

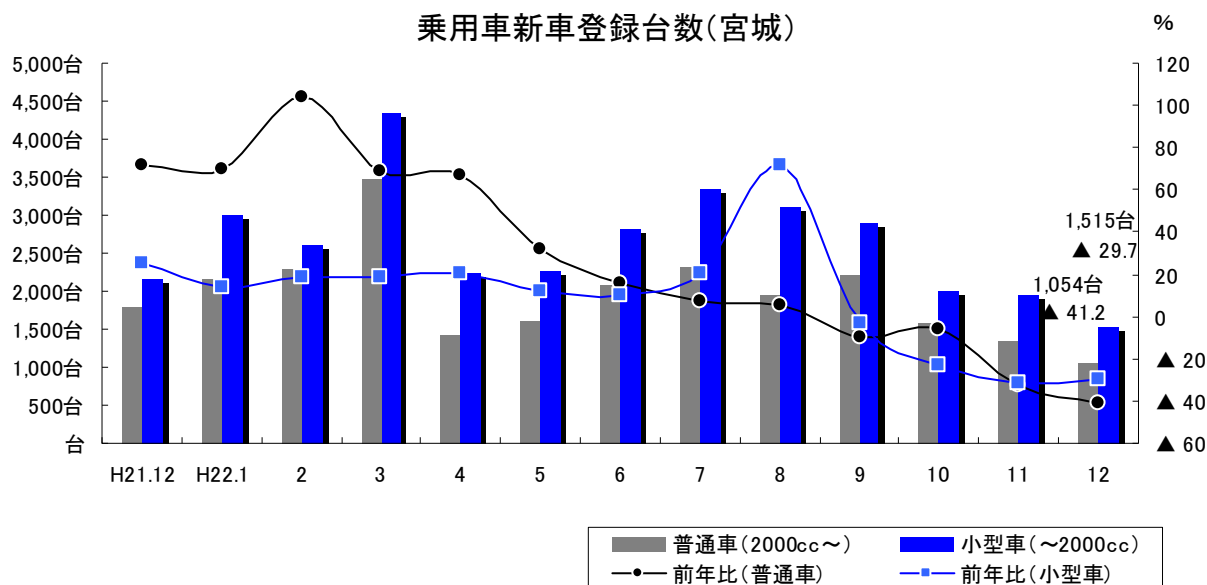
百貨店＋スーパー 1月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は193億円で、前年同月比で増減率は0.0%となった。



乗用車新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

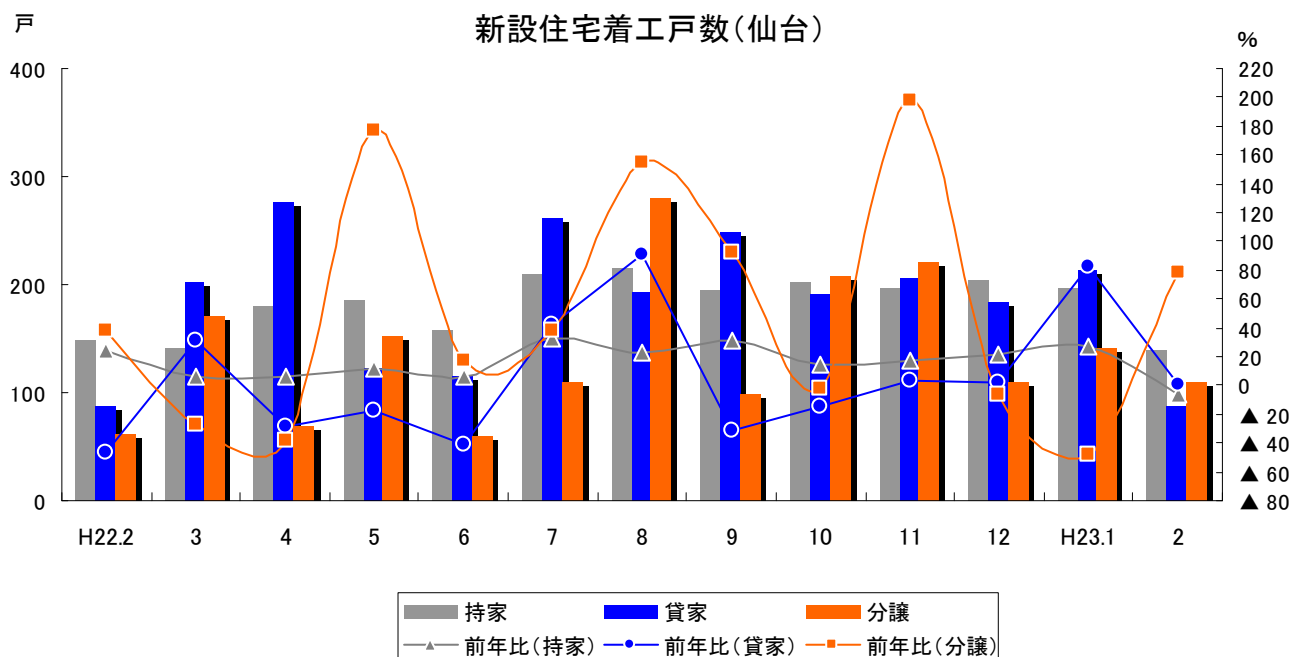
12月の乗用車新車登録台数は2,569台で、前年同月比で34.9%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,054台で前年同月比41.2%の減少、2,000cc以下の小型車は1,515台で前年同月比29.7%の減少となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）

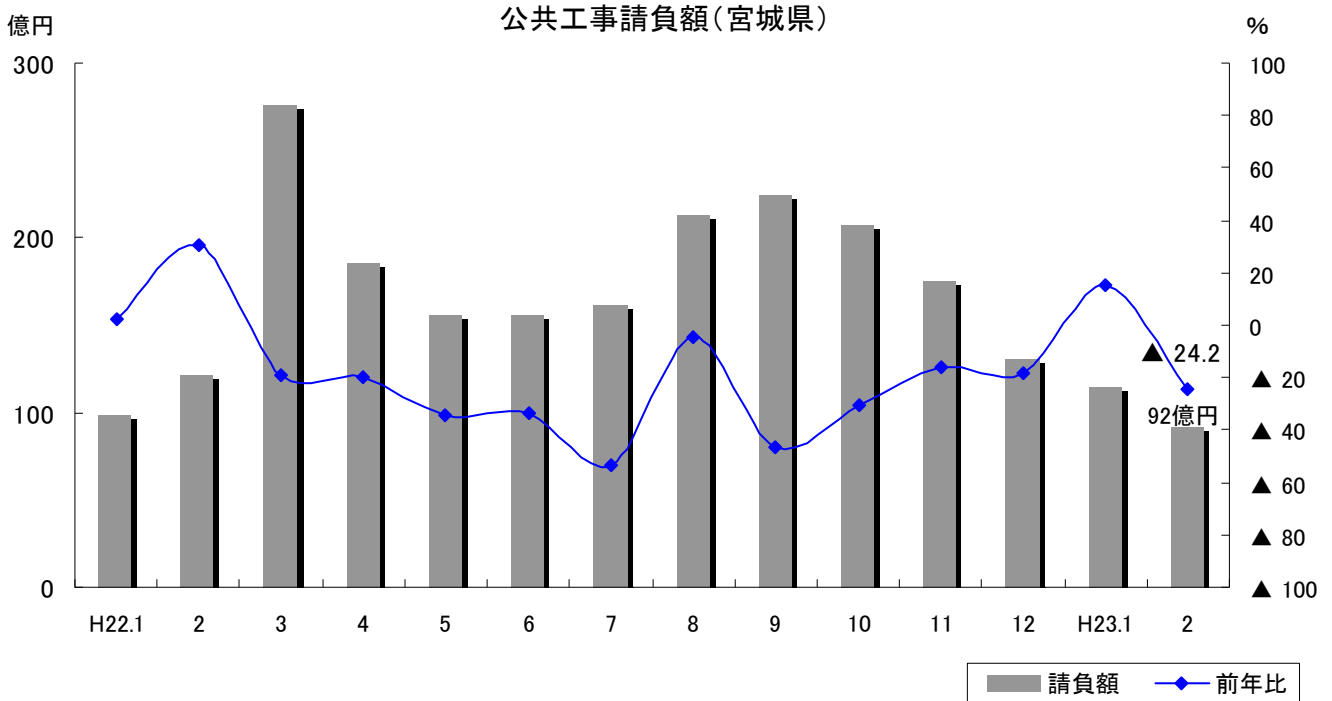
（資料：（財）建設物価調査会）

2月の新設住宅着工戸数は334戸で、前年同月比で12.8%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が138戸で前年比6.8%の減少、「貸家」は87戸で前年と同じ、「分譲」は109戸で前年比78.7%の増加となった。



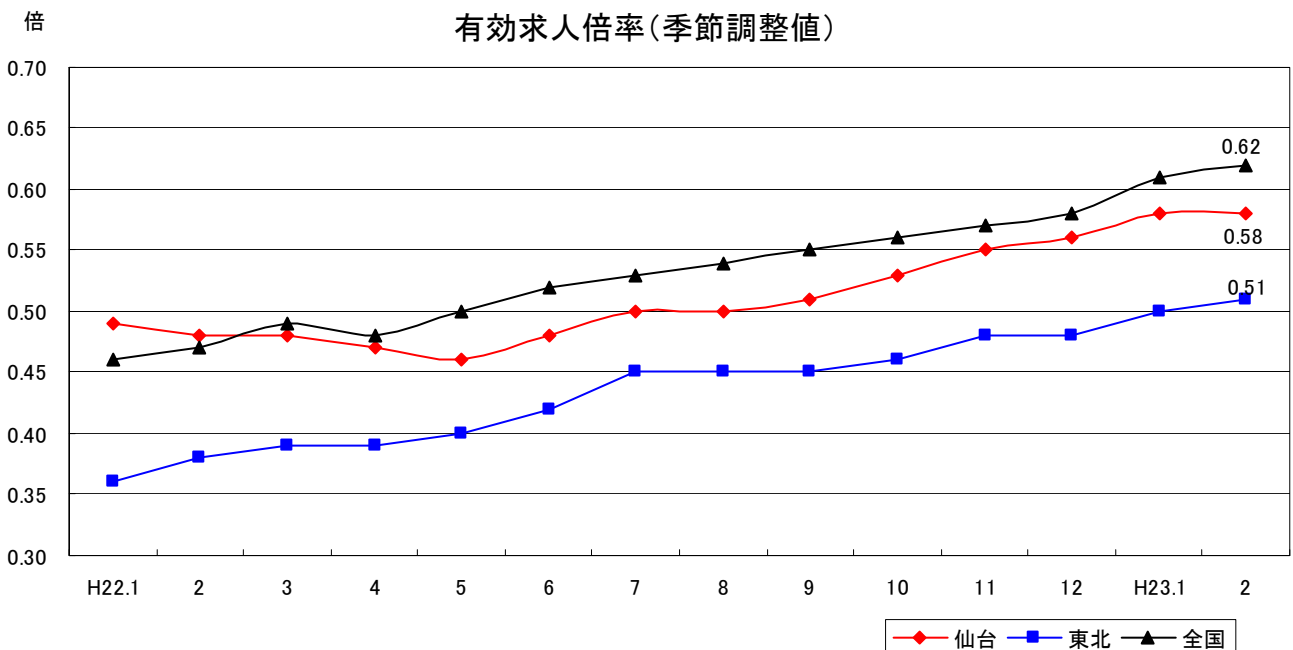
公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

2月の公共工事請負額（宮城県内）は92億円で、前年同月比で24.2%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

2月の仙台(ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分)の有効求人倍率(当課の推計 パートを含む 季節調整値)は0.58倍で、前月と同じとなった。
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年3月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

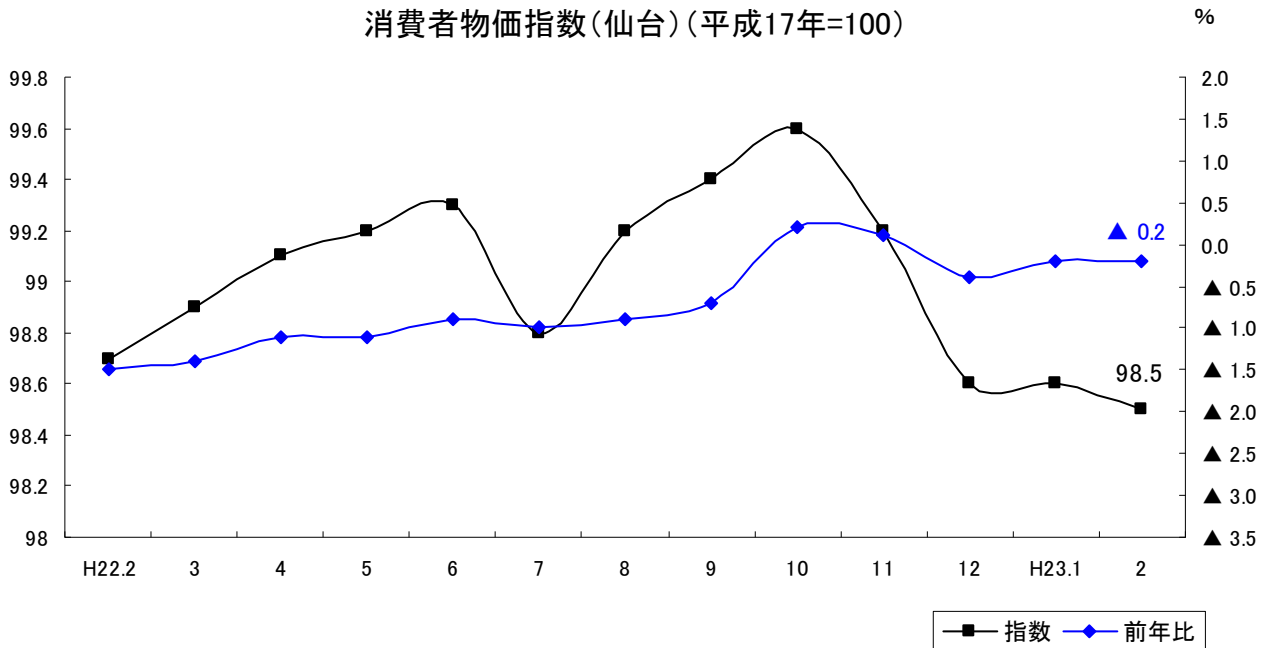


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

2月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として98.5となり、前月と比べ0.1%の下落となった。また、前年同月比では0.2%の下落となった。

10大費目別に前年同月比をみると、諸雑費、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、教育、家具・家事用品、住居などが下落した。

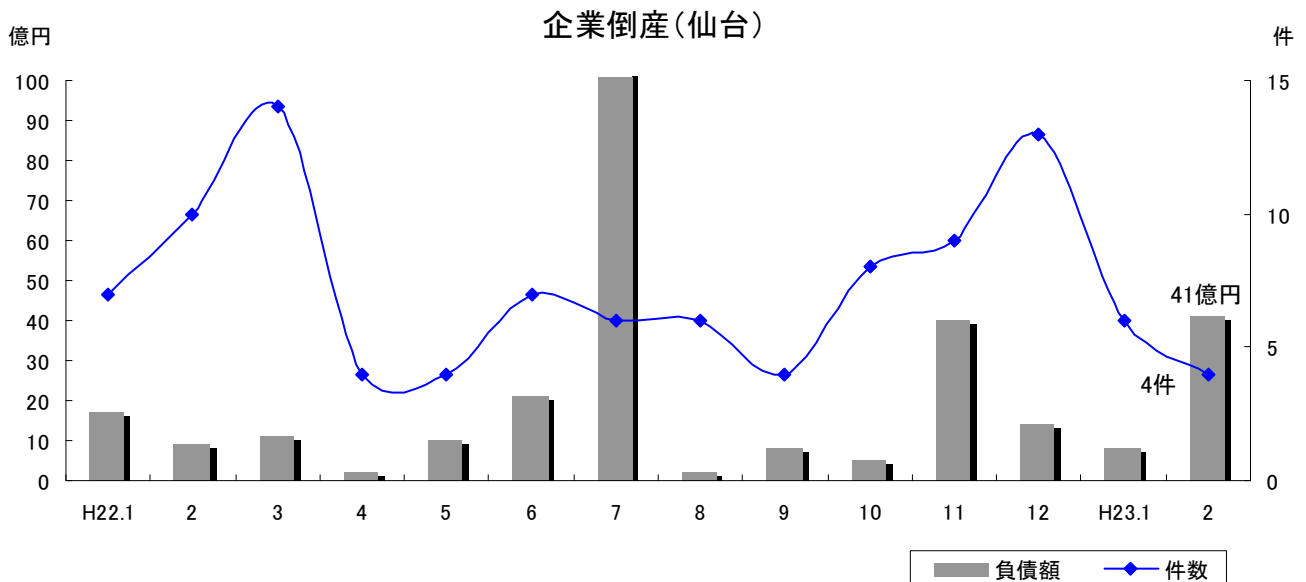
消費者物価指数（仙台）（平成17年=100）



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

2月の負債額1,000万円以上の倒産件数は4件、負債総額は41億円となった。これは前年同月比で、件数は6件の減少、負債総額は約32億円の増加となっている。

企業倒産（仙台）



②主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	▲ 1.4	304,892	▲ 4.8	110,282	▲ 8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	▲ 2.1	281,266	▲ 7.7	※	-
平成20年	103.8	-	▲ 3.4	103.0	-	▲ 5.2	102.2	-	▲ 3.9	80,787	▲ 4.6	266,526	▲ 5.2	※	-
平成21年	81.1	-	▲ 21.9	81.3	-	▲ 21.1	82.6	-	▲ 19.2	71,772	▲ 11.2	235,591	▲ 11.6	※	-
平成22年	94.0	-	15.9	94.2	-	15.9	90.9	-	10.0	68,418	▲ 4.7	224,197	▲ 4.8	※	-
21年7月～9月	83.2	5.3	▲ 19.4	83.4	5.6	▲ 18.0	86.1	7.0	▲ 16.8	16,913	▲ 11.0	55,621	▲ 11.0	※	-
10月～12月	88.1	5.9	▲ 4.3	88.4	6.0	▲ 3.6	89.0	3.4	▲ 1.5	19,753	▲ 10.6	63,897	▲ 10.1	※	-
22年1月～3月	94.3	7.0	27.5	93.6	5.9	26.9	91.7	3.0	23.5	16,886	▲ 6.8	57,090	▲ 7.2	※	-
4月～6月	95.7	1.5	21.0	94.2	0.6	19.2	93.0	1.4	15.3	15,997	▲ 5.9	51,274	▲ 6.0	※	-
7月～9月	94.0	▲ 1.8	13.5	93.8	▲ 0.4	12.7	90.4	▲ 2.8	5.0	16,114	▲ 4.7	52,601	▲ 5.4	※	-
10月～12月	92.5	▲ 1.6	4.9	95.1	1.4	7.6	89.0	▲ 1.5	0.0	19,421	▲ 1.7	63,233	▲ 1.0	※	-
平成21年10月	85.9	1.5	▲ 14.4	86.8	2.2	▲ 12.5	88.7	3.7	▲ 11.7	5,585	▲ 12.3	18,299	▲ 13.2	※	-
11月	88.1	2.6	▲ 2.9	88.7	2.2	▲ 3.8	88.3	▲ 0.5	0.5	6,117	▲ 13.5	19,941	▲ 9.7	※	-
12月	90.4	2.6	6.4	89.6	1.0	7.9	90.0	1.9	8.8	8,053	▲ 7.0	25,656	▲ 8.1	※	-
平成22年1月	94.3	4.3	18.9	93.3	4.1	17.5	91.9	2.1	18.9	6,209	▲ 7.4	20,396	▲ 8.4	※	-
2月	93.7	▲ 0.6	31.3	92.4	▲ 1.0	31.0	91.5	▲ 0.4	22.8	4,763	▲ 7.4	15,985	▲ 8.5	※	-
3月	94.8	1.2	31.8	95.1	2.9	32.1	91.8	0.3	28.3	5,915	▲ 5.6	20,709	▲ 5.0	※	-
4月	96.0	1.3	25.9	93.8	▲ 1.4	22.6	93.6	2.0	18.6	5,276	▲ 6.0	17,119	▲ 6.4	※	-
5月	96.1	0.1	20.4	94.9	1.2	19.8	92.4	▲ 1.3	14.9	5,359	▲ 4.1	17,207	▲ 6.0	※	-
6月	95.0	▲ 1.1	17.3	94.0	▲ 0.9	15.5	92.9	0.5	12.7	5,362	▲ 7.4	16,947	▲ 5.6	※	-
7月	94.8	▲ 0.2	14.2	93.2	▲ 0.9	12.3	92.0	▲ 1.0	7.0	6,513	▲ 3.2	20,631	▲ 3.6	※	-
8月	94.3	▲ 0.5	15.1	95.0	1.9	15.4	90.6	▲ 1.5	4.4	4,743	▲ 5.0	16,121	▲ 6.2	※	-
9月	92.8	▲ 1.6	11.5	93.2	▲ 1.9	11.0	88.6	▲ 2.2	3.7	4,858	▲ 6.4	15,848	▲ 6.9	※	-
10月	90.9	▲ 2.0	4.3	93.5	0.3	6.2	89.2	0.7	▲ 0.6	5,556	▲ 0.5	18,397	0.5	※	-
11月	91.8	1.0	5.8	93.4	▲ 0.1	6.8	88.8	▲ 0.4	1.7	6,026	▲ 1.5	19,602	▲ 1.7	※	-
12月	94.8	3.3	4.9	98.5	5.5	9.9	88.9	0.1	▲ 1.2	7,839	▲ 2.6	25,234	▲ 1.6	※	-
平成23年1月	96.0	1.3	3.5	98.4	▲ 0.1	6.6				6,024	▲ 3.0	19,447	▲ 4.7	※	-
2月															
3月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の平成21年7月から平成22年11月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
125,010	▲ 0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	▲ 6.8	213,513	▲ 6.8	57,930	▲ 5.8	19,498	▲ 2.6	38,432	▲ 7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	※234,370	▲ 3.1	2,945,665	▲ 5.8	198,114	▲ 7.2	54,143	▲ 6.5	20,477	5.0	33,666	▲ 12.4
128,724	1.1	934,565	1.4	※230,881	▲ 1.5	2,793,625	▲ 5.2	188,661	▲ 4.8	51,411	▲ 5.0	19,738	▲ 3.6	31,673	▲ 5.9
125,986	▲ 2.1	926,428	▲ 0.9	※221,918	▲ 3.9	2,634,058	▲ 5.7	186,368	▲ 1.2	50,409	▲ 1.9	20,242	2.6	30,167	▲ 4.8
127,373	▲ 0.5	922,133	▲ 0.5	※220,335	▲ 0.7	2,920,499	10.9	206,428	10.8	55,588	10.3	23,466	15.9	32,122	6.5
31,077	▲ 2.2	232,184	▲ 0.6	※55,242	-	739,097	5.3	53,513	15.1	14,016	11.1	6,454	33.1	7,562	▲ 2.7
32,762	▲ 3.6	234,106	▲ 2.4	※58,590	-	737,495	35.1	50,320	37.5	13,115	29.4	5,470	45.2	7,645	20.0
30,118	▲ 2.8	226,051	▲ 2.4	※53,740	-	889,020	40.6	63,883	41.6	17,885	37.9	7,906	77.9	9,979	17.1
30,761	▲ 1.3	225,446	▲ 1.3	※51,970	-	672,557	28.1	49,052	31.1	12,435	20.6	5,111	31.9	7,324	13.8
32,356	0.9	234,464	1.0	※54,855	-	852,443	15.3	58,320	9.0	15,813	12.8	6,467	0.2	9,346	23.6
34,137	1.0	236,133	0.9	※59,770	-	506,479	▲ 31.3	35,173	▲ 30.1	9,455	▲ 27.9	3,982	▲ 27.2	5,473	▲ 28.4
10,025	▲ 2.7	72,120	▲ 1.7	※17,325	-	240,169	18.8	17,497	22.0	4,305	10.3	1,680	17.5	2,625	6.2
10,098	▲ 6.1	71,967	▲ 4.8	※17,840	-	267,706	44.0	18,572	45.3	4,863	39.7	1,998	54.2	2,865	31.2
12,639	▲ 2.3	90,018	▲ 1.0	※23,424	-	229,620	45.4	14,251	50.4	3,947	43.3	1,792	72.1	2,155	25.7
10,937	▲ 3.7	83,770	▲ 3.1	※19,278	-	218,775	42.7	16,126	44.9	5,162	31.6	2,152	69.6	3,010	13.5
9,264	▲ 1.1	69,526	▲ 0.9	※15,959	-	268,720	38.9	17,566	43.0	4,904	47.5	2,288	103.9	2,616	18.8
9,918	▲ 3.2	72,755	▲ 3.1	※18,096	-	401,525	40.6	30,191	39.1	7,819	36.7	3,466	68.8	4,353	18.7
10,193	▲ 1.5	75,498	▲ 1.2	※17,206	-	200,252	36.9	14,930	37.4	3,655	35.0	1,413	66.6	2,242	20.6
10,296	▲ 2.8	75,135	▲ 3.4	※17,365	-	206,933	29.8	14,715	23.7	3,886	19.1	1,616	31.5	2,270	11.6
10,272	0.4	74,813	0.8	※17,155	-	265,372	20.9	19,407	32.4	4,894	12.7	2,082	15.9	2,812	10.5
11,006	0.4	76,463	0.0	※20,294	-	307,015	15.5	21,552	8.7	5,653	14.8	2,309	7.4	3,344	20.4
11,110	0.6	84,633	1.0	※17,474	-	267,426	48.9	18,052	38.1	5,059	38.0	1,946	5.0	3,113	71.8
10,240	1.8	73,368	2.1	※17,087	-	278,002	▲ 5.3	18,716	▲ 9.2	5,101	▲ 6.0	2,212	▲ 9.8	2,889	▲ 2.8
10,575	2.3	73,888	2.5	※17,918	-	171,374	▲ 28.6	12,535	▲ 28.4	3,591	▲ 16.6	1,583	▲ 5.8	2,008	▲ 23.5
10,608	1.8	73,298	1.8	※18,494	-	178,064	▲ 33.5	12,937	▲ 33.2	3,295	▲ 32.2	1,345	▲ 32.7	1,950	▲ 31.9
12,954	▲ 0.7	88,986	▲ 1.1	※23,357	-	157,041	▲ 31.6	9,701	▲ 31.9	2,569	▲ 34.9	1,054	▲ 41.2	1,515	▲ 29.7
11,382	0.9	88,093	▲ 0.6	※19,287	-			12,076	▲ 25.1	3,906	▲ 24.3				
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成18年	294,943	▲ 1.9	274,927	▲ 4.1	289,537	▲ 9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	▲ 17.8	56,511	▲ 15.7	12,502	▲ 16.3	2,087	▲ 11.3
平成20年	296,932	▲ 0.3	285,636	▲ 1.3	292,660	▲ 4.6	1,093,485	3.1	52,096	▲ 7.8	8,804	▲ 29.6	1,914	▲ 8.3
平成21年	291,737	▲ 1.7	278,708	▲ 2.4	288,513	▲ 1.4	788,410	▲ 27.9	40,271	▲ 22.7	5,870	▲ 33.3	1,877	▲ 1.9
平成22年	290,244	▲ 0.5	285,473	2.4	287,507	▲ 0.3	813,126	3.1	40,097	▲ 0.4	6,236	6.2	2,188	16.6
21年7月～9月	284,387	▲ 2.1	261,245	▲ 1.3	275,849	5.7	186,904	▲ 35.8	10,098	▲ 28.5	1,377	▲ 35.2	480	▲ 19.2
10月～12月	303,472	▲ 0.3	294,833	3.8	296,442	11.1	204,616	▲ 20.9	10,258	▲ 23.7	1,559	▲ 36.2	513	1.0
22年1月～3月	291,024	0.4	293,698	5.1	283,473	7.4	186,486	▲ 6.6	7,954	▲ 13.1	1,352	▲ 10.2	444	10.7
4月～6月	285,735	▲ 1.4	273,176	▲ 2.2	291,247	▲ 8.4	195,167	▲ 1.1	10,097	▲ 6.2	1,322	▲ 7.5	523	8.3
7月～9月	284,667	0.1	280,093	7.2	287,819	4.3	212,728	13.8	10,906	8.0	1,843	33.8	619	29.0
10月～12月	299,550	▲ 1.3	294,926	0.0	287,489	▲ 3.0	218,745	6.9	11,140	8.6	1,719	10.3	602	17.3
平成21年10月	287,789	▲ 1.3	265,505	▲ 1.1	273,026	4.8	67,120	▲ 27.1	3,314	▲ 37.1	613	▲ 52.9	176	▲ 9.3
11月	284,740	0.0	275,191	6.5	298,789	20.6	68,198	▲ 19.1	3,441	▲ 12.8	480	▲ 16.1	168	10.5
12月	337,887	0.3	343,803	5.7	317,512	8.7	69,298	▲ 15.7	3,503	▲ 17.1	466	▲ 18.0	169	4.3
平成22年1月	291,918	0.2	279,816	3.3	287,288	3.6	64,951	▲ 8.1	2,838	▲ 13.0	543	▲ 17.6	156	4.0
2月	261,163	▲ 1.8	278,032	11.1	258,044	6.1	56,527	▲ 9.3	2,336	▲ 11.2	296	▲ 9.2	148	24.4
3月	319,991	3.0	323,247	1.8	305,087	12.5	65,008	▲ 2.4	2,780	▲ 14.8	513	▲ 1.3	140	6.1
4月	299,996	▲ 2.1	290,353	▲ 4.0	321,955	▲ 3.6	66,568	0.6	3,088	▲ 14.5	525	▲ 21.5	179	5.9
5月	280,714	▲ 1.7	272,975	▲ 0.8	291,312	▲ 8.8	59,911	▲ 4.6	3,475	▲ 1.6	465	26.0	186	12.0
6月	276,494	▲ 0.3	256,200	▲ 1.5	260,473	▲ 13.3	68,688	0.6	3,534	▲ 2.3	332	▲ 15.1	158	6.8
7月	285,274	0.1	286,544	3.9	285,564	6.4	68,809	4.3	3,703	7.8	580	38.1	209	33.1
8月	293,361	0.8	282,175	7.4	291,569	0.1	71,921	20.4	3,816	14.4	721	86.8	215	22.9
9月	275,367	▲ 0.6	271,559	10.7	286,325	6.8	71,998	17.7	3,387	1.9	542	▲ 5.1	195	31.8
10月	287,433	▲ 0.1	271,895	2.4	276,715	1.4	71,390	6.4	3,507	5.8	601	▲ 2.0	202	14.8
11月	284,212	▲ 0.2	283,758	3.1	283,213	▲ 5.2	72,838	6.8	4,086	18.7	621	29.4	196	16.7
12月	327,006	▲ 3.2	329,125	▲ 4.3	302,538	▲ 4.7	74,517	7.5	3,547	1.3	497	6.7	204	20.7
平成23年1月	289,191	▲ 0.9	292,010	4.4	264,802	▲ 7.8	66,709	2.7			550	1.3	197	26.3
2月	260,793	▲ 0.1	271,492	▲ 2.4	276,637	7.2					334	12.8	138	▲ 6.8
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
9,367	26.1	3,184	2.6	▲ 5.2	▲ 7.3	231,201	▲ 7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.7
6,750	▲ 27.9	3,557	11.7	▲ 4.1	▲ 5.0	201,324	▲ 12.9	▲ 6.4	116,964	▲ 6.3	1.04	0.76	1.40	0.9	16.7	6.0
3,882	▲ 42.5	2,879	▲ 19.1	0.1	▲ 2.1	207,201	2.9	▲ 15.8	87,561	▲ 25.1	0.88	0.60	0.78	▲ 6.3	15.3	▲ 2.7
2,672	▲ 31.2	1,271	▲ 55.9	4.9	13.8	289,457	39.7	▲ 23.0	73,697	▲ 15.5	0.47	0.35	0.49	▲ 32.6	12.4	▲ 26.4
2,201	▲ 17.6	1,807	42.2						79,777		0.52	0.43	0.50			
650	▲ 9.7	241	▲ 69.5	11.2	23.2	99,246	51.1	▲ 22.8	18,077	▲ 17.4	0.43	0.33	0.45	▲ 29.2	13.2	▲ 21.7
602	▲ 43.4	400	▲ 54.1	6.3	8.2	66,868	16.3	▲ 16.8	17,689	▲ 6.2	0.43	0.34	0.45	▲ 6.5	15.0	▲ 11.4
406	▲ 41.2	502	21.3	▲ 11.8	▲ 4.7	49,613	▲ 6.5	▲ 3.3	20,189	▲ 2.9	0.47	0.38	0.48	50.5	13.7	33.8
513	▲ 29.7	280	29.6	▲ 3.5	▲ 9.1	49,616	▲ 29.4	10.1	18,282	6.7	0.50	0.40	0.47	47.6	14.7	34.7
703	8.2	488	102.5	▲ 12.6	▲ 21.4	59,883	▲ 39.7	15.1	20,454	13.1	0.54	0.45	0.50	28.2	15.6	18.2
579	▲ 3.8	537	34.3	▲ 14.8	▲ 13.2	51,324	▲ 23.2	17.3	20,852		0.57	0.47	0.50	10.7	16.1	7.3
225	▲ 58.1	212	▲ 62.9	8.3	13.2	29,904	29.1	▲ 18.8	7,027	2.0	0.43	0.34	0.49	▲ 19.7	14.1	▲ 20.1
198	▲ 30.3	74	▲ 45.6	0.0	15.6	20,900	8.2	▲ 13.8	5,206	▲ 3.8	0.43	0.34	0.47	▲ 7.8	15.1	▲ 15.9
179	▲ 26.0	118	▲ 28.0	10.3	▲ 7.3	16,064	7.0	▲ 17.4	5,456	▲ 16.8	0.43	0.34	0.48	12.5	15.7	4.0
117	▲ 68.6	270	98.5	▲ 3.8	9.1	9,931	2.3	▲ 13.4	7,108	0.5	0.46	0.36	0.49	33.3	13.6	29.6
87	▲ 46.6	61	38.6	▲ 8.8	1.4	12,069	30.3	▲ 2.1	6,068	▲ 3.5	0.47	0.38	0.48	57.9	13.5	28.6
202	31.2	171	▲ 26.9	▲ 16.0	▲ 10.9	27,613	▲ 19.0	7.3	7,013	▲ 5.6	0.49	0.39	0.48	61.6	14.1	43.9
276	▲ 29.2	68	▲ 38.2	▲ 0.1	▲ 2.9	18,487	▲ 20.1	5.7	6,256	12.9	0.48	0.39	0.47	55.6	15.5	50.4
123	▲ 16.9	152	176.4	▲ 5.9	▲ 10.1	15,567	▲ 34.1	12.3	5,264	8.9	0.50	0.40	0.46	44.0	14.2	35.3
114	▲ 40.6	60	17.6	▲ 5.8	▲ 16.8	15,562	▲ 33.8	12.8	6,762	▲ 0.0	0.52	0.42	0.48	43.3	14.5	20.8
261	42.6	110	37.5	▲ 8.8	▲ 26.5	16,180	▲ 53.5	9.3	6,911	6.7	0.53	0.45	0.50	35.6	16.1	24.8
193	91.1	280	154.5	▲ 8.4	▲ 4.0	21,319	▲ 4.6	19.0	6,233	19.0	0.54	0.45	0.50	28.8	15.4	15.8
249	▲ 32.0	98	92.2	▲ 18.8	▲ 28.7	22,384	▲ 46.9	17.3	7,310	15.0	0.55	0.45	0.51	21.2	15.4	14.1
191	▲ 15.1	207	▲ 2.4	▲ 18.1	▲ 20.5	20,718	▲ 30.7	13.9	7,520	7.0	0.56	0.46	0.53	13.5	16.1	14.1
205	3.5	220	197.3	▲ 6.3	▲ 2.9	17,533	▲ 16.1	22.6	7,453	43.2	0.57	0.48	0.55	10.9	15.7	4.0
183	2.2	110	▲ 6.8	▲ 18.1	▲ 12.1	13,073	▲ 18.6	15.8	5,879	7.8	0.58	0.48	0.56	8.0	16.6	2.4
213	82.1	140	▲ 48.1	▲ 9.9	▲ 21.3	11,472	15.5	18.8	7,229	1.7	0.61	0.50	0.58			
87	0.0	109	78.7			9,151	▲ 24.2	22.9	7,314	20.5	0.62	0.51	0.58			
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワーク
ラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成17年=100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台	全 国	東 北	仙 台			
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)			
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	▲ 0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3	
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	▲ 1.3	44,876	▲ 0.8	
平成20年	101.7	-	1.4	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,086	▲ 0.1	4.3	1.9	45,985	2.5	
平成21年	100.3	-	▲ 1.4	99.9	-	▲ 1.7	2.1	3.1	75,048	4.1	▲ 1.7	0.3	46,088	0.2	
平成22年							1.6	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3			
21年7月～9月	100.3	▲ 0.3	▲ 2.2	100.0	▲ 0.2	▲ 2.4	2.4	2.8	73,374	1.8	1.8	1.6	46,148	▲ 0.3	
10月～12月	99.8	▲ 0.5	▲ 2.1	99.2	▲ 0.8	▲ 2.5	2.1	3.1	74,102	2.7	▲ 1.7	0.3	45,974	▲ 1.9	
22年1月～3月	99.4	▲ 0.4	▲ 1.2	98.8	▲ 0.4	▲ 1.4	2.2	3.5	73,918	2.9	▲ 2.0	▲ 0.2	46,187	0.0	
4月～6月	99.7	0.3	▲ 0.9	99.2	0.4	▲ 1.0	1.9	2.4	75,690	3.5	▲ 1.9	▲ 0.4	45,622	▲ 1.5	
7月～9月	99.5	▲ 0.2	▲ 0.8	99.1	▲ 0.1	▲ 0.9	2.2	2.8	75,654	3.1	▲ 1.2	▲ 0.3	45,605	▲ 1.2	
10月～12月	99.9	0.4	0.1	99.1	0.0	▲ 0.1	1.6	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3			
平成21年10月	100.0	▲ 0.4	▲ 2.5	99.4	▲ 0.7	▲ 3.0	2.4	3.7	73,487	2.6	0.7	0.9	45,928	▲ 2.3	
11月	99.8	▲ 0.2	▲ 1.9	99.1	▲ 0.3	▲ 2.4	2.1	2.7	73,771	2.3	▲ 0.5	▲ 0.1	45,906	▲ 3.6	
12月	99.6	▲ 0.2	▲ 1.7	99.0	▲ 0.1	▲ 2.0	2.1	3.1	75,048	3.2	▲ 1.7	0.3	46,088	0.4	
平成22年1月	99.4	▲ 0.2	▲ 1.3	98.8	▲ 0.2	▲ 1.3	2.2	3.3	74,207	3.6	▲ 1.6	0.1	46,283	0.2	
2月	99.3	▲ 0.1	▲ 1.1	98.7	▲ 0.1	▲ 1.5	1.9	2.8	74,670	2.7	▲ 1.9	▲ 0.2	46,320	0.3	
3月	99.6	0.3	▲ 1.1	98.9	0.2	▲ 1.4	2.2	3.5	72,877	2.5	▲ 2.0	▲ 0.2	45,958	▲ 0.6	
4月	99.6	0.0	▲ 1.2	99.1	0.2	▲ 1.1	2.0	2.4	75,251	2.7	▲ 2.4	▲ 0.5	45,914	▲ 1.4	
5月	99.7	0.1	▲ 0.9	99.2	0.1	▲ 1.1	2.5	2.5	75,321	3.9	▲ 2.6	▲ 0.7	45,531	▲ 1.9	
6月	99.7	0.0	▲ 0.7	99.3	0.1	▲ 0.9	1.9	2.4	76,499	3.8	▲ 1.9	▲ 0.4	45,420	▲ 1.3	
7月	99.2	▲ 0.5	▲ 0.9	98.8	▲ 0.5	▲ 1.0	1.9	3.0	75,655	3.6	▲ 1.7	▲ 0.1	45,526	▲ 0.8	
8月	99.5	0.3	▲ 0.9	99.2	0.4	▲ 0.9	2.1	2.6	75,930	3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	45,352	▲ 1.2	
9月	99.8	0.3	▲ 0.6	99.4	0.2	▲ 0.7	2.2	2.8	75,378	2.3	▲ 1.2	▲ 0.3	45,936	▲ 1.6	
10月	100.2	0.4	0.2	99.6	0.2	0.2	2.3	2.5			▲ 1.5	▲ 0.2			
11月	99.9	▲ 0.3	0.1	99.2	▲ 0.4	0.1	1.8	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3			
12月	99.6	▲ 0.3	0.0	98.6	▲ 0.6	▲ 0.4	1.6	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3			
平成23年1月	99.4	▲ 0.2	0.0	98.6	0.0	▲ 0.2									
2月	99.3	▲ 0.1	0.0	98.5	▲ 0.1	▲ 0.2									
3月															
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
13,245	1.9	793	▲ 2.1	96	▲ 23.2	55,006	▲ 17.9	2,407	▲ 11.9	2,636,600	▲ 14.8
14,091	6.4	781	▲ 1.5	93	▲ 3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	▲ 1.7
15,646	11.0	912	16.8	98	5.4	122,920	114.6	3,117	13.1	3,054,400	17.9
15,480	▲ 1.1	731	▲ 19.8	87	▲ 11.2	69,301	▲ 43.6	1,905	▲ 38.9	1,818,300	▲ 40.5
13,321	▲ 13.9	605	▲ 17.2	92	5.7	71,608	3.3	1,550	▲ 18.6	2,442,200	34.3
3,782	▲ 6.2	173	▲ 27.6	19	▲ 20.8	9,640	▲ 86.0	243	▲ 73.9	169,600	▲ 79.4
3,529	▲ 13.2	164	▲ 25.5	30	42.9	12,807	▲ 42.2	348	▲ 43.9	461,600	▲ 37.4
3,467	▲ 17.7	158	▲ 21.4	31	106.7	33,530	6.5	341	▲ 45.9	366,600	34.9
3,323	▲ 16.0	142	▲ 26.4	15	▲ 34.8	8,851	▲ 42.5	278	▲ 59.4	332,400	▲ 63.7
3,232	▲ 14.5	144	▲ 16.8	16	▲ 15.8	18,822	95.2	417	71.6	1,154,200	580.5
3,299	▲ 6.5	161	▲ 1.8	30	0.0	10,403	▲ 18.8	515	48.0	589,000	27.6
1,261	▲ 11.8	59	▲ 37.9	10	42.9	2,903	▲ 71.2	143	▲ 43.3	147,900	▲ 72.9
1,132	▲ 11.4	51	6.3	9	66.7	6,948	20.6	67	▲ 57.7	144,900	381.4
1,136	▲ 16.5	54	▲ 29.9	11	0.0	2,956	▲ 53.2	138	▲ 34.3	168,800	5.0
1,063	▲ 21.8	42	▲ 40.8	7	75.0	26,032	210.2	97	▲ 67.7	170,400	654.0
1,090	▲ 17.2	45	▲ 28.6	10	42.9	4,388	▲ 64.2	106	▲ 23.8	90,900	▲ 49.5
1,314	▲ 14.5	71	6.0	14	250.0	3,109	▲ 71.1	138	▲ 27.7	105,300	52.6
1,154	▲ 13.1	46	▲ 27.0	4	▲ 66.7	2,700	▲ 48.2	63	▲ 73.7	20,000	▲ 96.6
1,021	▲ 15.1	47	▲ 24.2	4	▲ 33.3	3,313	▲ 38.6	132	▲ 52.9	98,600	▲ 29.8
1,148	▲ 19.2	49	▲ 27.9	7	40.0	2,838	▲ 40.5	82	▲ 49.7	213,800	16.7
1,066	▲ 23.0	58	▲ 15.9	6	▲ 33.3	2,753	▲ 25.7	244	105.6	1,052,900	1060.9
1,064	▲ 14.2	47	▲ 11.3	6	50.0	1,889	▲ 33.5	57	▲ 22.3	24,900	31.1
1,102	▲ 4.6	39	▲ 23.5	4	▲ 33.3	14,180	359.2	116	124.1	76,400	27.5
1,136	▲ 9.9	46	▲ 22.0	8	▲ 20.0	5,200	79.1	78	▲ 45.2	51,300	▲ 65.3
1,061	▲ 6.2	53	3.9	9	0.0	2,738	▲ 60.5	219	227.7	397,800	174.5
1,102	▲ 2.9	62	14.8	13	18.2	2,465	▲ 16.6	218	57.3	139,900	▲ 17.1
1,041	▲ 2.0	40	▲ 4.8	6	▲ 14.3	2,364	▲ 90.9	83	▲ 14.7	80,300	▲ 52.9
987	▲ 9.4	29	▲ 35.6	4	▲ 60.0	4,102	▲ 6.5	77	▲ 27.4	407,600	348.4

(株)東京商工リサーチ

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
Tel		※事業所No.	※小分類
		※記号	

※貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。

設問 1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（3月の状況については見込みにてご回答願います）

今期(平成23年 1月～3月期)の実績	➡	前年同期(平成22年 1月～3月期)と比べて。
来期(平成23年 4月～6月期)の見通し	➡	前年同期(平成22年 4月～6月期)と比べて。

設問 1-1 <<売上高>>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 1-2 <<販売数量>>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 1-3 <<経常利益>>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問 2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（3月の状況については見込みにてご回答願います）

今期(平成23年 1月～3月期)の実績	➡	前期(平成22年10月～12月期)と比べて。
来期(平成23年 4月～6月期)の見通し	➡	今期(平成23年 1月～3月期)と比べて。

設問 2-1 <<製(商)品単価>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 2-2 <<原材料(仕入)価格>> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問 3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(3月の状況については見込みにてご回答願います)

今期(平成23年 1月～ 3月期)の状況

設問 3-1 <<製(商)品在庫>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-2 <<労働力>> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-3 <<生産・営業用設備>>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問 3-4 <<資金繰り>>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 4-1 <<正規従業員数>>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 4-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 4-3 <<生産・営業用設備>>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 5 貴事業所の業況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。
(3月の状況については見込みにてご回答願います)

今期(平成23年 1月～ 3月期)の実績

設問 5-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1. 良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.) 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

来期（平成23年 4月～ 6月期）の見通し

設問5-2 <来期の事業所の業況（業況の良し悪し）>

来期の見通し

1. 良い

2. 普通

3. 悪い

<「1. 良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由

例.) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上有ると予想されるため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由

例.) 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（3月の状況については見込みにてご回答願います）

今期（平成23年 1月～ 3月期）の実績 ➡ 前年同期（平成22年 1月～ 3月期）と比べて。

設問6-1 <事業所の業況（業況の変化）>

今期の実績

1. 好転した

2. 変化なし

3. 悪化した

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7-1 <経営上の課題>

■該当する番号を3つまで選び、○をつけてください。

- | | | |
|--------------|-------------------|---------------------------------|
| 1. 合理化・省力化不足 | 2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い | 3. 原材料・仕入製（商）品高 |
| 4. 設備過剰 | 5. 売上・受注の停滞、不振 | 6. 資金繰り・金融難 |
| 7. 求人・人材難 | 8. 人件費高騰 | 9. 在庫過大 |
| 10. 販売価格の値下げ | 11. 競争の激化 | 12. 生産・販売能力の不足 |
| 13. 諸経費の増加 | 14. 立地条件の悪化 | 15. その他（ ） |
| 16. 特になし | | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/keizai/sendai/0476.html>